

家電業界における 流通情報化への取り組み

—— ビジネスプロトコルと EDI ——

第 5 版 改訂第 3 版

平成 27 年 4 月



一般財団法人家電製品協会

はじめに

近年の国内外の情報環境については、ご高承の如く、情報処理技術及び情報ネットワーク技術の進化に伴い、IP（インターネットプロトコル；Internet Protocol）ネットワーク環境が急速に普及、時間・空間を超越し、一挙に社会のグローバル化、ボーダレス化が進展してまいりました。

家電業界におきましてもIPネットワークの普及により、従来のビジネスネットワーク自体の進化のみならず、新しいビジネスモデルが発現するなど、ビジネス社会の様相を大きく変貌させてまいりました。

また、一般家庭、最終消費者においても、パソコンの普及やデジタルネットワークの超高速化の進展は、様々な効用を及ぼし、社会システム全般にわたり大きな変化をもたらしております。

当協会におきましては、こうした環境変化に対応し家電業界の流通情報効率化に取り組むため、専門の委員会を設置し、関係先のメーカーや流通法人との意見交換を重ねながら、流通情報のビジネスプロトコル、EDI関連の標準化を推進してまいりました。1985年に「POS促進委員会」として発足、設置以降、1986年には「流通ビジネスオートメーション委員会」に改称、1995年には「流通EDI標準化推進委員会」に改称するなど、時節の変化に呼応した組織名称の下、大きく変化する業界の課題、情報ネットワーク技術の進化等に的確な対応をを企図する委員会として活動を続け、今日に至っております。

本書は、これまで各関係先のご協力、ご支援のもとに取りまとめたビジネスプロトコルとEDI標準化の内容について、2007年3月の「第5版改訂版」発行以降の標準化推進の経過及び実務面での使い易さ向上などを含めて見直し、「第5版改訂第3版」として改版、発行するものであります。

今後もビジネスプロトコルとEDI標準化を一層推進し、関係先との連携を推進していくことに加え、積極的に先端技術の調査・研究を進め、情報技術の有効活用による格段の効率アップを図るなど、情勢の変化に的確に対応し、さらなる業界の発展に貢献してまいりたいと考えております。本書がその推進のために、少しでもお役にたてればこれほど幸いなことはありません。

2015年4月

一般財団法人家電製品協会

第1章 家電業界における情報標準化への取組み

1. 総論及び編集

家電業界における情報標準化への取組は、企業間ネットワーク構築を求める機運に対応することを端緒に1980年代以降急速に進展してまいりました。組織的には財団法人家電製品協会内に委員会を設置し、高度化・複雑化する情報システムに即応したビジネスプロトコルの標準化を推進してまいりました。

この間流通企業をご代表いただき「日本電気大型店協会」(NEBA)をはじめチェーンストア、百貨店等の協会から貴重な意見を頂戴してまいりました。

家電業界の情報標準化として取り組んできた事項は以下の通りです。

- (1) 家電商品の統一商品コードの設定とソースマーキング
- (2) 商品コード伝達システムの構築
- (3) 統一伝票E様式の制定
- (4) 家電製品型式標準化ガイドラインの設定
- (5) オンライン受発注E-VANの構築
- (6) FAX-OCR様式の標準化
- (7) リアルタイム受発注R-VAN、R-Webの推進
- (8) 新・商品情報伝達システムJD-NETの推進
- (9) IPネットワークの提案、推進
- (10) 納期目安情報連携サービスの推進

上記の標準化は家電業界の多くのメーカーや流通企業で導入されており、各企業の努力とコンピュータや通信技術の進歩とあいまって、メーカー及び流通企業双方の省力化や事務の効率化、ひいては経営力強化に大きく寄与していると考えております。

一方昨今のコンピュータや通信技術の進歩や変革は急速に進展しており、新たなビジネスプロトコル標準化の推進は今後益々重要になると思われれます。今後ともメーカー、流通企業双方合意の元に改革改善に向け鋭意研究検討を続けてまいりたいと考えております。

尚、本冊子の編集は下記のとおりです。

第1章は、家電業界情報標準化及び主要システムの取組経過と概要を記載しており、情報標準化全体のご理解にお役立ていただくとともに、今後導入を検討される際にご一読下さい。第2章から第5章までは、各システムのデータフォーマット等を記載しており、実務上のシステム構築や運用にお役立てください。

資料編は標準化の主要システム以外の関連情報を記載しており、お目をお通しください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">* 全文の最新版及び更新履歴については(財)家電製品協会ホームページに公開しております。* URL : http://www.aeha.or.jp/02/i.html |
|--|

2. 家電業界EDI標準化の変遷

*◇内コメント；導入事由

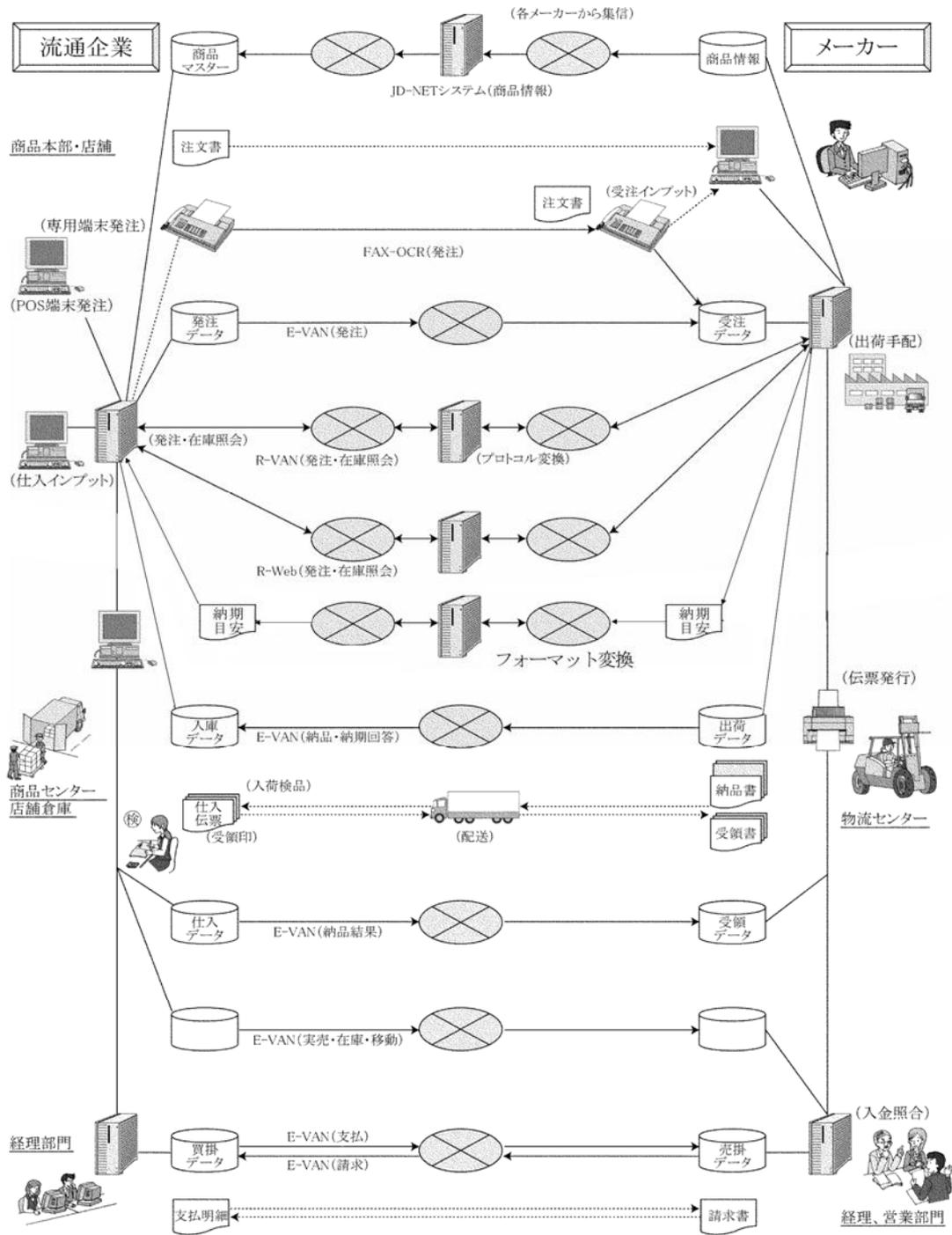
1986年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 統一商品コードの制定 (JAN標準・短縮コードの採用) 〈企業間の情報精度の向上、情報速度の向上、情報化の促進〉
4月	<ul style="list-style-type: none"> ソースマーキングの実施 (JANバーシMBOL・OCR用文字併記) 〈インストアマーキングの手間削減、取引情報精度向上〉
4月	<ul style="list-style-type: none"> 商品コード伝達システム稼働 〈統一商品コード (JANコード) の普及・伝達〉
8月	<ul style="list-style-type: none"> 統一伝票E様式の制定 〈企業間の標準化による合理化、EDI受発注の促進、プリンターセッティングの手間削減〉
9月	<ul style="list-style-type: none"> 受発注データ統一フォーマットの制定 〈企業間の標準化による合理化、精度向上、迅速化〉
1987年 6月	<ul style="list-style-type: none"> 納品・請求・支払データ統一フォーマットの制定 〈企業間の標準化による合理化、精度向上、迅速化〉
1988年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 「家電業界におけるビジネスオートメーションへの対応 (イエローブック)」初版発行
4月	<ul style="list-style-type: none"> E-VAN (家電VAN) 稼働 〈企業間データ交換の促進、業界全体の効率化・合理化〉
1990年 6月	<ul style="list-style-type: none"> 型式 (型番・品番) 設定のガイドライン制定 〈統一商品コード補完のための色・Hzの標準化〉
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「家電業界におけるビジネスオートメーションへの対応 (イエローブック)」第2版発行
7月	<ul style="list-style-type: none"> R-VAN (リアルタイム家電VAN) フォーマットの制定 〈発注・在庫照会のリアルタイム化〉
1991年 9月	<ul style="list-style-type: none"> R-VAN (リアルVAN) 稼働 〈発注・在庫照会のリアルタイム化〉
1993年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報伝達システム稼働 (商品コード伝達システム停止) 〈メーカー保有商品マスターの伝達、流通企業各社の省力化〉
1994年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 統一伝票E様式の改訂 〈業務の標準化、データ交換フォーマットの整合性〉
1995年 4月	<ul style="list-style-type: none"> FAX-OCR 様式の制定 〈受発注業務の効率化・コスト削減〉
1996年 7月	<ul style="list-style-type: none"> 「家電業界における流通情報化への取り組み (イエローブック)」第3版発行
1999年 4月	<ul style="list-style-type: none"> JD-NET (新・商品情報伝達システム) 稼働 〈流通企業各社の販促活動の合理化・効率化の促進〉
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「家電業界における流通情報化への取り組み (イエローブック)」第4版発行
2002年 2月	<ul style="list-style-type: none"> R-Web (家電Web受発注システム) 統一フォーマットの制定 〈発注業務コストの低減、EDI受発注の拡大〉
5月	<ul style="list-style-type: none"> 実売データ、在庫データ、納品結果データ統一フォーマットの制定 〈企業間の標準化による合理化、精度向上、迅速化〉
6月	<ul style="list-style-type: none"> R-Web (家電Web受発注システム) 稼働 〈発注業務コストの低減、EDI受発注の拡大〉
2003年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報伝達システム停止 〈JD-NETへ移行〉
4月	<ul style="list-style-type: none"> E-VAN の新IPネットワークを採用 〈VAN 料金の低廉化、高速通信化、高セキュリティ化〉 ・.com Exchangeの適用
2004年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 移動データ統一フォーマットの制定 〈売上管理の精度向上と省力化〉
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「家電業界における流通情報化への取り組み (イエローブック)」第5版発行
2006年 10月	<ul style="list-style-type: none"> 流通BMSの共同実証が開始される
2009年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 新商品情報システム (JD-NET) の内容を刷新し稼働開始
2012年 11月	<ul style="list-style-type: none"> 流通BMSの対応
2015年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 拡張E-VAN (拡張家電 VAN) 制定
2015年 5月	<ul style="list-style-type: none"> 納期目安情報連携サービス統一フォーマット制定
2016年 2月	<ul style="list-style-type: none"> 納期目安情報連携サービス稼働 〈受発注業務コストの低減〉

3. 標準EDIフローと受発注システム比較

(1) 家電業界標準EDIフロー

標準化が制定されたEDIを流通企業とメーカーとの間で発生する業務の中で対比させると図の様になります。

但し、誌面の関係で全ては盛り込めないこと、業務の名称や流れもここに記載したものが総てではないことは予めご了承ください。



(2)家電業界の受発注システム

	E-VAN (家電VAN)	R-VAN (リアルタイム VAN)	R-Web (インターネット型 VAN)	FAX-OCR (OCR注文書を FAX)
主な運用目的 と対象	EDIの実現 ・発注(一括・補充)	店頭での利用 ・発注・納期指定発注 ・メーカー在庫照会	店頭での利用 ・発注・納期指定発注 ・メーカー在庫照会	店頭での利用。 ・発注
接続先	VAN又は各メーカーの ホストへ送信	メーカー共同VAN への接続	メーカー共同www サーバーへの接続	各メーカー受注センターの 指定ダイヤルへ送信
通信方法	VAN経由データ 伝送	VAN経由リアルタイム 接続	wwwサーバー経由 リアルタイム接続	公衆回線(FAX)
伝送頻度	バッチ一括	都度	都度	都度
端末・設備	ホストコンピューター オフコン、サーバー	POS、ホストコンピューター、 オフコン、サーバー等	インターネットブラウザ	FAX
運用 メリット	・事務手続の軽減 ・正確で迅速な手配 ・データ管理の実現	・リアルタイムな商品手配 ・在庫、納期の確認 ・休日、夜間の利用	・リアルタイムな商品手配 ・在庫、納期の確認 ・休日、夜間の利用	流通側のシステム化が無くても 可能。電話問合せ時間等のロス タイムの削減
制約事項	対応伝票 ・統一伝票E様式	対応伝票 ・統一伝票E様式 ・CS伝票タイプI型 1回の発注は3明細	対応伝票 ・統一伝票E様式 ・CS伝票タイプI型 1回の発注は6明細	OCR用紙への手書き 記入が必要

これらのシステムの対応状況はメーカーごとに違いがありますので、具体化にあたってはメーカー、流通企業双方で詳細な打ち合わせが必要になります。

4-1-2. 拡張E-VAN（拡張家電VAN）

(1)背景

家電業界のデータ交換につきましては、1986年にE-VANフォーマットが制定されて以来、E-VANフォーマットを利用したデータ交換を推進してきました。

しかし制定当初と比較し、店舗納品中心から物流センター・配工センターへの納品が中心となる物流形態の変化とWeb通販の実施などビジネス形態の変化によりE-VANフォーマットの既存項目では不足しているため項目の追加要望が多く標準フォーマットの維持が厳しくなってきました。

また、家電量販店においてはビジネスの多様化に伴い家電以外の取引が非常に多くなり家電取引のみを考慮したE-VANフォーマットではそういった取引に使用できず、流通企業においてもデータ交換に苦慮される状況となったため、汎用性の高い拡張E-VANフォーマットの制定に着手しました。

(2)経過

家電製品協会では2012年より新フォーマット検討を開始し、まず現状のデータ交換で利用される項目と追加要望が上がっている項目の調査を行いました。その結果に基づき既存のE-VANフォーマットをベースに不足項目を追加して拡張E-VANフォーマットを制定し2015年4月に公開することとしました。

(3)概要

4-1-1 (3) E-VANの概要 に準拠する

(4)統一仕様及び運用基準

①授受するデータの種類

a. 受発注データ

流通企業がメーカーに向けて商品注文の情報をデータで提供するものです。

b. 納品データ

メーカーが商品出荷情報を流通企業にデータ活用目的に応じて商品着荷前に提供するものと、着荷後に提供するものです。

c. 納品結果データ

流通企業がメーカーに向けて、納品後から請求・支払以前にデータとして提供するものです。

d. 請求データ

メーカーが流通企業に向けて、請求書の内容情報をデータで提供するものです。

e. 支払データ

流通企業がメーカーに向けて、支払通知の内容情報をデータで提供するものです。

②データ交換の基本条件

- a. 統一商品コード（JANコード）の利用
- b. 統一標準フォーマットの利用
- c. 共通取引先コードの利用
- d. 全銀TCP/IPによる接続

（VAN会社と流通企業及びメーカーとの話し合いにより別途取り決めも可である）

③VANサービスの基本要件

4-1-1 (4) ③ VANサービスの基本要件 に準拠する

余白ページです

4. 各種EDI背景、経過、概要

4-1-1. E-VAN (家電VAN)

(1)背景

家電業界においては、業界の発展や技術の進歩にあわせて企業内・グループ内そして企業間のバッチ一括データ交換システムの利用が増大し、ますます高度になっていこうとしています。

これは、単にお互いの受発注・納品・請求・支払等の事務手続きの軽減だけでなく、正確性、迅速性といったメリットも得られるからです。

しかし、数多くの流通企業各社が独自の伝票フォーマット、独自のデータフォーマットを使用してこれを行うと、メーカーでは対応が取り切れなくなり、バッチ一括データ交換システムの進展を阻害してしまう事になります。

そこでまずチェーンストア業界がこうしたビジネスプロトコルの標準化に積極的に取り組んだ結果、ようやくバッチ一括データ交換システムは浸透しはじめました。

(2)経過

NEBA各社ニーズを踏まえてメーカー双方の情報システムの専門家による委員会を設置して、1986年8月に制定された統一伝票E様式を基本とした『オンライン受発注フォーマットの統一』案を検討し、同年9月に第1版を作成しました。

また、1987年2月には『納品・請求・支払データ統一フォーマット』第一次検討案をまとめ、同6月に第1版(暫定)を作成、翌1988年4月にE-VANが稼働されました。

その後、業界を取巻く変化に合わせて見直し、改訂を重ね現在に至っております。

(3)概要

業界における企業間データ交換システムの在り方を明確にし、業界の共同ネットワーク(流通VAN)構築を図ります。

家電業界の共同ネットワーク構築に当たって、検討した課題と内容を列記します。

①家電業界共同ネットワーク構築のニーズの取り込み

- a. 業界内の企業間のデータ交換の実現しやすい環境を作り、促進を図る。
- b. 業界全体の企業間データの効率化、合理化を図る。

②家電業界共同ネットワーク機能

- a. 個別企業のデータ処理を持ち込まない。
- b. 企業間データ交換として最小限の機能にする。
- c. データのスイッチングがベースとなる。

③標準ビジネスプロトコルの採用

- a. 家電業界標準ビジネスプロトコルに準拠する。
- b. 各社独自に利用しているネットワークプロトコルから標準ビジネスプロトコル変換は、各社のシステム内で行う。

④費用負担

- a. 企業間データ交換に伴うコスト負担は、双方の負担を原則とする。
(企業間データ交換コストとは、情報ネットワーク投資、運用コスト等になる)

⑤データ交換のための関連業務の整備と段階的システムのレベルアップ

- a. 家電業界のシステム化の進展によって、企業間で交換されるデータ種類も幅広く広がって行くためには、各企業の関連業務と各条件を各企業で整備する。
- b. 業界が一丸となってデータ交換システムの段階的レベルアップを図る。

⑥参加条件のオープン化

- a. 家電製品を取り扱うすべての業種の企業を主体とし、さらには関連製品を取り扱う業界企業も参加できるオープンネットワークとする。

これらを行う事により、業界における企業間データ交換システムの標準化推進を果たし、各企業間の事務手続きの軽減・正確性・迅速性の推進が図られます。

(4)統一仕様及び運用基準

①授受するデータの種類

- a. 受発注データ
流通企業がメーカーに向けて商品注文の情報をデータで提供するものです。
- b. 納期回答データ
メーカーが流通企業に向けて、商品注文に対する納期に関する情報をデータで提供するものです。
- c. 納品データ
メーカーが商品出荷情報を流通企業にデータ活用目的に応じて商品着荷前に提供するものと、着荷後に提供するものです。
- d. 欠品データ
メーカーが流通企業に向けて、メーカー側で商品在庫引当て出来なかった情報をデータで提供するものです。
- e. 納品結果データ
流通企業がメーカーに向けて、納品後から請求・支払以前にデータとして提供するものです。
- f. 請求データ
メーカーが流通企業に向けて、請求書の内容情報をデータで提供するものです。
- g. 支払データ
流通企業がメーカーに向けて、支払通知の内容情報をデータで提供するものです。
- h. 実売データ
流通企業がメーカーに向けて、店舗の売上情報をデータで提供するものです。
- i. 在庫データ
流通企業がメーカーに向けて、店舗及びデポ（保管倉庫）在庫情報をデータで提供するものです。

j. 移動データ

流通企業がメーカーに向けて、商品の店舗間移動に関する情報をデータで提供するものです。

②データ交換の基本条件

- a. 統一商品コード（JANコード）の利用
- b. 統一標準フォーマットの利用
- c. 共通取引先コードの利用
- d. JCA手順、全銀TCP/IPによる接続
(VAN会社と流通企業及びメーカーとの話し合いにより別途取り決めも可である)
- e. 統一伝票E様式の利用

③VANサービスの基本要件

- a. データ蓄積交換機能
 - ・送付先判定処理は、自動機能とする。
 - ・未送信データの蓄積は、7日間を標準とする。
- b. 回線接続、伝送手順及び起動方法
 - ・JCA手順、全銀TCP/IPは標準装備とする。
 - ・接続の起動は、流通企業及びメーカーの送信又は受信側でそれぞれが行う。
 - ・JCA手順、全銀TCP/IP以外の接続方法については、VAN会社と流通企業及びVAN会社とメーカーとの合意により取り決めできるものとする。
(データ送信側やデータ受信側の接続方式には影響されない)
- c. VANサービス時間
 - ・サービス時間帯…原則として、6:00～翌日 2:00
 - ・年間稼働日…原則 365 日。但し、法定点検等のための所定の休止日は、流通企業及びメーカーへの事前通知を前提として認める。
- d. 新規登録（JCA手順、全銀TCP/IP）
 - ・申込契約後約 1 週間で、受け入れ登録を完了となる。

④VAN会社

JCA手順、全銀TCP/IPに準拠したVAN会社のネットワークシステムを使用する。

⑤VAN費用の取り扱い

各VAN会社から提示された料金体系に基づき処理される。

VAN費用は月次基本料金と月次変動料金とに大別されるが、月次変動料金は利用者側からVAN会社に支払うことを原則とする。

標準化内容につきましては、『第2章 E-VAN標準化内容』を参照ください。

4-2. R-VAN (リアルタイム家電VAN)

(1) 背景

家電業界では1988年にE-VANを構築し、流通企業とメーカーとの間で本格的なEDIを開始しました。大手量販店を中心に高密度な運用がなされています。また、統一伝票(E様式)は、流通企業の取り扱い品目が家電以外に広がってきており、業種・業界を超えて浸透しています。

このような中で、市場環境の変化や消費者ニーズの多様化にともなう購買パターンの変化、流通企業の多様化などで、既存のEDIシステムだけでは取引のニーズに合わないことが多くなってきました。

具体的には、店頭からリアルタイムにメーカーの在庫を検索したり、注文したりして、結果がすぐわかるEDIシステムが要望されていました。

(2) 経過

メーカー側にとっても受注後の欠品情報や納期回答データをバッチ返送するのは工数がかかる作業でなかなか実現できずにいました。

1989年から、いかにすればこのような要望に応えられるかの検討を開始しましたが、多数の異機種コンピュータ間によるリアルタイム接続を可能にしなければならず、また利用者のオペレーションを考えると、運用時間やメッセージなど詳細な仕様の統一も必要であり、実現に向けては大変な苦勞を伴うことになりました。

開発に先立ち、以下のような前提条件に基づき、家電メーカー共同で「R-VAN (リアルタイム家電VAN)」のガイドラインを、(財)家電製品協会のもとで1990年7月に取り纏めました。

[リアルタイムEDIの機能]

- ①発注・在庫照会がリアルタイム(会話形式)に出来る。
- ②納品可能日・配達便などを回答する。
- ③早朝から夜間まで発注処理が可能。
- ④メーカーが休日でも発注・照会が可能。
- ⑤14日先迄の納品日指定を基本とする。

[その他]

- ①流通企業の店頭での利用を基本とする。
- ②在庫を公開しないモデルが発生することもある。
- ③VAN料金については、発注はメーカー負担、照会は流通企業の負担とする。
- ④システム面や費用負担の関係で加入できないメーカーが想定されるため、メーカーの加入は任意とする。

こうして、1991年に運用を開始しましたが、当初は各社の方針の違いにより、2つのVAN会社((株)NTTデータ・日本IBM(株))に接続する形でスタートしました。1995年日本電気大型店協会(NEBA)より、相互乗入れ実現に向けての強い要請を受け

技術・運用面での課題解決に向けて検討を開始し、1996年8月に両VANにゲートウェイを介して相互接続することにより、加入全メーカーに接続できる環境が実現しました。

その後、運用時間の延長、繁忙期の運用休止日削減等のサービス性向上により、利用率向上に大きく貢献しています。

<利用状況>

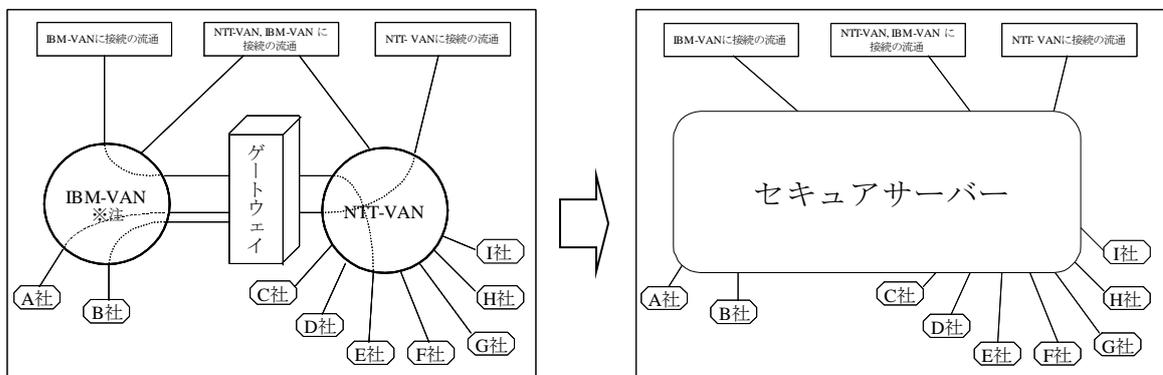
利用企業数 流通企業5社・メーカー6社 (2019年3月時点)

利用件数 照会278万件、発注60万件 (2017年年間実績)

また、更なるレスポンスの向上を目指し、2004年4月にセキュアサーバーを構築し、ゲートウェイを廃止することを計画しています。

(3)概要

①概念図



IBM-VAN・NTT-VAN間はゲートウェイを経由し相互に接続 ※注 現在はAT&Tに事業移管されています。

レスポンスの向上を目指しセキュアサーバーの構築とゲートウェイを廃止 (2004年4月予定)

②機能

- a. 発注型在庫照会…………… 発注したいモデルを入力し、メーカー在庫を確認後に発注する。在庫がない場合、納品可能日が回答される。
- b. 発注…………… 会話形式で発注でき、結果がリアルタイムに確認できる。
- c. 在庫照会…………… 在庫の照会のみ。在庫がない場合、納品可能日の回答が返るのは、a. に同じ。
- d. 最終データ確認照会… 回線障害等で入力した発注が、どこまで処理されているか確認できるよう、メーカー側に流通企業毎に最終処理したデータを保持しており、万一のときそれを参照する。

③未商談品 (定番外) の扱い

基本的には商談済み商品のみ受付ける。受注の可能性がある商品についてはあらかじめ商談を済ませておくこと。

④運用日・時間

a. 運用日

下記の休止日を除く。

年始の休止日	1月1、2日は、システムのメンテナンス等により休止とする。
その他の休止日	メーカー個別で加入流通企業に案内する。

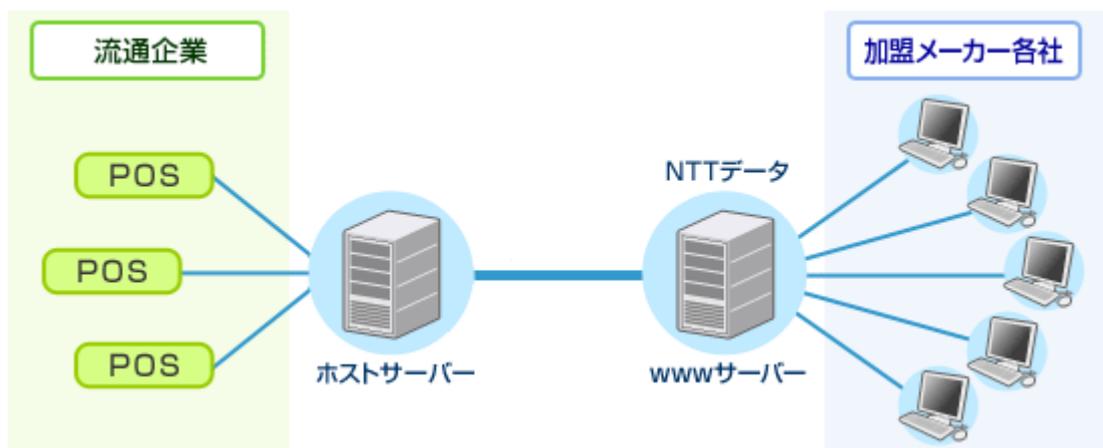
b. 運用時間

開始時間	終了時間
8 : 0 0	2 1 : 0 0

⑤費用負担

	費用項目	流通企業	メーカー
初期	流通企業側開発費用	○	
ラン	流通企業側情報処理費・機器費用	○	
	VAN回線料 (流通企業→VAN 会社)	○	
ニ	VAN回線料 (VAN 会社→メーカー)		○
	メーカー側情報処理費・機器費用		○
グ	VAN処理料 (在庫照会)	○	
	VAN処理料 (発注)		○

⑥接続形態



2002年6月より、インターネット上の指定サイトに接続し、R-VANとほぼ同等の機能が実現できる「R-Web（家電Web受発注システム）」を構築し運用を開始しました。

今後は、これまでR-VANを導入していなかった地域量販店などで、R-Webの推進を図っていくとともに、ホストコンピュータから発注を行う流通企業については、従来通りR-VANを、更に手軽に、かつ安価に利用出来る環境を整備し、より多くの流通企業・メーカーの参加を促進して行きたいと考えています。

標準化内容につきましては、『第3章 R-VAN標準化内容』を参照ください。

尚、詳細につきましては、TC-NET協議会事務局までお問い合わせください。

R-VANシステムのお問合せ先
TC-NET協議会事務局
〒135-8671
住所：東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス32F
（株）NTTデータ内
TEL：050-3521-8434 FAX：050-3737-1242

4-3. R-Web (家電Web受発注システム)

(1)背景

1991年にR-VANの運用を開始して以来、メーカーとしても受注業務の効率化を適正な運用コストで実現すると共に、一方では流通企業に対するサービス性の質的向上を図るという両立が困難な課題への対応が求められています。

また、ホストコンピュータからの発注を行わない流通企業では、電話による在庫確認の煩わしさやFAX発注の通信費など、販売事務・コストの軽減を迫られています。そのため近年では、各メーカーが独自に開発した会話型のリアルタイム受発注システムを展開する状況となり、店頭で利用する際にはメーカーごとにシステムを使い分ける必要が生じていました。

こうしたなかで、より多くのメーカーへの発注を1つのシステムで行う事が可能で、かつ簡単・低コストで多くの流通企業が導入できる方式が求められていました。

(2)経過

このニーズに応えるため、R-VANでとりまとめたガイドラインをもとに新しいシステムの検討を2001年12月に開始し、次の点を具体的な課題として検討を行いました。

- ①高度なセキュリティの確保と低コスト化を両立させる。
- ②ホストコンピュータを経由しない仕組みで、専用通信回線・ソフトが不要なオープンシステムとする。
- ③R-VANと同等の機能を確保する。

こうした課題を満たすシステムをR-VAN加盟メーカーの企画のもと、(株)NTTデータと共同で設計・開発を行い、2002年6月21日より順次加盟メーカーによる共同運用を開始しました。

2019年3月現在、家電メーカー6社に対して利用が可能です。

(3)概要

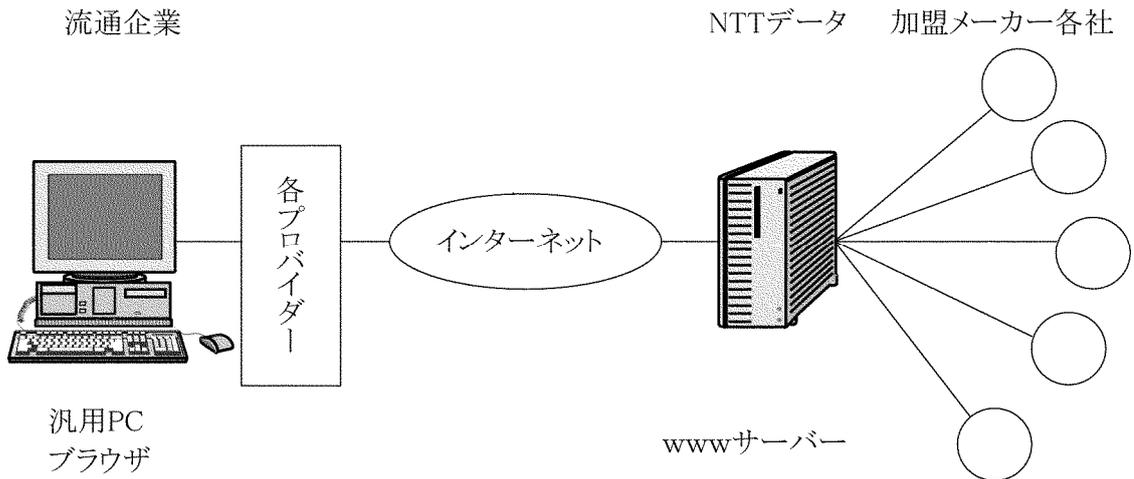
①利用環境

ネットワークは既存のインターネット接続環境とし、Webブラウザからアクセスするだけで、契約のある各メーカーに会話型のリアルタイム接続が可能なインターネットEDIです。

インターネットの利用にあたっては、流通コードセンターが発行する共通取引先コードを取得して頂く事で、ユニーク性を確保しています。またセキュリティ面では、Webサイト利用時のID・パスワードの他、発注情報を保護するため認証局が発行する「デジタル証明書」による相互認証と、SSLによる暗号化を採用しました。

これによりデータの盗聴・改ざん・なりすましの防止を実現しています。

②システム概要図



③R-VANとの比較

項目	R-VAN	R-Web
通信環境	クローズドネットワーク	インターネット接続
流通企業側システム対応	必須	不要
明細数	・発注（在庫照会）：3明細 ・回答明細数：最大9明細	・発注（在庫照会）：最大6明細 *1 ・回答明細数：最大18明細 *1
商品名表示	未対応	対応する商品名をメーカーにてセット
発注履歴照会機能	未対応	発注回答情報を記録し、過去13ヶ月の履歴を表示 *2
画面の環境設定	固定	ユーザー毎に設定可能 *3

*1 明細数 : メーカーごとに最大数は異なります。

*2 発注履歴照会 : R-Webで発注したものについて、いつ、何を何台、発注したかを画面上で確認可能です。

*3 入力補助機能 : 発注済み分や手動で登録した型式の検索機能（700件迄）
納品場所・発注者の登録と表示の並べ替え機能（各100件迄）
メーカーの表示順並べ替え機能
発注Noの表示切換え機能（伝票／明細単位）
発注希望リスト機能
定番品リスト機能など、画面設定が個別に可能なため、簡単入力を実現しています。

尚、運用日・時間につきましては、R-VANに準拠しております。

④費用負担

	費用項目	流通企業	メーカー
初期	共通取引先コード取得料	○	
	R-Web登録料	○	
ランニング	流通企業側パソコン費用	○	
	メーカー側機器費用		○
	通信回線料(流通企業→wwwサーバー)	○	
	通信回線料(wwwサーバー→メーカー)		○
	メーカー側情報処理費用		○
	R-Web利用料	○	○

⑤サポートセンターの設置

フリーダイヤルによるお問い合わせ窓口を設置しましたので、R-Webの使い方や障害時の対応でシステム担当者に負担がかかりません。

⑥目的と効果

- a. 店頭での在庫・納期回答がリアルに照会できるため、接客時のCS向上に加え、活用方法を工夫頂ければ、在庫圧縮の一助となります。
- b. 利用料金は、アクセス・利用回数に関わらず低価格の月額固定制となっており、コストを意識する事なく契約メーカーに対してご利用が可能のため、FAXなど通信費用の圧縮が可能となります。
- c. 各メーカーへの受発注インターフェースが共通となるため、メーカーごとに専用端末を設置する必要がなくなり、システムを共有化する事で業界全体のコストダウンが可能になります。

R-Webは、インターネット環境をベースに開発した結果、オンライン受発注として手軽に利用できるシステムを実現しました。そのため、E-VANを実施されている流通企業にも、併用をお勧めできるものと考えております。

R-VAN・R-Webそれぞれに特徴がありますので、事情に合わせて採用システムを選択して頂く事で、商品手配・発注業務の効率化とサービス性の向上とともに、様々な形態の利用に対応しより幅広いサービス提供の実現が可能になります。

尚、詳細につきましては、TC-NET協議会事務局までお問い合わせください。

R-Webシステムのお問合せ先

TC-NET協議会事務局

〒104-0053

所在地：東京都中央区晴海 3-12-1 KDX 晴海ビル 9F

(株) NTT データ 内

TEL：050-3521-8434 FAX：03-5546-2401

余白ページです

4-4. 納期目安情報連携サービス

(1) 背景

1991年にR-VANの運用を開始して、リアルタイムで在庫照会が可能となりましたが、R-VANはホストサーバとの接続が必要であり、メーカー、流通企業ともにシステム開発が必要となっています。

また、R-VAN利用企業であっても、R-VANで在庫照会ができない商品に関しては、店頭販売員が店舗裏に戻り納期表やメーカーへの電話にて納期を確認していたためサービス性の向上が求められていました。

加えてメーカーは店舗への納期表の配布、流通企業は各メーカーから受領した納期表の収集・自社システムへの取込に工数が必要でした。

(2) 経過

こうした課題を解決するために、主に以下の点を考慮し新しいシステムの検討を2013年より開始しました。

- [1] 低コストで簡単に流通企業、メーカーが利用できる
- [2] 連携先流通企業に依存しない統一フォーマット、かつ、流通企業の個別要件に応えられるフォーマット

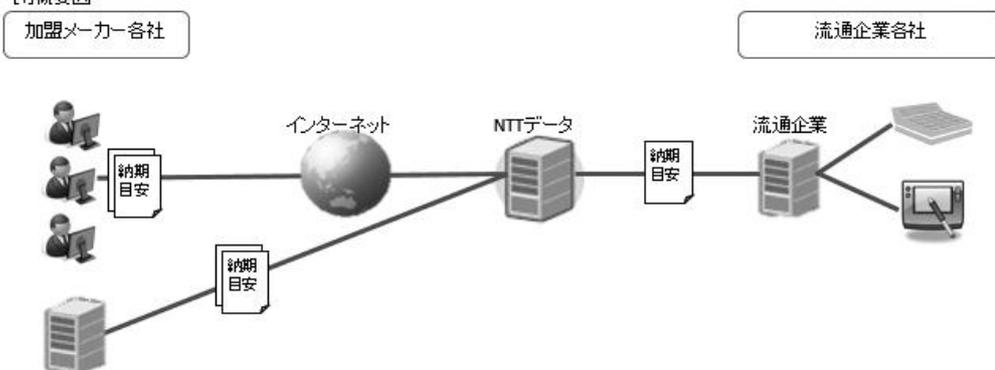
こうして、R-VAN加盟メーカーの企画のもと、(株)NTTデータと共同で設計・開発を行い、2016年より順次加盟メーカーによる共同運用を開始しました。

(3) 概要

メーカー各社の納期目安情報を集約し、日次または週次で流通企業向けファイルフォーマットへ変換し、流通企業ホストへのファイル連携やWeb画面からのファイルダウンロードを可能とします。

ネットワークは既存のインターネット接続環境とし、Webブラウザからアクセスするだけで、納期目安情報の連携が可能で、また、ホストコンピュータ間の接続をすることも可能で、その場合は自動で納期目安情報の連携が可能となります。

[1]概要図



[2]費用負担

	費用項目	流通企業	メーカー
初期	共通取引先コード取得料	○	
ランニング	流通企業側情報処理費・機器費用	○	
	VAN回線料(流通企業→VAN会社)	△	※1
	VAN回線料(VAN会社→メーカー)		△
	通信回線料(流通企業→wwwサーバー)	△	※2
	通信回線料(wwwサーバー→メーカー)		△
	メーカー側情報処理費用・機器費用		○
	納期目安情報連携サービス利用料	○	○

※1 ホストサーバ間の接続を行う場合のみ費用発生

※2 インターネット経由の接続の場合のみ費用発生

[3]サービス導入効果の狙い

流通企業

- ・店頭で納期目安情報を確認できるようになるため、問合せ工数削減による接客効率の向上が可能となります。
- ・納期目安情報がわかる商品が増えることによる販売機会ロスの削減に繋がります。
- ・全加盟メーカーの納期目安情報が統一されたフォーマットで連携するため、自社システムへの取込が容易となります。

メーカー

- ・流通企業からの納期目安に関する問合せ数削減による対応工数削減が可能となります。
- ・店頭へ紙の納期目安情報配布を廃止することで工数削減や環境保護(ペーパーレス)が可能となります。
- ・業界標準フォーマットを利用しているため流通企業ごとにフォーマットを修正する必要が無く作業の効率化が可能となります。
- ・流通企業によらず統一的なオペレーションで納期目安情報を流通企業へ連携することが可能となります。

納期目安情報連携サービスを導入したことで、メーカーの総受電件数の減少効果が得られています。

インターネット環境で利用可能なため容易に利用することができ、メーカー側は現行の運用オペレーションを大きく変えることなく利用することが可能です。

今後は、流通企業・メーカーの更なるサービス導入効果拡大の検討を行い、より多くの流通企業・メーカーの利用を促進していきたいと考えております。

標準化内容につきましては、『納期目安情報連携サービス標準化内容』を参照ください。

尚、詳細につきましては、TC-NET協議会事務局までお問い合わせください。

納期目安情報連携サービスのお問合せ先
 TC-NET協議会事務局
 〒135-8671
 所在地：東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス32F
 (株)NTTデータ 内

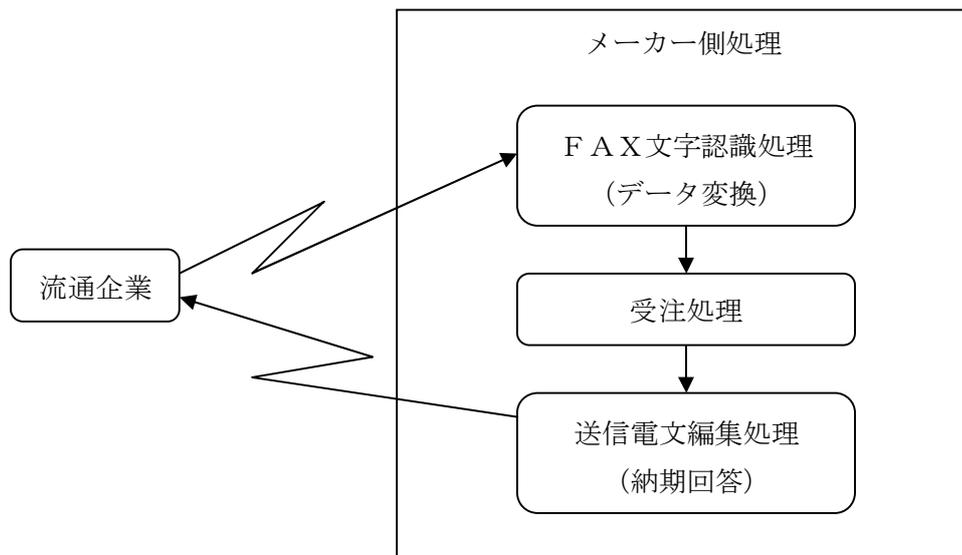
4-5. FAX-OCR

(1) 経過

受注業務の効率化を意図して、1993年よりFAX-OCRシステム利用による受発注業務の自動化に向けて、標準ルール策定の検討を開始しました。FAX利用の前提として、流通企業側からはメーカー毎の発注用紙及びその異なる記入方法の問題があり、またメーカーとしては独自帳票の作成、流通企業との調整が必要になるなどの問題が存在しました。そこで入力帳票の標準化を実施することにより、流通企業側には既存資産の有効活用及び発注業務の煩雑さからの開放が図られ、メーカーとしてはシステム拡張性の容易さ、システム構築コストの削減等の効果があります。

標準化にあたっては、E-VAN統一伝票E様式に準拠することとして、用紙（サイズ、記載事項、記入位置等）についての検討を行いました。

(2) 概要



流通企業側では既存の設備を活用して、比較的成本を負担せずに受発注業務の自動化を実現できるというメリットがあります。しかし昨今は情報ネットワーク技術の進展とともに、E-VAN、R-VAN、R-Webによる受発注システムが浸透してきています。

そのような状況の中で、FAX-OCRによる受発注システムは、多様化の選択肢の一つとしての補完的な役割を果たします。

標準化内容につきましては、『第4章 FAX-OCR標準化内容』を参照ください。

余白ページです

4-6. 新・商品情報伝達システム（J D-N E T）

(1)背景

流通企業への商品情報伝達は、1986年に家電製品の統一商品コード（JANコード）の流通企業への伝達を目的に「商品コード伝達システム」としてスタートしました。その後、流通企業からのよりきめ細かい商品管理の要求が高まり、情報の漢字対応や画像データなどの情報（項目）を追加、および伝達方法の改善を行いました。現在では、家電業界における各種商品情報をデジタルデータベース化することにより、主として流通企業における商品管理と販促活動の効率的運用に資することを目的に「新・商品情報伝達システム（J D-N E T）」が運用されています。

(2)経過

1986年4月に「商品コード伝達システム」としてスタートし、1993年4月には、情報（項目）の追加および伝達スピードの改善を行い「商品情報伝達システム」としてリニューアルされました。

1999年4月には画像データ追加および情報の漢字対応を行い「新・商品情報伝達システム（J D-N E T）」が稼働しました。同時に、商品情報データベースの維持運営および管理を円滑に行うためにJ D-N E T協議会を設立致しました。

現在約72,000件（2013年12月）のデータが登録されており、又このデータベースは流通コードセンターのJICFS（JAN I tem Code File Server）へも提供しております。

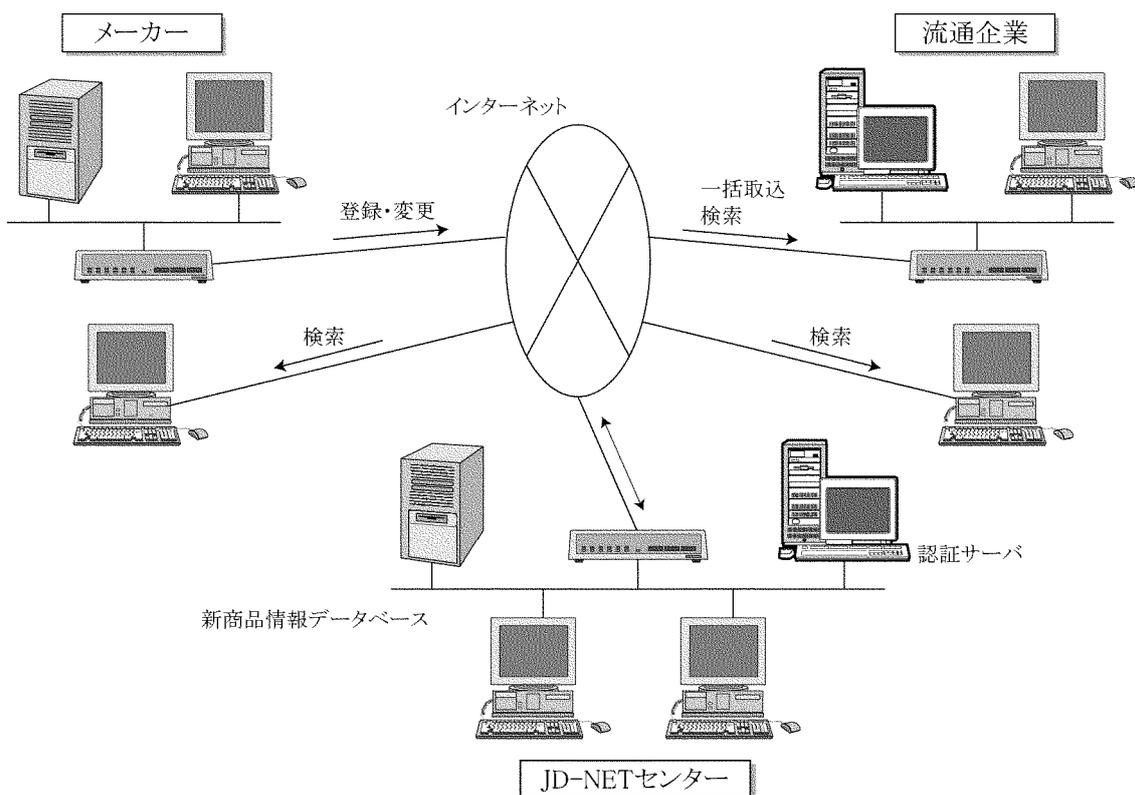
2004年4月の消費税法第63条の2（価格に表示）改正に伴う対応として、従来の希望小売価格（税抜）表示に加え、希望小売価格（税込）を追加し、2008年にはシステムを刷新し、専用機種を提供を開始致しました。

(3)概要

J D-N E T参加メーカーは自社の製品発売や希望小売価格の改定およびその他項目の変更都度、その情報をJ D-N E Tセンターへ送信します。このシステムを利用する流通企業は各メーカーの登録（変更）情報を随時ブラウザで検索したり定期的にファイルをダウンロードし自社の情報システムに取り込むことができます。

商品情報データベースには、JANコードなどの基本項目の他、商品本体画像、漢字化された商品キャッチコピー文、特性情報（スペック）、商品ロゴ等POP、プライスカード作成などの流通企業内情報処理を支援する各種情報が登録されています。

[システム概要図]



①メーカーからのデータベースへの登録

a. 新商品発売時

- ・従来の商品伝達システムと同様、発売の1ヶ月前を原則とします。
(新製品ニュース発行と同タイミング)
- ・登録対象商品はセールスマン用総合カタログ掲載商品を基本とします。

b. 各項目の変更時

- ・何れかの項目に変更が有った場合その都度変更情報を登録します。

c. 商品の廃止時

- ・メーカー各社の運用基準により流通在庫を勘案の上、廃止登録を行います。

②流通企業・メーカーの利用

a. 新規加入時

- ・JD-NET協議会へ加入申請を行って下さい。
- ・審査・承認後、一括取り込みをお使いの場合は全メーカーの基本情報、特性情報、画像情報、データ処理用各種マスター全件を提供します。

b. 通常利用時

- ・検索機能と一括取込機能の2種類のメニューを提供しています。

		基本情報	特性情報	画像情報
検索機能	検索&ダウンロード	○	○	○
一括取込機能	パターン1	○	×	×
	パターン2	○	○	×
	パターン3	○	○	○

- ・検索機能はブラウザを使い、基本情報・特性情報・画像情報の単純検索・ダウンロードが可能です。

③運用

- a. 利用可能時間 検索機能：9時～21時 一括取込：7時～21時
- b. 運用停止 システムメンテナンス日（緊急の場合を除き事前連絡）
但し、メーカーからの登録は年末年始も停止（事前連絡）
- c. ファイル管理 一括取込機能用ファイルは最大2週間分の新規データ・変更データを保持しており、2週ンを過ぎたファイルは自動的に削除されます。

内容につきましては『第5章 JD-NETシステム』を参照ください。

尚、JD-NETシステムの詳細はJD-NET協議会事務局までお問い合わせください。

JD-NETシステムお問合せ先

JD-NET協議会事務局

〒164-0012

住所：東京都中野区本町 2-46-1 中野坂上サンブライツイン 15F

TEL：03-5333-3193 FAX：03-5333-3194

URL：<https://www.home-electronics-jd-net.ne.jp/jd-net/>

余白ページです

5. IPネットワーク（システム）について

(1)背景

家電業界では、1988年に稼動を開始した現行E-VANのネットワークや通信プロトコルについては、従来型のVANやJCA手順等のサービスを利用しています。

しかしながら最近ではEDI対象データが受発注だけでなく、納品・請求／支払・実売／在庫等に拡大する傾向にあります。これにより、ここ1～2年でデータ交換量が数倍になると予想されます。これらを現行の延長線に対応していくには、ネットワーク（VAN）料金の高コスト化・低速通信による非効率性の解消が課題となってきました。

(2)経過

財団法人家電製品協会では、日本電気大型店協会（NEBA）と共同で、新しいネットワークの検討を重ねてきた結果、IPネットワークのひとつであるNTTコミュニケーションズ（株）の「.com Exchange」の採用推進を2003年1月に決定いたしました。

これにより、流通企業・メーカー共に一つのネットワークサービスプロバイダーとの接続で全てのEDIデータ交換が可能になると共に、高速通信・利用料金の削減を享受できることとなります。

(3)概要

①現行E-VANのネットワークの課題

家電業界では、E-VANのネットワークや通信プロトコルについては、従来型のVANやJCA手順等のサービスを利用しており、次のような課題があります。

高いVAN利用料金

- ・各E-VAN事業者ともにJCA手順等の旧通信設備の維持コストの負担が大きく、結果としてVAN利用料金が高くなっている。
- （事業者によっては、JCA手順等のサポートを完全停止するところもあり）

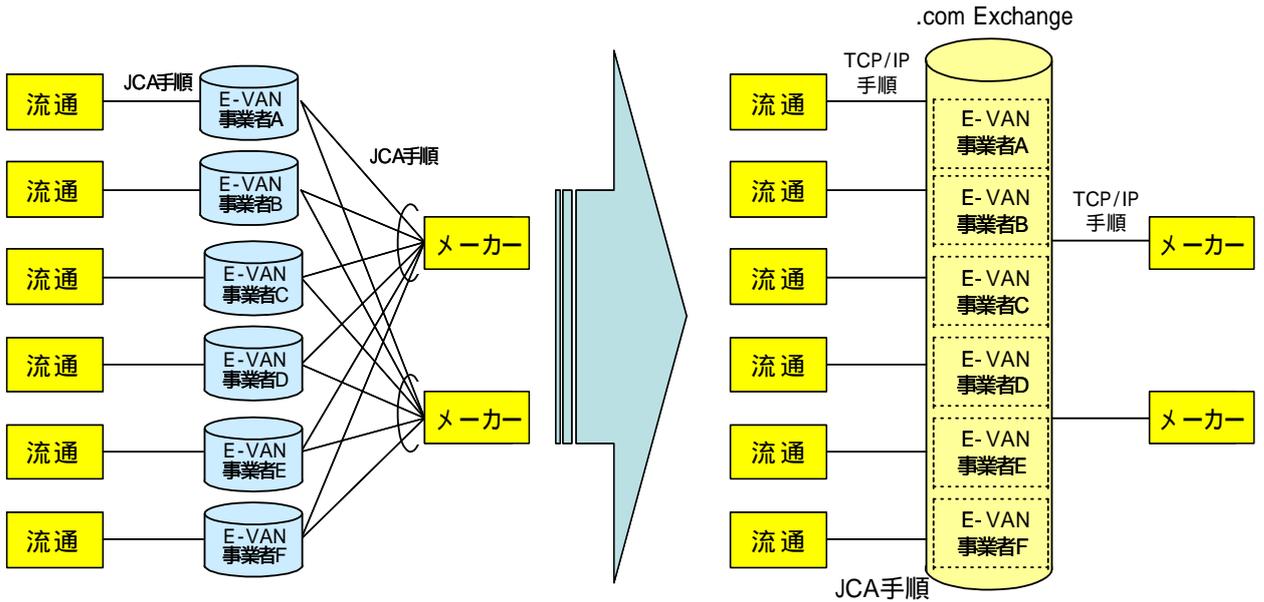
JCA手順等による低速通信

- ・JCA手順等の低速手順（2400～9600bps程度）が主流で、大容量データ転送への対応困難。

複数VAN業者への対応

- ・流通企業とメーカーが接続している全てのVAN事業者に各々接続する必要があり、結果として業界全体が高コスト構造になっている。

②新しいIPネットワークについて



▼IPネットワークのメリット

VAN利用料金の低廉化

- ・TCP/IP手順を利用することで、従来VAN料金よりコスト削減が可能。

TCP/IP手順による高速通信

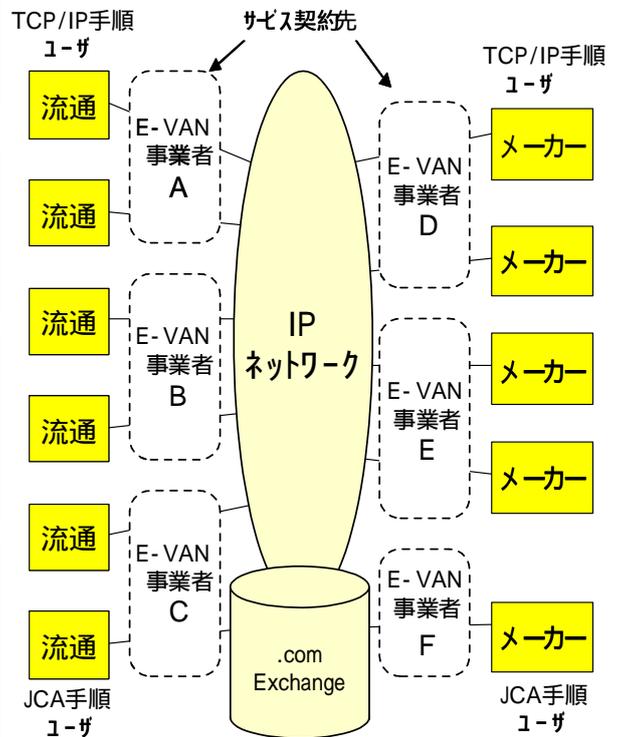
- ・2400~9600bps程度のJCA手順と比較して、64kbps以上の高速通信が可能。(通信時間の短縮)

高セキュリティ

- ・TCP/IP手順を利用に際しては、インターネットではなく、ビジネスユーザーのみに使用が限定された高セキュリティなIPネットワークを使用。

現行VANへの対応

- ・サービス契約として利用中のE-VAN事業者を選択することも可能(利用中のE-VAN事業者が.com Exchangeのサービスプロバイダーに加入されていない場合は、加入して頂くことになります)
- ・TCP/IP手順への切替が困難な場合はJCA手順による接続もサポート。



③利用拡大に向けた取り組み

多くの流通企業に利用いただくため、日本情報通信（株）及びネットワークサービスプロバイダー業者と共同で推進してまいりますので、相談いただきますようお願いいたします。

尚、詳細につきましては、日本情報通信株式会社までお問い合わせください。

IP ネットワークシステム（.com Exchange）のお問合せ先
日本情報通信株式会社
EDI事業部 テクニカルサービス部
〒104-0044
住所：東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー15階
E-Mail：edi-service@NIandC.co.jp

余白ページです

第 2 章 E-VAN 標準化内容

1. 標準化共通項目

(1) データ一覧

■ E-VAN (家電VAN)

【有無】○…あり、×…なし

No	データ内容	サイクル	作成元		ファイルヘッダ		伝票ヘッダ		明細レコード		合計レコード		レコード長	
			流通	メーカー	有無	データ種別	有無	データ区分	有無	データ区分	有無	データ区分	128	256
1	受発注	日	○		○	01	○	01	○	01	×	—	○	×
2	納期回答	日		○	○	02	×	—	○	04	×	—	○	○
3	納品	日		○	○	02	×	—	○	02	×	—	○	○
4	欠品	日		○	○	02	×	—	○	03	×	—	○	○
5	納品結果	日	○		○	12	×	—	○	12	×	—	×	○
6	請求 伝票単位 明細単位	月		○	×	—	○	05	○	05	○	05	○	○
								06		06		06		
7	支払 伝票単位 明細単位	月	○		×	—	○	07	○	07	○	07	○	○
								08		08		08		
8	実売	日	○		○	11	×	—	○	11	×	—	×	○
9	在庫	日・週 月	○		○	10	×	—	○	10	×	—	×	○
10	移動	日	○		○	13	×	—	○	13	×	—	×	○

■ 拡張E-VAN (拡張家電VAN)

【有無】○…あり、×…なし

No	データ内容	サイクル	作成元		ファイルヘッダ		伝票ヘッダ		明細レコード		合計レコード		レコード長
			流通	メーカー	有無	データ種別	有無	データ区分	有無	データ区分	有無	データ区分	
1	受発注	日	○		○	01	○	01 02 03	○	01	×	—	384
2	納品	日		○	○	02	×	—	○	02	×	—	570
3	納品結果	日	○		○	12	×	—	○	12	×	—	364
4	請求 伝票単位	月		○	○	05	×	—	○	05	○	05	577
5	支払 伝票単位	月	○		○	07	×	—	○	07	○	07	577

(2) 諸コード体系

①商品コード

商品コードは「家電製品の統一商品コード（JANコード）」を使用します。「集合梱装用の商品コード（ITFコード）」は当面使用しません。

尚、2007年3月から日本で採用される14桁のGTINについては、商品に表示しているバーコードシンボルと一致する下13桁(先頭の1桁を除外した従来のJANコード)をセットする事で対応します。

②取引先コード

制御電文、ファイルヘッダー、伝票ヘッダー等で使用する取引先コードは、流通システム開発センターに登録された「共通取引先コード」を使用します。

③伝票区分

各種データにおける伝票区分は以下の通りです。

コード	内容	受発注	納期回答	納品	欠品	納品結果	請求・支払
		伝票ヘッダー	明細レコード	明細レコード	明細レコード	明細レコード	全て
01	通常発注又は通常出荷	○ (受注)	○ (出荷)	○ (出荷)	○ (出荷)		○ (出荷)
02	預け品出荷	○	○	○	○		
03	預け品計上			○			○
04	返品			○			○
06	その他請求						○
07	その他控除						○
08	割戻し (値引)						○
09	逆割戻し (値増)						○
11	通常入荷					○	
12	預け品入荷					○	
13	預け品計上					○	
99	受注側にて“01”か“02”か判断	○					

(3) 全銀手順でのファイル名

No	データ内容	レコード長 (バイト)	ファイル名 (通信制御電文にセット)	メッセージ 識別コード	
1	受 発 注	128	EVAN001S0000	EVAN001S	
2	納 期 回 答	128	EVAN004S0000	EVAN004S	
		256	EVAN004D0000	EVAN004D	
3	納 品	128	EVAN002S0000	EVAN002S	
		256	EVAN002D0000	EVAN002D	
4	欠 品	128	EVAN003S0000	EVAN003S	
		256	EVAN003D0000	EVAN003D	
5	納 品 結 果	256	EVAN012D0000	EVAN012D	
6	請 求	伝 票 単 位	128	EVAN005S0000	EVAN005S
			256	EVAN005D0000	EVAN005D
	明 細 単 位	128	EVAN006S0000	EVAN006S	
		256	EVAN006D0000	EVAN006D	
7	支 払	伝 票 単 位	128	EVAN007S0000	EVAN007S
			256	EVAN007D0000	EVAN007D
	明 細 単 位	128	EVAN008S0000	EVAN008S	
		256	EVAN008D0000	EVAN008D	
8	実 売	256	EVAN011D0000	EVAN011D	
9	在 庫	256	EVAN010D0000	EVAN010D	
10	移 動	256	EVAN013D0000	EVAN013D	

2. 受発注データ

(1) 概要

受発注データは流通企業からメーカーに対して、商品注文の情報をデータで日々提供するものです。

(2) 受発注フォーマット運用上の注意点

①発注 No

発注 No は伝票ヘッダーと明細レコードにあります。発注方法が伝票単位か明細単位かによっていずれか一方を必ず使用することになります。

②出荷年月日

出荷年月日はメーカー側セット項目となっており、注文時に指定することは原則できません。

(3) 受発注データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”
2	データ種別	9	2	2	○	“01”
3	データ	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）
4	処理	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）
5	データ日付年月日	9	16	6	○	発注日（西暦：yymmdd）
6	データ	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7	送信側	9	28	2	○	“00”
8	最終	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9	送信先	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直接	9	38	6	△	・中継センターがある時のみ中継センターの共通取引先コード
11	送信先	9	44	2	△	・ステーションアドレス（双方取り決め） ・中継センター無しの際はALLゼロ
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“128”
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数
14	帳票枚数	9	55	5	△	1ファイル内の打出伝票ヘッダー件数
15	余白	X	60	69	×	使用不可（スペース）

128 Byte

②伝票ヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	発注データ（流通側セット）		伝票表示			
					必須・任意	内容	発注データ	メーカー	プリント位置	
1	レコード区分	X	1	1	○	“B”	-	-		
2	データ区分	9	2	2	○	“01”	-	-		
3	伝票区分	9	4	2	○	“01” 通常発注 “02” 預り出荷 “99” 受注側にて“01”か “02”か判断	-	-		
4	発注 企業	法人コード	9	6	○	発注企業の共通取引先コード	-	-		
5		店コード	X	12	6	△	発注企業の店コード (6桁以内左詰)	○		発注店コード（左詰）
6	発注年月日	9	18	6	○	発注日（西暦：yymmdd）				
7	発注 No	X	24	8	△	発注No（8桁以内左詰） (伝票単位の発注制度の時)	○		発注 No 欄（ヘッダー部分）	
8	伝票番号	9	32	7	×			○	伝票番号3桁空けて XXXXXX (6桁+CD)と印字（CDは JANコード算出方法と同じ）	
9	納品 場所	名称	X	39	19	○	納品場所名（左詰）	○		納品場所名（左詰）
10		コード	X	58	6	○	納品場所コード (6桁以内左詰)	○		納品場所コード（左詰）
11	出荷年月日	9	64	6	△			○	出荷年月日（西暦）	
12	受注 企業	企業コード	9	70	6	○	受注企業の共通取引先コード	○		1桁空白後印字
13		予備	9	76	2	○	ステーションアドレス (双方取り決め)	-	-	
14	請求月	9	78	2	×			○	請求月（左詰）	
15	発注者	X	80	9	△	氏名又はコード（左詰）	○		発注者（左詰）	
16	備考	X	89	25	○	双方取決め事項（左詰）	○		備考欄1段目（左詰）	
17	最終納品店コード	X	114	6	△	最終納品先の店コード	○		双方取決め事項	
18	余白	X	120	9	×	使用不可（スペース）	-	-		

128 Byte

③明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	発注データ（流通側セット）		伝票表示		
					必須・任意	内容	発注データ	メーカー	プリント位置
1	レコード区分	X	1	1	○	“D”	-	-	
2	データ区分	9	2	2	○	“01”	-	-	
3	発注明細番号	X	4	2	△	伝票単位発注Noの行No (“01”～“06”)	-	-	
4	発注 No	X	6	8	△	発注No（8桁以内左詰） (明細単位の発注制度の時)	○		発注No 欄（明細行）
5	商品コード	X	14	13	○	標準コード（13桁） 短縮コード（8桁） イストアコード（任意）（左詰）	○		商品コード（左詰）
6	商品名	X	27	20	△	商品名	○		商品名/型番上段（左詰）
7	型番	X	47	20	○	メーカー使用型番		○	商品名/型番下段（左詰）
8	色、サイクル、ガス種	X	67	5	△	色、サイクル、ガス種等 双方で取決め			
9	数量	9	72	5	○	発注数量（レフトゼロ）	○		数量：ZZZZ9
10	納品単価	9	77	9	△	銭単位までセット（レフトゼロ、 メーカーでもチェック）	○		単価（銭単位）ZZZZZZ9V99 (但し、円以下“00”の時は 円までを表示)
11	売単価	9	86	8	△	売単価（レフトゼロ）	○		摘要（売単価）ZZZZZZZZ
12	摘要	X	94	9	△	双方取決め事項（左詰）	○		摘要
13	商品コード識別区分	X	103	1	○	“T” JAN 標準 *1 “F” JAN 短縮 “I” インストアコード	-	-	
14	余白	X	104	20	×	使用不可（スペース）	-	-	
15	自由使用欄	X	124	5	△	双方取決め事項（左詰）	-	-	

128 Byte

*1 商品コードの内容について

得意先の状況	商品コード欄	区分	摘要欄
JANコードの使用	JANコード	T / F	自由使用
JANコード、インストアコード使用	JANコード	T / F	インストアコード
移行期間中インストアコードのみ	インストアコード	I	自由使用

(4)拡張E-VAN

受発注データフォーマットの説明

■ファイルヘッダー

※網がけ表示は、E-VANからの変更点（水色：変更・黄色：項目追加・紫色:流通側要望で追加）

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	BMSメッセージ項目番号	整理番号
1	レコード区分	1	C	○	固定値”A”	固定値”A”	
2	データ種別	2	C	○	固定値”01”	固定値”01”	
3	システム区分	3	C	○	送信システムの識別区分		
4	データ処理年月日	8	N	○	データ処理日付(YYYYMMDD)	8(日付)	
5	データ処理時刻	6	N	○	データ処理時刻(HHMMSS)	8(時間)	
6	データ日付年月日	8	N	○	トランスレーション日付	トランスレーション日付	
7	データ送信側センターコード	6	C	○	送信元センターコード	12	
8	データ送信側センターコード予備	2	C	○	”00”	12	
9	最終送信先センターコード	6	C	○	最終送信先センターコード	13	
10	最終送信先センターコード予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	13	
11	直接送信先センターコード	6	C	△	直接送信先センターコード	14	
12	直接送信先センターコード予備	2	C	△	・ステーションアドレス(双方取決め) ・中継センター無しの時は ALL ゼロ	14	
13	レコードサイズ	3	N	○	レコード長	明細にあわせる	
14	レコード件数	6	N	○	データ件数		
15	帳票枚数	5	N	△	帳票の枚数	15	16
16	テスト区分 ID	1	C	△	テストデータ時は、'1' 本番時は、blank	9	9
17	余白	317	C	×	使用不可(スペース)		
		384					

■ヘッダー1

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	BMSメッセージ項目番号	整理番号	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値”B”	固定値”B”		○	-
2	データ区分	2	C	○	固定値”01”	固定値”01”		○	-
3	伝票区分	2	C	○	01 通常発注、02 預かり出荷、99 受注側にて01・02を判断	184	92	○	-
4	発注企業 法人コード	6	C	○	発注企業の共通取引先コード	23	21	○	-
5	発注企業 店コード	8	C	○	発注店舗コード	35	40	○	-
6	発注年月日	8	N	○	発注日(YYYYMMDD)	101	76	○	-
7	発注No	14	C	△	伝票単位の発注制度の時必須	122	27	○	-
8	伝票番号	10	N	△	発注法人より指定がある場合に使用(BMS等)	121	26	○	-
9	納品場所 名称ｶ	20	C	○	納品場所のｶ名称	30	33	○	-
10	納品場所 コード	8	C	○	納品先の店舗コード	27	30	○	-
11	出荷年月日	8	N	△	発注者で納品日指定がある場合に使用	102	77	○	-
12	受注企業 企業コード	6	C	○	受注企業コード	51	48	○	-
13	受注企業 予備	2	C	○	ステーションアドレス	-	-	○	-
14	請求月	2	N	×	請求月(MM)	-	-	×	×
15	発注者	9	C	△	氏名又はコード	-	-	○	-
16	備考	25	C	△	備考がある場合に使用	-	-	○	-
17	最終納品店コード	8	C	△	最終納品店の店舗コード	31	35	○	-
18	お届け先住所1	40	K	△	卸の場合の2次の住所1(漢字20文字)	-	-	○	-
19	お届け先住所2	40	K	△	卸の場合の2次の住所2(漢字20文字)	-	-	○	-
20	お届け先電話番号	15	C	△	卸の場合の2次の電話番号	-	-	○	-
21	お得意先コード	8	C	△	卸の場合の2次売上先	-	-	○	-
22	お届け先コード	13	C	△	卸の場合の2次お届け先	-	-	○	-
23	お届け先名	40	K	△	卸の場合の2次お届け先名称(漢字20文字)	-	-	○	-
24	お届け先郵便番号	7	C	△	卸の場合の2次お届け先郵便番号	-	-	○	-
25	余白	82	C	×	使用不可(スペース)	-	-		
		384							

■ヘッダー2

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	BMSメッセージ項目番号	整理番号	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値” B”	固定値” B”		○	-
2	データ区分	2	C	○	固定値” 02”	固定値” 02”		○	-
3	コメント(1)	30	C	△	コメントがある場合に使用(1)カナ	-	-	○	-
4	コメント(2)	30	C	△	コメントがある場合に使用(2)カナ	-	-	○	-
5	コメント(3)	30	C	△	コメントがある場合に使用(3)カナ	-	-	○	-
6	チラシ開始日	8	N	△	チラシ広告掲載日	107	80	○	-
7	フロアコード	2	C	△	売り場のフロアコード	-	-	○	-
8	一括納入区分	2	C	△	一括指定の場合に使用(区分を要検討)	-	-	○	-
9	館番号	2	C	△	取引先の業態コード	-	-	○	-
10	企業コード	3	C	△	HD 会社内の企業コード	-	-	○	-
11	社名	40	C	△	流通企業名カナ	26	24	○	-
12	取引先名称カナ	40	C	△	メーカー名称カナ	58	56	○	-
13	取引先名称漢字	40	C	△	メーカー名称漢字	-	-	○	-
14	税区分	2	C	△	01 課税、02 非課税、03 免税、04 不課税	201	94	○	-
15	税率	3	N	△	税率	202	95	○	-
16	税額合計金額	12	N	△	税額合計金額	138		○	-
17	分類	4	C	△	カテゴリ分類コード	-	-	○	-
18	店名	40	C	△	流通企業の発注店名カナ	34	38	○	-
19	納品開始日	8	N	△	納品開始の指定がある場合に使用	-	-	○	-
20	納品指定日	8	N	△	納品指定日	103	78	○	-
21	納品終了日	8	N	△	納品期限	-	-	○	-
22	発注区分	2	C	△	客注、在庫、プライダル、不良交換等の区分	172	84	○	-
23	発注元コード	8	C	△	卸への発注元コード	-	-	○	-
24	余白	59	C	×	使用不可(スペース)	-	-		
		384							

■ヘッダー3

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	BMS メッセージ項目番号	整理番号	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値” B”	固定値” B”		○	
2	データ区分	2	C	○	固定値” 03”	固定値” 03”		○	
3	バーコード情報	13	C	△	SCM ラベル情報	66	67	○	
4	カテゴリー名称 1 (印字用)	10	C	△	SCM ラベル情報	67	68	○	
5	カテゴリー名称 2 (印字用)	10	C	△	SCM ラベル情報	68	69	○	
6	最終納品先略称 (印字用)	10	C	△	SCM ラベル情報	69	70	○	
7	ラベル自由使用欄 (印字用)	120	K	△	SCM ラベル情報(漢字 60 文字)	231	71	○	
8	ラベル自由使用欄 半角カナ (印字用)	60	C	△	SCM ラベル情報	232	72	○	
9	商品分類 (大)	10	C	△	商品分類大	87	74	○	
10	商品分類 (中)	10	C	△	商品分類中	88	75	○	
11	陳列場所コード	13	C	△	SCM ラベル情報	38	44	○	
12	陳列場所名称	40	K	△	SCM ラベル情報(漢字 20 文字)	39	45	○	
13	余白	85	C	×	使用不可(スペース)	-	-		
		384							

■明細

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	BMS メッセージ項目番号	整理番号	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値” D”	固定値” D”		○	-
2	データ区分	2	C	○	固定値” 01”	固定値” 01”		○	-
3	発注明細番号	2	C	○	行 No	123	106	○	-
4	発注 No	14	C	△	明細単位の発注制度の時に必須	-	-	○	-
5	商品コード	13	C	○	標準 JAN・短縮 JAN・インスタ	73	116	○	-
6	商品名か	20	C	△	テレビ・レイゾウコ・・・	78	120	○	-
7	型番	20	C	○	メーカー使用型番	74	117	○	-
8	色、サイクル、ガス	5	C	△	双方取決めにて使用	-	-	○	-
9	数量	7	N	○	発注数量	151	161	○	-
10	納品単価	10	N	△	商品の単価	131	153	○	-
11	売単価	10	N	△	商品の売価	134	156	○	-
12	摘要	9	C	△	双方取決めにて使用	-	-	○	-
13	商品コード識別区分	3	C	○	T(JAN 標準)、F(JAN 短縮)、I(インスタ)	75	118	○	-
14	自由使用欄	5	C	△	双方取決めにて使用	-	-	○	-
15	FAX 済み区分	2	C	△	先に FAX で先行して発注した場合に使用	-	-	○	-
16	S K Uコード	13	C	△	自社独自管理コード	-	-	○	-
17	コメント	30	C	△	双方取決めにて使用	-	-	○	-
18	外注 No・客注 No	8	C	△	流通企業内の客注番号がある場合に使用	-	-	○	-
19	規格	25	C	△	規格か	80	123	○	-
20	原価金額	12	N	△	原価の合計金額	132	154	○	-
21	商品名(漢字)	30	C	△	テレビ・冷蔵庫など漢字品名	77	119	○	-
22	商品名/特徴(商品説明)	50	K	△	部品発注時の名称等(漢字 25 文字)	-	-	○	-
23	単価単位区分	2	C	△	スペース(パラ)B(ボウル)K(ケース)P(パレット)	313	168	○	-
24	売価金額	12	N	△	売価の合計金額	135	157	○	-
25	発注単位	2	C	△	P(ピース)C(ケース)	154	164	○	-
26	発注単位数	5	N	△	入数毎の発注数	153	163	○	-
27	発注単位入数	5	N	△	最少発注梱包単位	152	162	○	-
28	商品分類(小・細)	10	C	△	発注者側の分類コード	89, 90		○	-
29	P0 タイプ	2	C	△	納品ルート・納品形態	-		○	-
30	配達予定日	8	N	△	お客様配達予定日	109	110	○	-
31	納品期限	8	N	△	納品期限日(注番有効期限含む)	111	111	○	-
32	商品コード 2	13	C	△	インスタコードと JAN コードの両方使用する場合に利用	74	102	○	-
33	余白	26	C	×	使用不可(スペース)				
		384							

3. 納期回答データ

(1) 概要

納期回答データは E-VAN 発注を受け、メーカーから流通企業に対して、納期に関する情報を一次回答データとして日々提供するものです。

(2) 運用上の注意点

① E-VAN 受発注に対する納期情報として、受注時点の納期予定日を通知する一次回答をベースに定義しています。従って、E-VAN 以外の受注分や二次回答、分納の回答などについてはメーカー毎に対応範囲が異なりますので、実施に際してはメーカー各社にお問合せください。

(主なポイント)

- ・ 分納が発生した時のデータ作成方法（分納数や納期のデータ上での表現方法）
- ・ E-VAN 以外の受注に対する納期回答方法（データによる回答、FAX による回答など）
- ・ 納期変更が発生した時の扱い（変更データの送信、FAX による通知など）

② 納期回答区分

納期回答内容をより詳細に連絡する為に、設定するものです。

区分の詳細は補足説明の（4）—①を参照ください。

セット可能な区分は流通企業とメーカー双方で事前確認する必要があります。

③ 受注残区分

欠品や在庫不足のときに、受注データを有効にするか（メーカーが注残管理）、無効にして流通企業から再発注いただくかを識別するための区分です。

納期回答区分と受注残区分の運用は、事前に流通企業とメーカー双方で確認し運用していただくことになります。

“0”：受注をキャンセルする。（再発注が必要です）

“1”：注残としてメーカーが管理します。

（キャンセルするときは連絡が必要です）

(3) 納期回答データフォーマットの説明

① ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”	
2	データ種別	9	2	2	○	“02”	
3	データ	年月日	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）
4	処理	時刻	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）
5	データ日付年月日	9	16	6	○	“000000”（ALLゼロ）	
6	データ	センターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7	送信側	予備	9	28	2	○	“00”
8	最終	センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9	送信先	予備	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直接	センターコード	9	38	6	△	・中継センターがある時のみ中継センターの共通取引先コード
11	送信先	予備	9	44	2	△	・ステーションアドレス（双方取り決め） ・中継センター無しの際はALLゼロ
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“128” 又は “256”	
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数	
14	帳票枚数	9	55	5	△	“00000”（ALLゼロ）	
15	余白	X	60	69 or 197	×	使用不可（スペース） *レコード長が128バイトの時・・・69バイト レコード長が256バイトの時・・・197バイト	

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	セットサイド		必須・ 任意	内容	
					発注 データ	メーカー			
1	レコード区分	X	1	1	—	○	○	“E”	
2	データ区分	9	2	2	—	○	○	“04”	
3	伝票区分	9	4	2	—	○	○	“01” 通常出荷 “02” 預け品出荷	
4	発注 企業	法人コード	9	6	○	○	○	発注企業の共通取引先コード	
5		店コード	X	12	6	○	—	○	発注企業の店コード (6桁以内左詰)
6	発注年月日	9	18	6	○	—	△	発注日 (西暦: yymmdd)	
7	発注 No	X	24	8	○	—	△	発注No (8桁以内左詰)	
8	発注明細番号	X	32	2	○	—	△	発注明細番号 (伝票単位の発注制度を とっていない場合はスペース)	
9	余白	X	34	8	—	—	×	使用不可 (スペース)	
10	納品場所コード	X	42	6	○	—	○	納品場所コード (6桁以内左詰)	
11	余白	X	48	8	—	—	×	使用不可 (スペース)	
12	受注 企業	企業コード	9	56	6	○	—	○	受注企業の共通取引先コード
13		予備	9	62	2	○	—	○	ステーションアドレス (双方取り決め)
14	納品 企業	企業コード	9	64	6	—	○	○	納品企業の共通取引先コード
15		予備	9	70	2	—	○	○	ステーションアドレス (双方取り決め)
16	商品コード	X	72	13	○	—	○	標準コード (13桁) 短縮コード (8桁) ストアコード (任意) (左詰)	
17	商品コード識別区分	X	85	1	○	—	○	“T” JAN 標準 “F” JAN 短縮 “I” インストアコード	
18	納品数量	9	86	5	—	○	○	納品予定数量 (レフトゼロ) 付記事項参照	
19	余白	X	91	9	—	—	×	使用不可 (スペース)	
20	発注数量	9	100	5	○	—	○	発注数量 (レフトゼロ)	
21	納期日付	9	105	6	—	○	△	納期日付 付記事項参照	
22	色、サイクル、ガス種	X	111	5	○	—	△	色、サイクル、ガス種等 双方で取決め	
23	売単価	9	116	8	—	—	×		
24	納期回答区分	X	124	2	—	○	△	納期回答区分 付記事項参照	
25	受注残区分	X	126	1	—	○	△	受注残区分 付記事項参照	
26	自由使用欄 (1)	X	127	2	○	○	△	双方取決め事項	
27	型番	X	129	20	○	—	△	メーカー使用型番 (左詰)	
28	納品場所 (名称)	X	149	19	○	—	△	納品場所名 (左詰)	
29	摘要	X	168	9	○	—	△	摘要	
30	余白	X	177	36	—	—	×	使用不可 (スペース)	
31	発注者	X	213	9	○	—	△	発注データの発注者	
32	備考	X	222	25	○	—	△	発注データの備考	
33	自由使用欄	X	247	10	○	○	△	双方取決め事項	

128Byte

256Byte

①項番 27～33 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。

②項番 27～33 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

(4) 補足説明

①納期回答区分の定義と関連項目の内容

○「納期回答区分」“01”～“08”の定義

一次回答内容	納期回答区分	受注残区分	納期日付	納入数量欄と発注数量の関係	在庫	定義の補足説明
確定納期連絡	01	1	確定	納品数=発注数	有	発注数量全数が納品でき、かつ納品日が確定している時
確定納期連絡 (数量訂正)	02	1	確定	納品数>発注数>0	有	メーカー側で梱包単位に数量を丸めた場合(切り上げ)かつ発注数を満たしている時のみ
納期予定連絡 (～頃に納入)	03	0 1	頃	0 < 納品数 ≤ 発注数	無	在庫は無いが納品予定がセットできる場合、初回納品可能数を納品数にセット
納入未定 (後日連絡)	04	1	無	0=納品数	無	在庫は無いが納品予定日が未確定の場合で注残として残す場合
分納連絡 (部分納入)	05	0 1	確定	0 < 納品数 < 発注数	一部有	在庫があるが全部納品できない
生産完了	06	0	無	0=納品数	無	在庫が無く生産予定が無い場合
別途連絡	07	0 1	無	0=納品数	無	在庫は無いがセールス等が別途連絡する場合(販売枠対象品等)
納期未定取消し	08	0	無	0 = 納品数 < 発注数	無	在庫が無く納期も未定でいったん取り消し、再注文かどうか流通企業で判断する時

○「納期回答区分」“20”～“90”の定義

一次回答内容	納期回答区分	受注残区分	定義の補足説明
型番にエラーあり	20	0 1	“0”は型番エラーでメーカー側で訂正フォローしなかった時 “1”は受注担当対応。従って流通企業は再発注の必要なし
色不明	21	0 1	納品区分“20”に同じ
部品扱い	22	0 1	“1”はメーカー側で部品扱いで手配をした場合である。但し発注の内容(注番など)はそのままになるため、運用する場合取り決めが必要
型番、色、部品以外のエラー	23	0 1	納品区分“20”に同じ
発注データエラー	90	0	致命的エラーや各種コードの誤り(取引先コード、社店コード等)

4. 納品データ

(1) 概要

納品データはメーカーが流通企業に対して、商品の出荷情報をデータで日々提供するものです。流通企業の活用目的により、商品着荷前に送信する場合と、商品着荷後に送信する場合があります。

着荷前：流通企業での検品（検収）業務に活用されています。

着荷後：注残消し込みや買掛計上業務に活用されています。

(2) 運用上の注意点

①欠品データを要求される場合は、欠品データと混在で提供することになります。

一つのファイルヘッダーの中に納品データと欠品データを混在で送信することになります。

（納品データ単独での運用も可能です）

②着荷前の運用を希望される場合は、実際の納品タイミングと、流通企業とメーカー双方の納品データ処理タイミングを踏まえて、運用スケジュールを設定する必要がありますので、事前に双方で確認の上実施することになります。

(3) 納品データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”
2	データ種別	9	2	2	○	“02”
3	データ	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）
4	処理		時刻	10		6
5	データ日付年月日	9	16	6	○	“000000”（ALLゼロ）
6	データ	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7	送信側	9	28	2	○	“00”
8	最終	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9	送信先	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直接	9	38	6	△	・中継センターがある時のみ中継センターの共通取引先コード
11	送信先	9	44	2	△	・ステーションアドレス（双方取り決め） ・中継センター無しの時はALL ゼロ
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“128” 又は “256”
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数
14	帳票枚数	9	55	5	△	“00000”（ALLゼロ）
15	余白	X	60	69 or 197	×	使用不可（スペース） *レコード長が128バイトの時・・・69バイト レコード長が256バイトの時・・・197バイト

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	セットサイド		必須・任意	内容
					発注データ	メーカー		
1	レコード区分	X	1	1	—	○	○	“E”
2	データ区分	9	2	2	—	○	○	“02”
3	伝票区分	9	4	2	—	○	○	“01” 通常出荷 “02” 預け品出荷 “03” 預け品計上 (03は設定不可メーカーあり) “04” 返品 区分と活用目的の関係は補足説明を参照
4	発注 法人コード	9	6	6	○	○	○	発注企業の共通取引先コード
5	企業 店コード	X	12	6	○	—	○	発注企業の店コード (6桁以内左詰)
6	発注年月日	9	18	6	○	—	△	発注日 (西暦: yymmdd)
7	発注 No	X	24	8	○	—	△	発注No (8桁以内左詰)
8	発注明細番号	X	32	2	○	—	△	発注明細番号 (伝票単位の発注制度をとっていない場合はスペース)
9	伝票番号	9	34	7	—	○	○	6桁+CD (JANコードの算出方法と同じ)
10	伝票行 No.	9	41	1	—	○	△	伝票行No.
11	納品場所コード	X	42	6	○	—	○	納品場所コード (6桁以内左詰)
12	伝票日付	9	48	6	—	○	○	伝票日付 (西暦: yymmdd)
13	請求月	9	54	2	—	○	△	請求月
14	受注 企業コード	9	56	6	○	—	○	受注企業の共通取引先コード
15	企業 予備	9	62	2	○	—	○	ステーションアドレス (双方取り決め)
16	納品 企業コード	9	64	6	—	○	○	納品企業の共通取引先コード
17	企業 予備	9	70	2	—	○	○	ステーションアドレス (双方取り決め)
18	商品コード	X	72	13	○	—	○	標準コード (13桁) 短縮コード (8桁) インストアコード (任意) (左詰)
19	商品コード識別区分	X	85	1	○	—	○	“T” JAN標準 “F” JAN短縮 “I” インストアコード
20	納品数量	9	86	5	—	○	○	納品数量
21	納品単価	9	91	9	—	○	○	納品伝票上の納品単価 (銭単位) 9999999V99
22	発注数量	9	100	5	○	—	○	発注数量 (レフトゼロ)
23	納期日付	9	105	6	—	○	×	分納時は全納するための最終納品予定日
24	色、サイクル、ガス種	X	111	5	○	—	△	色、サイクル、ガス種等 双方で取決め
25	売単価	9	116	8	○	—	△	売単価 (円単位)
26	自由使用欄 (1)	X	124	5	○	○	△	双方取決め事項
27	型番	X	129	20	○	—	△	メーカー使用型番 (左詰)
28	納品場所名称	X	149	19	○	—	△	納品場所名 (左詰)
29	摘要	X	168	9	○	—	△	摘要
30	課税区分	X	177	1	—	○	○	“1” 課税 “2” 非課税
31	内税外税区分	X	178	1	—	○	○	“1” 外税 “2” 内税
32	税関係区分 (1)	X	179	1	—	○	○	税関係の区分に使用
33	税関係区分 (2)	X	180	1	—	○	○	税関係の区分に使用
34	税額	9	181	8	—	○	○	消費税額 (円単位)
35	余白	X	189	24	—	—	×	使用不可 (スペース)
36	発注者	X	213	9	○	—	△	発注データの発注者
37	備考	X	222	25	○	—	△	発注データの備考
38	自由使用欄	X	247	10	○	○	△	双方取決め事項

128Byte

256Byte

- ①項番 27～38 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。
②項番 27～38 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

(4) 補足説明

伝票区分と活用目的の関係について

	発注残消込み	買掛計上	検品 (検収)
通常出荷 (01)	○	○	○
預け品出荷 (02)	○	×	○
預け品計上 (03)	×	○	×
返品 (04)	×	○	×

(5)拡張E-VAN

納品データフォーマットの説明

■ファイルヘッダー

※網がけ表示は、E-VANからの変更点（水色：変更・黄色：項目追加・紫色:流通側要望で追加）

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	発注データから引継	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値"A"	-	○
2	データ種別	2	C	○	固定値"02"	-	○
3	データ処理年月日	8	N	○	データ処理日付(YYYYMMDD)	-	○
4	データ処理時刻	6	N	○	データ処理時刻(HHMMSS)	-	○
5	データ日付年月日	8	N	○	トランスレーション日付	-	○
6	データ送信側センターコード	6	C	○	送信元センターコード	-	○
7	データ送信側センターコード予備	2	C	○	"00"	-	○
8	最終送信先センターコード	6	C	○	最終送信先センターコード	-	○
9	最終送信先センターコード予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	-	○
10	直接センターコード	6	C	△	直接送信先センターコード	-	○
11	直接センターコード予備	2	C	△	・ステーションアドレス(双方取決め) ・中継センター無しの際は ALL ゼロ	-	○
12	レコードサイズ	3	N	○	レコード長	-	○
13	レコード件数	6	N	○	データ件数	-	○
14	帳票枚数	5	N	○	帳票の枚数	-	○
15	テスト区分ID	1	C	△	テストデータ時は、'1' 本番時は、ブランク	-	○
16	余白	506	C	×	使用不可(スペース)		
		570					

■明細

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	発注データから引継	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値"E"	-	○
2	データ区分	2	C	○	固定値"02"	-	○
3	伝票区分	2	C	○	01 通常発注、02 預かり出荷、03 預け品計上、04 返品	-	○
4	発注企業法人コード	6	C	○	発注企業の共通取引先コード	○	-
5	発注企業店コード	8	C	○	発注店舗コード	○	-
6	発注年月日	8	N	○	発注年月日	○	-
7	発注 No	14	C	○	発注No	○	-
8	発注明細番号	2	C	○	発注明細番号	○	-
9	伝票番号	10	N	○	伝票番号	-	○
10	伝票行 No	2	C	○	行 No	-	○
11	納品場所コード	8	C	○	納品先の店舗コード	○	-
12	最終納品店コード	8	C	○	最終納品店の店舗コード	○	-
13	伝票日付	8	N	○	納品日(YYYYMMDD)	-	○
14	請求月	2	N	○	請求月	-	○
15	受注企業 企業コード	6	C	○	受注企業の共通取引先コード 受注・出荷・納品を行う卸/メーカー企業を表す独自コード	-	○
16	受注企業予備	2	C	○	ステーションアドレス	-	○
17	納品企業 企業コード	6	C	○	納品企業の共通取引先コード	-	○
19	納品企業予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	-	○
19	請求取引先コード	13	C	○	商品代金の請求を行う卸/メーカー企業を表す独自コード	-	○
20	商品コード	13	C	○	標準 JAN・短縮 JAN・インスタア	○	-
21	商品コード識別区分	3	C	○	T(JAN 標準)、F(JAN 短縮)、I(インスタア)	○	-
22	商品分類(大)	10	C	△	商品分類大	○	-
23	商品分類(中)	10	C	△	商品分類中	○	-
24	納品数量	7	N	○	納品数量	-	○
25	納品単価	10	N	△	納品単価	-	○
26	納品金額	12	N	△	納品金額	-	○
27	欠品数量(バラ)	7	N	△	納品不足数	-	○
28	発注数量	7	N	○	小売からの発注数	○	-
29	発注単位	4	N	△	発注最低ロット数	○	-
30	発注数量(発注単位数)	6	N	△	発注単位の発注数	○	-
31	発注単位コード	2	C	△	発注単位の呼称(コ・Kg・Cm)	○	-
32	最終納品先納品日	8	N	△	受注の最終納品先納品日をセット	○	-
33	色、サイクル、ガス種	5	C	△	色、サイクル、ガス種	○	-

34	売単価	10	N	△	売単価	○	-
35	売価金額	10	N	△	売価金額	-	○
36	自由使用欄(1)	5	C	△	双方取り決め事項	-	○
37	コメント(1)	30	C	△	コメントがある場合に使用(1)カナ	-	○
38	コメント(2)	30	C	△	コメントがある場合に使用(2)カナ	-	○
39	型番	20	C	○	メーカー型番	-	○
40	納品場所名称カナ	19	C	△	納品場所のカナ名称	○	-
41	納品場所名称漢字	40	C	△	納品場所の漢字名称	○	-
42	摘要	9	C	△	摘要がある場合に使用	○	-
43	内税外税区分	1	C	△	1'外税、2'内税	-	○
44	税区分	2	C	△	01 課税、02 非課税、03 免税、04 不課税	-	○
45	税率	3	N	△	税率	-	○
46	税額	8	N	△	税額	-	○
47	発注者	9	C	△	氏名又はコード	○	-
48	備考	25	C	△	発注データの備考	○	-
49	出荷荷姿コード	2	C	△	00 無指定・01 バラ・02 ボール・03 ケース・04 パレット・05 バンドル	-	○
50	出荷荷姿(出荷荷姿数)	6	N	△	納品合計数(出荷荷姿の換算数)	-	○
51	取引先出荷日	8	N	△	メーカー出荷日	-	○
52	出荷ケース数	6	N	△	梱包単位の出荷数	-	○
53	出荷総梱包数	6	N	△	出荷総梱包数	-	○
54	梱包 No	36	C	△	梱包 No	-	○
55	ITF コード(GTIN-14)	14	C	△	GTIN-14	-	○
56	ITF 入数	4	N	△	ITF コード内の数量	-	○
57	欠品区分	2	C	△	欠品時の理由 00 欠品なし・11 マスターメンテミス小売責 ・12 発注ミス小売責・21 納入者品切・22 メーカー品切	-	○
58	EOS 区分	2	C	△	01-EOS 発注、02-非 EOS 発注	-	○
59	自由使用欄(2)	10	C	△	双方取決め事項	-	○
60	余白	39	C	×	使用不可(スペース)		
		570					

5. 欠品データ

(1) 概要

欠品データは流通企業からの発注に対して、メーカーが在庫確保出来なかった情報をデータで日々提供するものです。注残扱いにするか否かは流通企業とメーカー双方の取り決め事項です。

(2) 運用上の注意点

①通常運用では、納品データと混在で提供することになります。一つのファイルヘッダーの中に納品データ・欠品データ混在で送信することになります。

(欠品データ単独での運用も可能です)

②納品データと混在送信するとき

欠品データは、納品データに比べセット出来ない項目がありますので運用上注意してください。

セット出来ない項目

伝票番号・伝票行 No・伝票日付・請求月・納品単価

売単価・消費税関連項目

③基本的には、欠品データは発注数量全数を納品できないときにのみ、送信されます。

(3) 欠品データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・ 任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”	
2	データ種別	9	2	2	○	“02”	
3	データ 処 理	年月日	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）
4		時刻	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）
5	データ日付年月日	9	16	6	○	“000000”（ALLゼロ）	
6	データ 送 信 側	センターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7		予備	9	28	2	○	“00”
8	最 終 送 信 先	センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9		予備	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直 接 送 信 先	センターコード	9	38	6	△	・中継センターがある時のみ中継センターの共通取引先コード
11		予備	9	44	2	△	・ステーションアドレス（双方取り決め） ・中継センター無しの際はALLゼロ
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“128”又は“256”	
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数	
14	帳票枚数	9	55	5	△	“00000”（ALLゼロ）	
15	余白	X	60	69 or 197	×	使用不可（スペース） *レコード長が128バイトの時・・・69バイト レコード長が256バイトの時・・・197バイト	

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	セットサイド		必須・ 任意	内容
					発注 データ	メーカー		
1	レコード区分	X	1	1	—	○	○	“E”
2	データ区分	9	2	2	—	○	○	“03”
3	伝票区分	9	4	2	—	○	○	“01” 通常出荷 “02” 預け品出荷
4	発注 企業	法人コード	9	6	○	○	○	発注企業の共通取引先コード
5		店コード	X	12	6	○	—	○
6	発注年月日	9	18	6	○	—	△	発注日（西暦：yymmdd）
7	発注 No	X	24	8	○	—	△	発注No（8桁以内左詰）
8	発注明細番号	X	32	2	○	—	△	発注明細番号（伝票単位の発注制度を とっていない場合はスペース）
9	伝票番号	9	34	7	—	—	×	
10	伝票行 No.	9	41	1	—	—	×	
11	納品場所コード	X	42	6	○	—	○	納品場所コード（6桁以内左詰）
12	伝票日付	9	48	6	—	—	×	
13	請求月	9	54	2	—	—	×	
14	受注 企業	企業コード	9	56	○	—	○	受注企業の共通取引先コード
15		予備	9	62	2	○	—	○
16	納品 企業	企業コード	9	64	—	○	○	納品企業の共通取引先コード
17		予備	9	70	2	—	○	○
18	商品コード	X	72	13	○	—	○	標準コード（13桁） 短縮コード（8桁） インスタコード（任意）（左詰）
19	商品コード識別区分	X	85	1	○	—	○	“T” JAN標準 “F” JAN短縮 “I” インスタコード
20	納品数量	9	86	5	—	○	○	“00000”（ALLゼロ）
21	納品単価	9	91	9	—	—	×	
22	発注数量	9	100	5	○	—	○	発注数量（レフトゼロ）
23	納期日付	9	105	6	—	○	△	分納時は全納するための 最終納品予定日
24	色、サイクル、ガス種	X	111	5	○	—	△	色、サイクル、ガス種等 双方で取決め
25	売単価	9	116	8	—	—	×	
26	自由使用欄（1）	X	124	5	○	○	△	双方取決め事項
27	型番	X	129	20	○	—	△	メーカー使用型番（左詰）
28	納品場所名称	X	149	19	○	—	△	納品場所名（左詰）
29	摘要	X	168	9	○	—	△	摘要
30	課税区分	X	177	1	—	—	×	
31	内税外税区分	X	178	1	—	—	×	
32	税関係区分（1）	X	179	1	—	—	×	
33	税関係区分（2）	X	180	1	—	—	×	
34	税額	9	181	8	—	—	×	
35	余白	X	189	24	—	—	×	使用不可（スペース）
36	発注者	X	213	9	○	—	△	発注データの発注者
37	備考	X	222	25	○	—	△	発注データの備考
38	自由使用欄	X	247	10	○	○	△	双方取決め事項

128Byte

256Byte

- ①項番 27～38 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。
 ②項番 27～38 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

6. 納品結果データ

(1) 概要

納品結果データは流通企業がメーカーの納品に対して、受領した結果を請求・支払前にデータで日々提供するものです。

(2) 運用上の注意点

①運用スケジュールは、流通企業とメーカー双方のデータ処理タイミングを踏まえて設定しますが、納品差異が生じた場合、当日に迅速な原因調査・対処が行える時間帯の送受信を前提とします。

②検品差異区分

納品数と検品数に差異が生じた原因を情報として付加できる場合、可能な範囲で該当する理由を2桁の区分コードでセットします。

区分の詳細は補足説明の(4)－①を参照下さい。

但し、伝票検品等で受入をした場合は当区分のセットは必要ありません。

(3) 納品結果データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要(スペース)

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数(バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”	
2	データ種別	9	2	2	○	“12”	
3	データ処理	年月日	9	4	6	○	処理日付(西暦:yymmdd)
4		時刻	9	10	6	○	処理時刻(hhmmss)
5	データ日付年月日	9	16	6	○	“000000”(ALLゼロ)	
6	データ送信側	センターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7		予備	9	28	2	○	“00”
8	最終送信先	センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9		予備	9	36	2	○	ステーションアドレス(双方取り決め)
10	直接送信先	センターコード	9	38	6	△	・中継センターがある時のみ中継センターの共通取引先コード ・中継センター無しの際はALLゼロ
11		予備	9	44	2	△	・ステーションアドレス(双方取り決め) ・中継センター無しの際はALLゼロ
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“256”	
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数	
14	帳票枚数	9	55	5	△	“00000”(ALLゼロ)	
15	余白	X	60	197	×	使用不可(スペース)	

256 Byte

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	セットサイド		必須・任意	内容	
					発注データ	メーカー			
1	レコード区分	X	1	1	—	○	○	“E”	
2	データ区分	9	2	2	—	○	○	“12” 納品結果データ	
3	伝票区分	9	4	2	—	○	○	“11” 通常入荷 “12” 預け品入荷 “13” 預け品計上	
4	発注企業	法人コード	9	6	6	○	○	○	発注企業の共通取引先コード
5	企業	店コード	X	12	6	○	—	○	発注企業の店コード（6桁以内左詰）
6	発注年月日	9	18	6	○	—	△	発注日（西暦：yymmdd）	
7	発注 No	X	24	8	○	—	△	発注No（8桁以内左詰）	
8	発注明細番号	X	32	2	○	—	△	発注明細番号（伝票単位の発注制度をとっていない場合はスペース）	
9	伝票番号	9	34	7	—	○	○	6桁+CD （JANコードの算出方法と同じ）	
10	伝票行 No.	9	41	1	—	○	△	伝票行No.	
11	納品場所コード	X	42	6	○	—	○	納品場所コード（6桁以内左詰）	
12	伝票日付	9	48	6	—	○	○	伝票日付（西暦：yymmdd）	
13	請求月	9	54	2	—	○	△	請求月	
14	受注企業	企業コード	9	56	6	○	—	○	受注企業の共通取引先コード
15	企業	予備	9	62	2	○	—	○	ステーションアドレス （双方取り決め）
16	納品企業	企業コード	9	64	6	—	○	○	納品企業の共通取引先コード
17	企業	予備	9	70	2	—	○	○	ステーションアドレス （双方取り決め）
18	商品コード	X	72	13	○	—	○	標準コード（13桁） 短縮コード（8桁） リストコード（任意）（左詰）	
19	商品コード識別区分	X	85	1	○	—	○	“T” JAN標準 “F” JAN短縮 “I” インストアコード	
20	納品数量	9	86	5	—	○	○	納品数量	
21	納品単価	9	91	9	—	○	○	仕入単価 （銭単位）9999999V99	
22	発注数量	9	100	5	○	—	○	入荷検品数量（レフトゼロ）	
23	納期日付	9	105	6	—	○	○	入荷検品日付（YYMMDD）	
24	色、サイクル、ガス種	X	111	5	○	—	△	色、サイクル、ガス種等 双方で取決め	
25	売単価	9	116	8	○	—	△	売単価（円単位）	
26	自由使用欄（1）	X	124	5	○	○	△	双方取決め事項	
27	型番	X	129	20	○	—	△	メーカー使用型番（左詰）	
28	納品場所名称	X	149	19	○	—	△	納品場所名（左詰）	
29	摘要	X	168	9	○	—	△	摘要	
30	課税区分	X	177	1	—	○	○	“1” 課税 “2” 非課税	
31	内税外税区分	X	178	1	—	○	○	“1” 外税 “2” 内税	
32	税関係区分（1）	X	179	1	—	○	○	税関係の区分に使用	
33	税関係区分（2）	X	180	1	—	○	○	税関係の区分に使用	
34	税額	9	181	8	—	○	○	消費税額（円単位）	
35	マスター単価	9	189	9	○	—	△	内容については流通・メーカー間で調整及び確認する 単価（銭単位）ZZZZZZ9V99 （但し、円以下“00”の時は円までを表示）	
36	検品差異区分	X	198	2	—	—	△	検品差異区分をセット。補足説明参照	
37	余白	X	200	13	—	—	×	使用不可（スペース）	
38	発注者	X	213	9	○	—	△	発注データの発注者	
39	備考	X	222	25	○	—	△	発注データの備考	
40	自由使用欄	X	247	10	○	○	△	双方取決め事項	

256Byte

(4) 補足説明

①検品差異区分の定義

区分	差異が生じた理由
10	納品物の外的要因（打痕、外装不良など）
20	納品データと実際の納品との差異（データと納品数・現物の相違、納品データが無い場合など）
30	発注番号照合による発注残引当の相違（発注期限切れ、該当の発注番号が無い場合など）
40	納品データの項目セット不備により引当できない場合（発注店・納品場所・商品などのコード照合不可）
90	その他

(5)拡張E-VAN

納品結果データフォーマットの説明

■ファイルヘッダー

※網がけ表示は、E-VANからの変更点（水色：変更・黄色：項目追加・紫色：流通側要望で追加）

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値”A”	○	-
2	データ種別	2	C	○	固定値”12”	○	-
3	データ処理年月日	8	N	○	データ処理日付(YYYYMMDD)	○	-
4	データ処理時刻	6	N	○	データ処理時刻(HHMMSS)	○	-
5	データ日付年月日	8	N	○	トランスレーション日付	○	-
6	データ送信側センターコード	6	C	○	送信元センターコード	○	-
7	データ送信側センターコード予備	2	C	○	”00”	○	-
8	最終送信先センターコード	6	C	○	最終送信先センターコード	○	-
9	最終送信先センターコード予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	○	-
10	直接センターコード	6	C	△	直接送信先センターコード	○	-
11	直接センターコード予備	2	C	△	・ステーションアドレス(双方取決め) ・中継センター無しの際は ALL ゼロ	○	-
12	レコードサイズ	3	N	○	レコード長	○	-
13	レコード件数	6	N	○	データ件数	○	-
14	帳票枚数	5	N	△	帳票の枚数	○	-
15	テスト区分 ID	1	C	△	テストデータ時は、'1' 本番時は、ブランク	○	-
16	余白	300	C	×	使用不可(スペース)		
		364					

■明細

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	流通企業側セット	メーカー側セット
1	レコード区分	1	C	○	固定値”E”	○	-
2	データ区分	2	C	○	固定値”12”	○	-
3	伝票区分	2	C	○	01 通常発注、02 預かり出荷、99 受注側にて01・02を判断	○	-
4	発注企業 法人コード	6	C	○	発注企業の共通取引先コード	○	-
5	発注企業 店コード	8	C	○	発注店舗コード	○	-
6	発注年月日	8	N	○	発注日(YYYYMMDD)	○	-
7	発注 No	14	C	○	発注Noをセット	○	-
8	発注明細番号	2	C	○	発注明細番号(伝票単位の発注制度をとっていない場合は、スペース)	○	-
9	伝票番号	10	N	○	伝票番号	○	-
10	伝票行 No	2	N	○	行番号	○	-
11	納品場所コード	8	C	○	納品先の店舗コード	○	-
12	伝票日付	8	N	○	納品日(YYYYMMDD)	○	-
13	請求月	2	N	○	請求月	○	-
14	受注企業 企業コード	6	C	○	受注企業の共通取引先コード	○	-
15	受注企業 予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	○	-
16	納品企業 企業コード	6	C	○	納品企業の共通取引先コード	○	-
17	納品企業 予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)	○	-
18	商品コード	13	C	○	標準 JAN・短縮 JAN・インスタ	○	-
19	商品コード識別区分	1	C	○	T(JAN 標準)、F(JAN 短縮)、I(インスタ)	○	-
20	納品数量	7	N	○	納品数量	○	-
21	納品単価	10	N	△	納品単価	○	-
22	原価金額合計	12	N	△	納品数量×納品単価	○	-
23	発注数量	9	N	○	発注数量	○	-
24	受領数量(バラ)	9	N	○	受領数量(バラ)	○	-
25	受領数量(発注単位数)	6	N	○	発注単位での受領数量	○	-
26	納期日付	8	N	○	入荷検品日付(YYYYMMDD)	○	-
27	色・サイクル・ガス種	5	C	△	双方取決めにて使用	○	-
28	売単価	10	N	△	売単価	○	-
29	自由使用欄(1)	5	C	△	双方取決めにて使用	○	-

30	型番	20	C	○	メーカー使用型番	○	-
31	納品場所名称か	20	C	○	納品場所のか名称	○	-
32	摘要	9	C	△	摘要	○	-
33	税区分	2	C	△	01 課税、02 非課税、03 免税、04 不課税	○	-
34	内税外税区分	1	C	△	"1"外税 "2"内税	○	-
35	税関係区分(1)	1	C	△	税関係の区分に使用	○	-
36	税関係区分(2)	1	C	△	税関係の区分に使用	○	-
37	税額	12	N	△	税額	○	-
38	マスター単価	9	N	△	マスター単価	○	-
39	発注者	9	C	△	氏名又はコード	○	-
40	備考	25	C	△	備考	○	-
41	自由使用欄	10	C	△	双方取決めにて使用	○	-
42	最終納品先納品日	8	N	△	最終納品先納品日	○	-
43	訂正後直接納品先納品日	8	N	△	訂正後直接納品先納品日	○	-
44	訂正後最終納品先納品日	8	N	△	訂正後最終納品先納品日	○	-
45	センター納品書番号	10	N	△	センター納品書番号(双方取り決め事項)	○	-
46	EOS 区分	2	C	△	01-EOS 発注、02-非 EOS 発注	○	-
47	訂正区分	2	C	△	00-訂正なし、01-商品違い(取引先責)、 02-価格違い(取引先責)、 03-誤仕分、04-汚れ、破損、 05-遅納、06-鮮度基準外、07-数量不足、 08-数量過多、09-その他(小売責)	○	-
48	商品区分	2	C	△	01-定番、02-準特価(中目)、03-特売(チラシ)	○	-
49	発注区分	2	C	△	客注、在庫、プライダルの、不良交換等の区分	○	-
50	出荷データ有無区分	2	C	△	01-出荷データ作成要、02-出荷データ作成不要	○	-
51	余白	17	C	×	使用不可		
		364					

7. 請求・支払データ

(1) 概要

①請求データ

請求データは、メーカーから流通企業に対する請求書の内容をデータで月次に提供するもので、流通企業は自社の買掛情報との照合に役立てることができます。

②支払データ

支払データは、流通企業からメーカーに対する支払通知の内容をデータで月次に提供するもので、メーカーは自社の売掛情報との照合に役立てることができます。

(2) 運用上の注意点

①電文の構成

請求・支払データフォーマットには、伝票単位と明細単位の2種類があります。

a. 伝票単位フォーマット

ヘッダー、明細、合計のレコードで構成します。1明細には伝票単位の情報をセットすることができます。

b. 明細単位フォーマット (E-VANのみ)

ヘッダー、明細、合計のレコードで構成します。1明細には明細単位の情報をセットすることができます。

(3) 請求・支払データフォーマット（伝票単位）の説明

①伝票ヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容		
1	レコード区分	X	1	1	○	“B”		
2	データ区分	9	2	2	○	“05” 伝票単位の請求（メーカー→流通企業） “07” 伝票単位の支払（流通企業→メーカー）		
3	伝票区分	9	4	2	○	“01”通常出荷 “07”その他控除 “03”預け品計上 “08”割戻し（値引） “04”返品 “09”逆割戻し（値増） “06”その他請求 *伝票単位レコードで分類する場合は“00”とする。		
4	発注企業	法人コード	9	6	6	○	発注企業の共通取引先コード	
5		店コード	X	12	6	△	発注企業の店コード（6桁以内左詰）	
6	支払先企業コード		9	18	8	○	請求企業の共通取引先コードで支払先のコード	
7	取引先名		X	26	30	△	取引先名（左詰）（請求元メーカー・販社名）	
8	データ作成日		9	56	6	○	作成日（西暦：yymmdd）	
9	請求月		9	62	2	○	請求する月（伝票上に表示される請求月と同条件）	
10	銀行コード		9	64	4	△	全銀協コード	
11	支店コード		9	68	3	△	全銀協コード	
12	預金種目		9	71	1	△		
13	口座番号		9	72	7	△		
14	預金種目名		X	79	6	△		
15	口座名称		X	85	35	△		
16	余白		X	120	4	×	使用不可（スペース）	
17	自由使用欄		X	124	5	△	双方取決め事項	128Byte
18	請求先企業コード		9	129	8	△	伝票単位レコード内（当ヘッダー内）の請求企業コード	
19	余白		X	137	100	×	使用不可（スペース）	
20	メーカー自由使用欄		X	237	20	△	請求データにメーカー側でセットしたものを支払データにセットして返却する	256Byte

①項番 18～20 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。

②項番 18～20 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“D”
2	データ区分	9	2	2	○	“05” 伝票単位の請求（メーカー→流通企業） “07” 伝票単位の支払（流通企業→メーカー）
3	データ SEQ	9	4	6	○	レコード単位に一連No.をセット
4	アイテムNo.	9	10	1	○	レコード内の伝票1～4をセット
5	伝票区分	9	11	2	○	“01” 通常出荷 “07” その他控除 “03” 預け品計上 “08” 割戻し（値引） “04” 返品 “09” 逆割戻し（値増） “06” その他請求
6	リポート理由区分	X	13	2	△	双方取決め事項
7	納品場所コード	X	15	6	△	納品場所コード（左詰） 但し、店単位で1バッチの場合はスペース
8	納品企業コード	9	21	8	△	共通取引先コード 但し、ヘッダー受注企業と同一の場合はオールゼロ
9	伝票番号	9	29	7	○	6桁+CD
10	伝票日付	9	36	6	○	伝票日付を西暦で表示
11	伝票合計金額	9	42	9	○	伝票単位の合計欄の金額
12	税額	9	51	8	△	税額（円単位）
13	支払マッチ区分	X	59	1	△	支払データに使用
14	余白	X	60	4	×	使用不可（スペース）
15	自由使用欄	X	64	5	△	双方取決め事項
16	伝票（2）		69	59		①伝票（2）～（4）は伝票（1）と同じ構成とする。 ②データがない場合はスペースをセット。
17	伝票（3）		128	59		
18	伝票（4）		187	59		
19	余白	X	246	11	×	使用不可（スペース）

256 byte

*レコードサイズが128バイトの場合は、「伝票（2）」までセット後、128バイト目に「スペース」をセットする

③合計レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“T”
2	データ区分	9	2	2	○	“05” 伝票単位の請求（メーカー→流通企業） “07” 伝票単位の支払（流通企業→メーカー）
3	伝票区分	9	4	2	○	“01” 通常出荷 “07” その他控除 “03” 預け品計上 “08” 割戻し（値引） “04” 返品 “09” 逆割戻し（値増） “06” その他請求 *伝票単位レコードで分類する場合は“00”とする。
4	発注企業	9	6	6	○	発注企業の共通取引先コード
5	店コード	X	12	6	△	発注企業の店コード（6桁以内左詰）
6	支払先企業コード	9	18	8	○	請求企業の共通取引先コードで支払先のコード
7	請求先企業コード	9	26	8	△	伝票単位レコードの中（当ヘッダー内）の請求企業コード
8	伝票枚数	9	34	5	○	伝票の合計枚数
9	請求金額	9	39	11	○	請求差引き金額のサイン付（プラス：F又はC/マイナス：D）
10	税額	9	50	10	△	税額のサイン付（円単位）（プラス：F又はC/マイナス：D）
11	余白	X	60	69 or 197	—	使用不可（スペース） *レコード長が128バイトの時・・・69バイト レコード長が256バイトの時・・・197バイト

(4) 請求・支払データフォーマット（明細単位）の説明

①伝票ヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容		
1	レコード区分	X	1	1	○	“B”		
2	データ区分	9	2	2	○	“06” 明細単位の請求（メーカー→流通企業） “08” 明細単位の支払（流通企業→メーカー）		
3	伝票区分	9	4	2	○	“01” 通常出荷 “07” その他控除 “03” 預け品計上 “08” 割戻し（値引） “04” 返品 “09” 逆割戻し（値増） “06” その他請求 *明細レコードで分類する場合は“00”とする。		
4	発注企業	法人コード	9	6	6	○	発注企業の共通取引先コード	
5		店コード	X	12	6	△	発注企業の店コード（6桁以内左詰）	
6	支払先企業コード	9	18	8	○	請求企業の共通取引先コードで支払先のコード		
7	取引先名	X	26	30	△	取引先名（左詰）（請求元メーカー・販売名）		
8	データ作成日	9	56	6	○	作成日（西暦：yymmdd）		
9	請求月	9	62	2	○	請求する月（伝票上に表示される請求月と同条件）		
10	銀行コード	9	64	4	△	全銀協コード		
11	支店コード	9	68	3	△	全銀協コード		
12	預金種目	9	71	1	△			
13	口座番号	9	72	7	△			
14	預金種目名	X	79	6	△			
15	口座名称	X	85	35	△			
16	余白	X	120	4	×	使用不可（スペース）		
17	自由使用欄	X	124	5	△	双方取決め事項	128Byte	
18	請求先企業コード	9	129	8	△	伝票単位レコード内（当ヘッダー内）の請求企業コード		
19	余白	X	137	100	×	使用不可（スペース）		
20	メーカー自由使用欄	X	237	20	△	請求データにメーカー側でセットしたものを支払データにセットして返却する	256Byte	

①項番 18～20 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。

②項番 18～20 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・ 任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“D”
2	データ区分	9	2	2	○	“06” 明細単位の請求（メーカー→流通企業） “08” 明細単位の支払（流通企業→メーカー）
3	データSEQ	9	4	6	○	レコード単位に一連No.をセット
4	伝票区分	9	10	2	○	“01” 通常出荷 “07” その他控除 “03” 預け品計上 “08” 割戻し（値引） “04” 返品 “09” 逆割戻し（値増） “06” その他請求
5	割戻しコード	X	12	2	△	双方取決め事項
6	伝票日付	9	14	6	○	伝票日付を西暦で表示
7	伝票番号	9	20	7	○	6桁+CD
8	伝票行No.	X	27	1	△	出荷伝票の行No.（納品書と照合用）
9	発注 No.	X	28	8	△	発注時の発注No.（8桁以内左詰）
10	納品場所コード	X	36	6	○	納品場所コード（左詰） 但し、店単位で1パッチの場合はスペース
11	納品企業コード	9	42	8	○	共通取引先コード 但し、ヘッダー受注企業と同一の場合はオールゼロ
12	商品コード識別区分	X	50	1	○	“T” JAN標準 又は、 “F” JAN短縮 又は、 “I” インストアコード
13	商品コード	X	51	13	○	標準コード（13桁） 短縮コード（8桁） インストアコード（任意）（左詰）
14	型番	X	64	20	△	メーカー使用型番
15	数量	9	84	5	○	納品数量（レフトゼロ）
16	納品単価	9	89	9	○	受発注フォーマットに同じ銭単位までセット （レフトゼロ）
17	伝票金額	9	98	9	○	数量×納品単価（円単位）
18	値引後金額	9	107	9	△	割戻し、値引後の正味金額（円単位）
19	自由使用欄（1）	X	116	9	△	双方取決め事項（上記以外の割戻し金額など）
20	支払マッチ区分	X	125	1	△	支払データに使用
21	税率リザーブエリア	X	126	3	×	税率（%）
22	自由使用欄（2）	X	129	9	△	双方取決め事項
23	自由使用欄（3）	X	138	9	△	双方取決め事項
24	自由使用欄（4）	X	147	9	△	双方取決め事項
25	自由使用欄（5）	X	156	9	△	双方取決め事項
26	課税区分	X	165	1	△	1：課税、2：非課税
27	内税課税区分	X	166	1	△	1：外税、2：内税
28	*1	X	167	1	△	税関係の区分に使用
29	*2	X	168	1	△	税関係の区分に使用
30	税額1（伝票金額）	9	169	8	△	伝票金額ベースの税額
31	税額2（値引後金額）	9	177	8	△	値引後の正味金額に対応した税額
32	余白	X	185	52	×	使用不可（スペース）
33	メーカー自由使用欄	X	237	20	△	請求データにメーカー側でセットしたものを支払データに セットして返却する

128Byte

256Byte

①項番 22～33 の全ての項目が不要なとき、128 バイトとします。

②項番 22～33 の何れかの項目が必要なとき、256 バイトとします。

③合計レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“T”
2	データ区分	9	2	2	○	“06” 明細単位の請求（メーカー→流通企業） “08” 明細単位の支払（流通企業→メーカー）
3	伝票区分	9	4	2	○	“01” 通常出荷 “07” その他控除 “03” 預け品計上 “08” 割戻し（値引） “04” 返品 “09” 逆割戻し（値増） “06” その他請求 *明細レコードで分類する場合は“00”とする。
4	発注	法人コード	9	6	○	発注企業の共通取引先コード
5	企業	店コード	X	12	△	発注企業の店コード（6桁以内左詰）
6	支払先企業コード	9	18	8	○	請求企業の共通取引先コードで支払先のコード
7	請求先企業コード	9	26	8	△	伝票単位レコードの中（当ヘッダー内）の請求企業コード
8	伝票枚数	9	34	5	○	伝票の合計枚数
9	請求金額	9	39	11	○	請求差引き金額のサイン付 （プラス：F 又は C/ マイナス：D）
10	税額 1	9	50	10	△	税額 1 の合計金額（サイン付円単位） （プラス：F 又は C/ マイナス：D）
11	税額 2	9	60	10	△	税額 2 の合計金額（サイン付円単位） （プラス：F 又は C/ マイナス：D）
12	余白	X	70	59 or 187	—	使用不可（スペース） *レコード長が 128 バイトの時・・・59 バイト レコード長が 256 バイトの時・・・187 バイト

(5)拡張E-VAN

請求支払データフォーマットの説明

■ファイルヘッダー

※網がけ表示は、E-VANからの変更点（水色：変更・黄色：項目追加・紫色:流通側要望で追加）

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値
1	レコード区分	1	C	○	固定値"A"
2	データ種別	2	C	○	固定値"05"請求 "07"支払い
3	データ処理年月日	8	N	○	データ処理日付(YYYYMMDD)
4	データ処理時刻	6	N	○	データ処理時刻(HHMMSS)
5	データ日付年月日	8	N	○	トランスレーション日付
6	データ送信側センターコード	6	C	○	送信元センターコード
7	データ送信側センターコード予備	2	C	○	"00"
8	最終送信先センターコード	6	C	○	最終送信先センターコード
9	最終送信先センターコード予備	2	C	○	ステーションアドレス(双方取決め)
10	直接センターコード	6	C	△	直接送信先センターコード
11	直接センターコード予備	2	C	△	・ステーションアドレス(双方取決め) ・中継センター無しの際は ALL ゼロ
12	レコードサイズ	3	N	○	レコード長
13	レコード件数	6	N	○	データ件数
14	帳票枚数	5	N	△	帳票の枚数
15	テスト区分 ID	1	C	△	テストデータ時は、'1' 本番時は、ブランク
16	余白	513	C	×	使用不可(スペース)
		577			

■明細 1

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値	
1	レコード区分	1	C	○	固定値"0"	
2	データ区分	2	C	○	固定値"05"請求 "07"支払い	
3	伝票区分	2	N	○	01 通常発注、02 預かり出荷、99 受注側にて 01・02 を判断	
4	発注企業	法人コード	6	C	○	発注企業の共通取引先コード
5		店コード	8	C	○	発注店舗コード
6		発注企業名称	40	K	△	発注企業の名称(漢字 20 文字)
7		発注企業名称(カナ)	20	C	△	発注企業の名称名称カナ
8		発注企業・店 名称	20	C	△	発注店舗名称
9	支払先企業	支払先企業(請求取引先コード)	8	C	○	支払先企業の共通取引先コード
10		支払先企業名称(請求取引先コード)	40	K	△	支払先企業の名称(漢字 20 文字)
11		支払先企業名称(カナ)(請求取引先コード)	20	C	△	支払先企業の名称カナ
12	データ作成日	8	N	○	データ作成日(YYYYMMDD)	
13	請求月	2	N	○	請求月度	
14	対象期間開始	8	N	△	支払対象期間の開始日	
15	対象期間終了	8	N	△	支払対象期間の終了日	
16	請求書番号	10	N	△	メーカー、卸で振る請求書の番号	
17	銀行コード	4	N	△	全銀協コード	
18	支店コード	3	N	△	全銀協コード	
19	預金種目	1	N	△	預金種目	
20	口座番号	7	N	△	口座番号	
21	預金種目名	6	C	△	預金種目名	
22	口座名称	35	C	△	口座名称	
23	自由使用欄	5	C	△	双方取決めにて使用	
24	請求先企業コード	8	C	○	伝票単位レコード内(当ヘッダー内)の請求企業コード	
25	メーカー自由使用欄	32	C	△	請求データにメーカー側でセットしたものを支払データにセットして返却	
26	余白	273	C	×	使用不可(スペース)	
		577				

■明細2

NO	データ項目	桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値
1	レコード区分	1	C	○	固定値"D"
2	データ区分	2	C	○	固定値"05"請求 "07"支払い
3	データSEQ	6	N	○	レコード単位に一連No.をセット
4	アイテムNo.	1	N	○	レコード内の伝票1~4をセット
5	商品分類(大)	10	C	△	商品大分類
6	商品分類(中)	10	C	△	商品中分類
7	伝票区分	2	N	○	"01"通常出荷 "07"その他控除 "03"預け品計上 "08"割戻し(値引) "04"返品 "09"逆割戻し(値増) "06"その他請求
8	リベート理由区分	2	C	△	双方取決めて使用
9	納品場所コード	8	C	○	納品店舗コード
10	納品企業コード	8	C	○	納品企業の共通取引先コード
11	伝票番号	10	N	○	伝票番号
12	伝票日付	8	N	○	伝票の納品日付
13	伝票合計金額	12	N	○	伝票の合計金額
14	税額	8	N	△	税額(円単位)
15	税区分	2	C	△	01 課税、02 非課税、03 免税、04 不課税
16	税率	3	N	△	%でセット
17	請求区分	2	C	△	01-今回請求、02-前回繰越請求
18	未払買掛区分	2	C	△	01-買掛、02-未払金
19	支払マッチ区分	1	C	△	支払データに使用
20	発行区分	2	C	△	メーカー、卸が請求時に任意で使用
21	連番	5	N	△	発行区分内での連番
22	照合結果	2	C	△	00-無指定、01-請求照合分支払、 02-請求の無い返品・値引き・相殺、 03-再調査請求、04-計上払対象 21-99 は独自使用可
23	支払内容	4	C	△	伝種(1001 仕入、1002 返品)
24	支払内容(個別)	4	C	△	支払内容(個別)
25	支払内容(個別名称カナ)	25	C	△	支払内容(個別名称カナ)
26	支払方法区分	2	C	△	支払方法区分
27	余白	4	C	×	使用不可
28	自由使用欄	5	C	△	双方取決めて使用
29	伝票(2)	142			①伝票(2)~(4)は伝票(1)と同じ構成とする。 ②データが無い場合はスペースをセット。
30	伝票(3)	142			
31	伝票(4)	142			
		577			

■トレーラー

NO	データ項目		桁数	タイプ	必須・任意	項目設定値
1	レコード区分		1	C	○	固定値"1"
2	データ区分		2	N	○	固定値"05"請求 "07"支払い
3	伝票区分		2	N	○	"01"通常出荷 "07"その他控除 "03"預け品計上 "08"割戻し(値引) "04"返品 "09"逆割戻し(値増) "06"その他請求 *伝票単位レコードで分類する場合は"00"とする
4	発注 企業	法人コード	6	C	○	発注企業の共通取引先コード
5		店コード	8	C	○	発注店舗コード(8桁以内左詰)
6	支払先企業		8	C	○	請求企業の共通取引先コードで支払先のコード
7	請求先企業コード		8	C	○	伝票単位レコードの中(当ヘッダー内)の請求企業コード
8	伝票枚数		5	N	○	伝票の合計枚数
9	請求金額		12	N	○	請求差引き金額のサイン付(プラス:F又はC/マイナス:D)
10	税額		12	N	△	税額のサイン付(円単位)(プラス:F又はC/マイナス:D)
11	余白		513	C	×	使用不可
			577			

8. 実売データ

(1) 概要

実売データは流通企業からメーカーに対して、流通企業内の店舗売上情報をデータで日々提供するものです。

(2) 運用上の注意点

①実売データは日次での作成・提供を基本とし、以下の要領でヘッダー日付をセットします。

(項番 5) データ日付年月日：流通企業の売上日（POS 売上日）とします。

(項番16) 対象期間 開始日：同上。

(項番17) 対象期間 終了日：同上。

②上記①での対応が困難な場合には週次・月次データでの作成・提供も可能です。

その場合は以下の要領でヘッダー日付をセットします。

(項番 5) データ日付年月日：対象期間の終了日をセットします。

(項番16) 対象期間 開始日：対象期間の開始日をセットします。

(項番17) 対象期間 終了日：対象期間の終了日をセットします。

例) 2003年10月1日から2003年10月7日までの実売データを累計し提供する場合は以下の通りです。

(項番 5) データ日付年月日：「031007」

(項番16) 対象期間 開始日：「031001」

(項番17) 対象期間 終了日：「031007」

尚、月次の場合も上記に準じてセット致します。

(3) 実売データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容
1	レコード区分	X	1	1	○	“P”
2	データ種別	9	2	2	○	“11”
3	データ 年月日	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）
4	処 理 時刻	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）
5	データ日付年月日	9	16	6	○	①日次データ作成時：POS売上日 ②週次・月次データ作成時：対象期間の終了日 （西暦：yymmdd）
6	データ センターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7	送 信 側 予備	9	28	2	○	“00”
8	最 終 センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9	送 信 先 予備	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直 接 センターコード	9	38	6	△	8項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）
11	送 信 先 予備	9	44	2	△	9項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“256”
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数
14	自由使用欄	9	55	5	△	双方取り決め事項
15	取引先コード	9	60	6	○	発注企業指定の仕入先コード （サプライヤーの共通取引先コード）
16	対象期間 開始日	9	66	8	○	実売データ抽出開始年月日（西暦：yyyymmdd）
17	対象期間 終了日	9	74	8	○	実売データ抽出終了年月日（西暦：yyyymmdd）
18	余白	X	82	175	×	使用不可（スペース）

256 Byte

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“B”	
2	データ区分	9	2	2	○	“11”	
3	店舗コード	X	4	6	○	取引先の店舗コード	
4	ループ数	9	10	1	○	下記の「商品1~4」でデータが存在する数（1~4）	
5	商品1	商品コード識別区分	X	11	1	○	“T”：標準，“F”：短縮，“I”：インスタ
6		商品コード	X	12	13	○	JANコード、又は商品コード
7		型番	X	25	20	○	メーカー使用型番
8		実売数量符号	X	45	1	○	実売数量の“+”又は“-”符号
9		実売数量	9	46	6	○	対象期間内の累計販売数量
10		実売金額符号	X	52	1	△	実売金額の“+”又は“-”符号
11		実売金額	9	53	10	△	対象期間内の累計販売金額
12	商品2	-	63	52	-	商品1と同じ構成とする ※データがない場合はスペース	
13	商品3		115	52			
14	商品4		167	52			
16	余白	X	219	38	×	使用不可（スペース）	

256 byte

9. 在庫データ

(1) 概要

在庫データは流通企業からメーカーに対して、流通企業の店舗及び倉庫（物流センター）などの在庫情報をデータで提供するものです。

(2) 運用上の注意点

- ①流通企業内で移動中の商品は何れかの在庫に含まれていることとします。
- ②在庫データは日次での作成・提供を基本とし、以下の要領でヘッダー日付をセットします。
 (項番 5) データ日付年月日：流通企業の在庫確定日とします。
 (項番16) 対象期間 開始日：同上。
 (項番17) 対象期間 終了日：同上。
- ③上記②での対応が困難な場合には週次・月次データでの作成・提供も可能です。
 その場合も上記②の要領でヘッダー日付をセットします。

(3) 在庫データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“P”	
2	データ種別	9	2	2	○	“10”	
3	データ 処 理	年月日	9	4	6	○	処理日付（西暦：yyymmdd）
4		時刻	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）
5	データ日付年月日	9	16	6	○	在庫確定日（西暦：yyymmdd）	
6	データ 送 信 側	センターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード
7		予備	9	28	2	○	“00”
8	最 終 送 信 先	センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード
9		予備	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）
10	直 接 送 信 先	センターコード	9	38	6	△	8項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）
11		予備	9	44	2	△	9項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“256”	
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数	
14	自由使用欄	9	55	5	△	双方取り決め事項	
15	取引先コード	9	60	6	○	発注企業指定の仕入先コード (サプライヤーの共通取引先コード)	
16	対象期間	開始日	9	66	8	○	在庫データ抽出年月日（西暦：yyyymmdd）
17		終了日	9	74	8	○	在庫データ抽出年月日（西暦：yyyymmdd）
18	余白	X	82	175	×	使用不可（スペース）	

256 Byte

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“B”	
2	データ区分	9	2	2	○	“10”	
3	店舗（倉庫）コード	X	4	6	○	取引先の店舗（倉庫）コード	
4	ループ数	9	10	1	○	下記の「商品1～4」でデータが存在する数（1～4）	
5	商品 1	商品コード識別区分	X	11	1	○	“T”：標準，“F”：短縮，“I”：インスタ
6		商品コード	X	12	13	○	JANコード、又は商品コード
7		型番	X	25	20	○	メーカー使用型番
8		在庫数量符号	X	45	1	○	在庫数量の“+”又は“-”符号
9		在庫数量	9	46	7	○	データ抽出日の総在庫数量
10		売約在庫数量	9	53	5	△	売約引当済み在庫数量（総在庫数量の内訳）
11	展示在庫数量	9	58	3	△	展示在庫数量（総在庫数量の内訳）	
12	商品 2	-	61	50	-	商品1と同じ構成とする ※データがない場合はスペース	
13	商品 3		111	50			
14	商品 4		161	50			
16	余白	X	211	46	×	使用不可（スペース）	

256 Byte

10. 移動データ

(1) 概要

移動データは流通企業からメーカーに対して、流通企業内の商品移動の情報をデータで日々提供するものです。

(2) 運用上の注意点

- ①移動データは移動元（店舗・倉庫）から商品が出庫した時点で作成します。
- ②移動データは日次での作成・提供を基本とし、以下の要領でヘッダー日付をセットします。
 - （項番 5）データ日付年月日：商品の出庫日とします。
 - （項番16）対象期間 開始日：同上。
 - （項番17）対象期間 終了日：同上。
- ③上記②での対応が困難な場合には週次・月次での作成・提供も可能です。その場合は以下の要領でヘッダー日付をセットします。
 - （項番 5）データ日付年月日：対象期間の終了日をセットします。
 - （項番16）対象期間 開始日：対象期間の開始日をセットします。
 - （項番17）対象期間 終了日：対象期間の終了日をセットします。

例) 2003年10月1日から2003年10月7日までのデータを累計し提供する場合は以下の通りです。

- （項番 5）データ日付年月日：「031007」
- （項番16）対象期間 開始日：「20031001」
- （項番17）対象期間 終了日：「20031007」

尚、月次の場合も上記に準じてセット致します。

④送信済みデータは以下の方法にて修正致します。

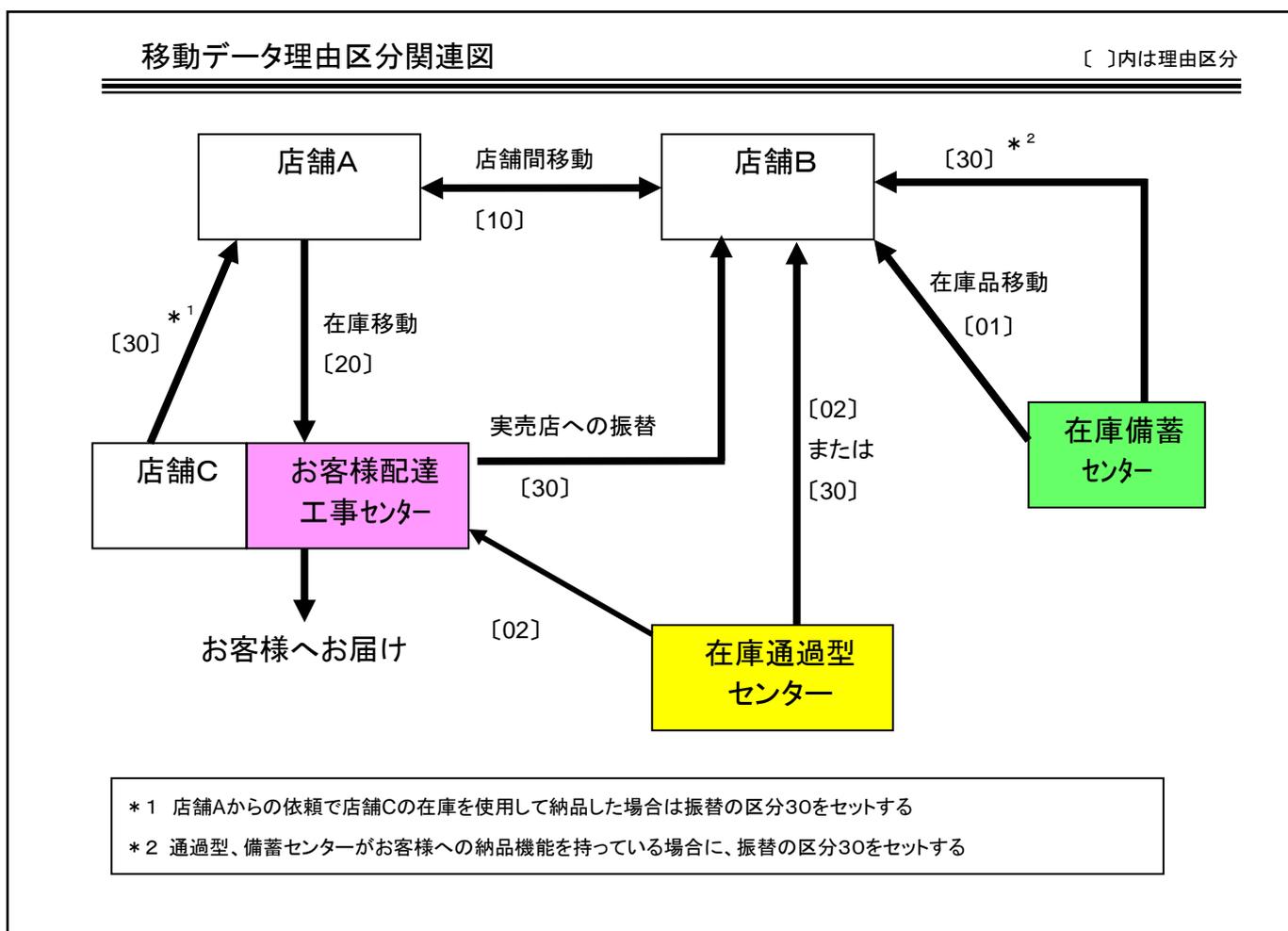
- a. 全数取り消す場合
移動元店舗コードと移動先店舗コードを置き換えてデータを作成します。
- b. 移動数量を減じる場合
移動元店舗コードと移動先店舗コードを置き換え、移動数量に差分をセットします。
- c. 移動数量を増加する場合
移動数量に差分をセットします。

例)

レコード区分	データ区分	移動元店舗コード	商品 1		
			型番	移動先店舗コード	移動数量
(送信済みデータ)					
D	13	000010	ABC	000100	20
a. 全数取消	店舗コードを入れ替える				
D	13	000100	ABC	000010	20
b. 数量減	店舗コードを入れ替え、移動数量に差分セット。 この場合は 20 台→15 台				
D	13	000100	ABC	000010	5
c. 数量増	移動数量に差分セット。 この場合は 20 台→25 台				
D	13	000010	ABC	000100	5

⑤移動商品の在庫形態や移動理由の情報を付加できる場合は、自由使用欄を利用し下記の理由区分をセットします。

理由区分	移動商品の在庫形態、移動理由
01	在庫備蓄センターの在庫品移動
02	在庫通過型センター納品の出庫
10	営業店舗間での在庫品の移動
20	実売店の在庫を、お客様配達・工事担当の店舗・センターへ移動
30	お客様配達・工事担当の店舗・センター在庫を実売店に振替
90	その他の理由による商品移動



(3) 移動データフォーマットの説明

①ファイルヘッダー

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“A”	
2	データ種別	9	2	2	○	“13” 移動データ	
3	データ年月日	9	4	6	○	処理日付（西暦：yymmdd）	
4	処理時刻	9	10	6	○	処理時刻（hhmmss）	
5	データ日付年月日	9	16	6	○	①日次データ作成時：在庫移動日 ②週次・月次データ作成時：対象期間の移動最終日（西暦：yymmdd）	
6	データセンターコード	9	22	6	○	送信側の共通取引先コード	
7	送信側予備	9	28	2	○	“00”	
8	最終センターコード	9	30	6	○	最終送信先の共通取引先コード	
9	送信先予備	9	36	2	○	ステーションアドレス（双方取り決め）	
10	直接センターコード	9	38	6	△	8項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）	
11	送信先予備	9	44	2	△	9項同様又はALLゼロ（通常はALLゼロ）	
12	レコードサイズ	9	46	3	○	“256”	
13	レコード件数	9	49	6	○	ファイルヘッダーを含む1ファイル内のレコード件数	
14	自由使用欄	9	55	5	△	双方取り決め事項	
15	取引先コード	9	60	6	○	発注企業指定の仕入先コード （サプライヤーの共通取引先コード）	
16	対象期間	開始日	9	66	8	○	①日次データ作成時：在庫移動日 ②週次・月次データ作成時：対象期間の移動開始日（西暦：yyyymmdd）
17		終了日	9	74	8	○	①日次データ作成時：在庫移動日 ②週次・月次データ作成時：対象期間の移動最終日（西暦：yyyymmdd）
18	余白	X	82	175	×	使用不可（スペース）	

256 Byte

②明細レコード

○…必須、△…任意、×…不要（スペース）

NO	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	必須・任意	内容	
1	レコード区分	X	1	1	○	“D”	
2	データ区分	9	2	2	○	“13” 移動データ	
3	移動元店舗コード	X	4	6	○	移動元の店舗コード	
4	ループ数	9	10	1	○	下記の「商品1～5」でデータが存在する数（1～5）	
5	商品1	商品コード識別区分	X	11	1	○	“T”：標準，“F”：短縮，“I”：インスタ
6		商品コード	X	12	13	○	JANコード、又は商品コード
7		型番	X	25	20	○	メーカー使用型番
8		移動先店舗コード	X	45	6	○	移動先の店舗コード
9		移動数量	9	51	7	○	対象期間内の累計移動数量
10	商品2	X	58	47	—	商品1と同じ構成とする ※データがない場合はスペース	
11	商品3	X	105	47	—		
12	商品4	X	152	47	—		
13	商品5	X	199	47	—		
14	自由使用欄	X	246	11	△	双方取り決め事項をセット。取り決め無き場合はスペース	

256 Byte

第3章 R-VAN標準化内容

1. 基本データフォーマット

(1) 流通企業 → メーカー

ヘッダー	明細(1)	明細(2)	明細(3)
------	-------	-------	-------	-------	-------

明細行は必要行数で可

(2) メーカー → 流通企業

ヘッダー	明細 (1)-1	明細 (1)-2	明細 (1)-3	明細 (2)-1	明細 (2)-2	明細 (3)-1
------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------

ヘッダー、明細(1)-1～明細(3)-1 は上り電文に対応、-2・-3 は在庫がない場合、代替モデルの案内にメーカー側が自由に付加することが出来る。

従って上り明細行が3行のとき、最大9行の下り明細行が発生することがある。

2. 発注時に欠品が出た場合の処理方法

欠品取扱区分	在庫なしの場合	一部しか在庫がない場合
1	バックオーダー登録	全数揃ってから出荷
2	バックオーダー登録	あるだけ出荷し残りは入荷次第
3	注文取消し	あるだけ出荷し残りは取消し
4	注文取消し	注文取消し

この指定を発注の都度行うのはオペレータには複雑になるので、流通企業毎処理パターンをあらかじめ決めておく。

3. 配送パターン

メーカー倉庫に直接取りに行く場合、その旨の登録が可能。

4. 納品希望日

納品日を指定することが可能。

在庫の引当をするため、基本的には14日以内とするが、時期やメーカーの処理に違いがある。

5. セット品の扱い

エアコンの室内外一式、コンポステレオ一式等、セット品の注文は、対応したJANコードがある場合を除き対応可能品はメーカー個別に案内する。

6. 回答メッセージ

納品日	出荷可能品については、納品日を回答する。
数量	出荷可能数量を回答する。
伝票番号(又は受付番号)	納品可能品については、伝票番号又は受け付け番号を回答する。受付番号を回答する場合納品伝票に表示する。

7. 詳細レコードフォーマット

(1) 在庫照会／発注（ヘッダー部）

H：ヘッダー部

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	流通側セット						
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会			
A1	レコード区分	X	1	1	‘E’ …コンスタント ‘E’ 以外はエラー	◎	◎	◎	◎			
A2	伝票区分	9	2	2	コード	内容			◎	◎	◎	◎
					11	発注型在庫照会 (端末-ホスト-回答)	11・12・13・ 14 以外はエ ラー					
					12	発注 (端末-ホスト-回答)						
					13	在庫照会						
					14	最終データ確認照会						
A3	データ区分	9	4	2	コード	内容			◎	◎	◎	◎
					10	流通～メーカー・販社へ（上り電文）						
					20	メーカー・販社～流通へ（下り電文）						
B1	システムエリア	X	6	20		—	—	—	—			
C1	発注企業コード (法人コード)	X	26	6	発注企業の共通取引先コード メーカー内テーブルと不一致はエラーとなります。	◎	◎	◎	◎			
C2	発注企業コード (店コード)	X	32	6	発注企業の店コード（6桁以内左詰） メーカー内テーブルと不一致はエラーとなります。	◎	◎	◎	◎			
D1	発注No.	X	38	8	発注No.（8桁以内左詰）明細部にも発注No.があるが、 どちらか一方のみを使用。明細部の入力もある場合は、 明細部優先とします。（組み合わせ使用は不可） （ヘッダー部明細部のどちらも入力エラーとなります）	○	○	×	×			
E1	受付番号 (伝票番号)	X	46	8	メーカー側ホストで処理した際に付与する受付番号。 (体系は特に定めてありませんが、指定納品書の伝票 No.をセットするメーカーもあります)	×	×	×	×			
F1	納品場所コード	X	54	6	発注された商品を納品する店又は倉庫コード（6桁 以内） 入力がない場合、発注企業・店コードと同一と判断 します。	○	○	○	×			
G1	納品希望日 (年月日)	9	60	6	通常はスペース(年号は西暦) 納品日を希望される場合はセットして下さい。 在庫の引当をするため、基本的には14日以内としま すが、時期やメーカーの処理に違いがあります。	○	○	×	×			
H1	受注企業コード	X	66	8	受注企業の共通取引先コード XXXXXX NN-ステーションアドレス（双方取決め 事項） 共通取引先コード（流通コードセンター登録）	◎	◎	◎	◎			
I1	発注者	X	74	9	発注者名又は発注者コード（左詰）スペースはエラー	◎	◎	○	—			
J1	商品明細数	9	83	2	明細部の個数がセットされている （明細部の件数と合致している事）	◎	◎	◎	×			
K1	欠品取扱区分	X	85	1	通常は“3”をセット（スペース又は1～4以外は3 とみなします） 1・2・3・4のいずれかをセット	○	○	×	×			
L1	配送パターン	X	86	1	メーカー倉庫へ来社引取時のみ、“H”をセット 通常はスペース（H以外が入力された時はスペース として処理します）	○	○	×	×			
M1	備考	X	87	25	双方取決め事項	○	○	×	×			
	余白	X	112	17		—	—	—	—			

※1

◎は必須項目

在庫照会／発注（回答）

H：ヘッダー部

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	メーカー側セット				
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会	
	備考	X	87	25		—	—	—	—	
N1	回答メッセージコード	X	112	2	回答メッセージコードが入る	○	○	○	○	※2
P1	回答メッセージ	X	114	15	カタカナでのメッセージが入る	○	○	○	○	※2

(補足)

発注型在庫照会の時

伝票区分は最初は“11”をセットし回答が戻ったら次は“12”をセットする。

欠品取扱区分

例 5台注文中3台しか在庫がなかった場合の取扱いを指定するもの

区分 “1” 5台全てバックオーダーとしてもらい、分納はしない

“2” 3台は出荷し、2台をバックオーダーとする

“3” 3台は出荷し、2台はバックオーダーとしない

必要な場合は2台を再発注する

“4” 5台とも全て不要とする。必要な場合は再発注する

※1 上り電文の場合

※2 下り電文の場合

(2) 在庫照会／発注 (明細部)

在庫照会／発注

D : 明細部

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	流通側セット			
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会
1A	発注明細番号	X	1	1	1行目の場合“1” 2行目の場合“2” 3行目の場合“3”をセット これ以外はエラー	◎	◎	◎	×
1B	枝番	X	2	1	発注明細番号に対する枝番で1件目は“1”をセット	◎	◎	◎	◎
2A	発注No.	X	3	8	発注No. (8桁以内左詰) ヘッダー部にも発注No.があるがどちらか一方を使用する。両方入力された場合は明細部優先とします。(組み合わせ使用は不可)	○	○	×	×
3A	商品コード	X	11	13	JANコードをセット 標準13桁 短縮8桁左詰め ※型番をセットの場合は省略可	○	○	○	×
4A	型番	X	24	20	メーカー型番をセット 特殊文字 [/ , - , (,)] は省略可 *商品コードをセットの場合は省略可 商品コードと型番の両方がセットされている時は商品コードが優先される	○	○	○	×
5A	自由使用 (1)	X	44	5	双方取り決め事項をセット	—	—	—	—
6A	数量	9	49	5	発注数量 (レフトゼロ) (メーカー内で1回の発注量を超えるものでロットによってはエラーになるケースがあります)	◎	◎	×	×
7A	余白	X	54	9		—	—	—	—
8A	売単価	9	63	8	売単価をレフトゼロでセット (伝票上の摘要 (売単価) にセットします)	○	○	×	×
9A	摘要	X	71	9	通常はスペース(年号は西暦) 納品日を希望される場合はセットして下さい。 在庫の引当をするため、基本的には14日以内としますが、時期やメーカーの処理に違いがあります。	○	○	×	×
0A	自由使用 (2)	X	80	12	双方取り決め事項をセット	—	—	—	—
	余白	X	92	1		—	—	—	—

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	メーカー側セット					
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会		
R1	納品予定数	9	93	5	メーカー側で下り電文上にセット 流通側はスペース	○	○	○	○	※3	
S1	回答電文	配送便回答	X	98	6	納品日と便を回答(メーカーによって多少異なります)	○	○	○	○	※3
T1		回答メッセージコード	X	104	2	回答メッセージコードをメーカーがセット	○	○	×	○	※3
U1		回答メッセージ	X	106	15	回答メッセージをメーカーがセット	○	○	○	○	※3
		システムエリア	X	121	8		—	—	—	—	

◎は必須項目

※3 下り電文 確認画面編集入力時は当電文も送信する。

在庫照会／発注(回答用追加レコード)

D：明細部

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	メーカー側セット			
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会
1A	発注明細番号	X	1	1	追加レコードの為、基本回答電文の発注明細(どの行の追加メッセージか)番号がセットされます。	◎	◎	◎	×
1B	枝番	X	2	1	同一発注明細番号の中で複数件発生する場合、枝番をセットします(1Aの時は2とセットされます)。	◎	◎	◎	◎
	余白	X	3	8		—	—	—	—
3A	商品コード	X	11	13	標準コード JAN コード(13桁) 短縮コード JAN コード(8桁)(代替品等の JAN コード)	○	○	○	×
4A	型番	X	24	20	代替品等の型番 流通側の指定に従って商品コード・型番のどちらかをセット	○	○	○	×
	余白	X	44	48		—	—	—	—
	余白	X	92	1		—	—	—	—

	項目	タイプ	開始位置	桁数 (バイト)	摘要	メーカー側セット				
						発注型 在庫照会	発注	在庫 照会	最終データ 確認照会	
R1	回答電文	納品予定数	9	93	5	メーカー側で下り電文上にセット	○	○	○	○
S1		配送便回答	X	98	6	無回答の場合はスペースがセットされます 納品日と便を回答(メーカーによって多少異なります)	○	○	○	○
T1		回答メッセージコード	X	104	2	メッセージコードをメーカーがセットします	○	○	×	×
U1		回答メッセージ	X	106	15	メッセージをメーカーがセットします	○	○	○	×
	システムエリア	X	121	8		—	—	—	—	

尚、詳細につきましては、TC-NET協議会事務局までお問い合わせください。

R-VANシステムのお問合せ先
 TC-NET協議会事務局
 〒135-8671
 住所：東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス32F
 (株)NTT データ内
 TEL：050-3521-8434 FAX：050-3737-1242

余白ページです

第4章 納期目安情報連携サービス標準化内容

1. 基本データフォーマット

(1) データフォーマット

No	項目	メーカー設定 必須項目	流通企業 向け表示	最大 バイト数	固定長/ 可変長	タイプ	内容	
1	ファイル作成日	◎	×	10	固定長	半角	納期目安ファイルを作成した年月日 (yyyy/mm/dd)	
2	メーカー名	◎	○	20	可変長	全角	メーカー名	
3	メーカーコード	◎	○	6	固定長	半角	サービス内でメーカーを一意に識別するコード	※1
4	流通企業コード	◎	×	6	固定長	半角	サービス内で流通企業を一意に識別するコード	※1
5	JANコード	◎	○	13	固定長	半角	商品を識別する13桁(もしくは8桁)のコード	
6	型番	◎	○	30	可変長	半角	商品の型番	
7	色/規格	○	×	20	可変長	半角	同型番商品の色違い、容量違いがある場合に記入する任意項目	
8	販売日	◎	○	10	固定長	半角	店舗での販売予定年月日(yyyy/mm/dd)	
9	納期目安	◎	○	60	可変長	全半	「販売日」に注文があったと仮定した場合の指定納品先に届くまでの日数の目安	※2
10	通信欄	○	○	60	可変長	全半	メーカー担当者から流通企業担当者へのコメントなど	
11	カテゴリ	○	×	30	可変長	全半	商品カテゴリを表す文字列	
12	予備項目1	△	△	60	可変長	全半	流通企業ごとの個別対応のための予備項目。 バイト数指定なし。	※3
13	予備項目2	△	△	60	可変長	全半	流通企業ごとの個別対応のための予備項目。 バイト数指定なし。	※3
14	予備項目3	△	△	60	可変長	全半	流通企業ごとの個別対応のための予備項目。 バイト数指定なし。	※3
15	予備項目4	△	△	60	可変長	全半	流通企業ごとの個別対応のための予備項目。 バイト数指定なし。	※3
16	予備項目5	△	△	60	可変長	全半	流通企業ごとの個別対応のための予備項目。 バイト数指定なし。	※3

◎:必須、○:任意、△:連携先流通企業により異なる、×:不要

※1 共通取引先コード6桁(半角数字)

※2 標準化パターンで設定

※3 流通企業のご要望に応じ利用する項目。連携先流通企業により必須/任意入力が変わる

(2) 納期目安項目の標準化パターン

No	区分	標準化 パターン	説明	
1	数字で表記できる納期	数字	販売日を基準とした日数を半角数字で表記 例:納期が7日後の場合:“7”	
2	数字で表記できない 納期	約1週間	表記形式:“約”+“(半角数字)”+“週間”	※1
3		約2週間		
4		約3週間		
5		約4週間		
6		約10日		
7	M月上旬	納期が1か月以上先などの場合に 納品可能月内でのおおよその時期を表す		
8	M月中旬	納期が1か月以上先などの場合に 納品可能月内でのおおよその時期を表す		
9	M月下旬	納期が1か月以上先などの場合に 納品可能月内でのおおよその時期を表す		
10	納期が出せないもの	完了	完了となり、発注不可能な場合	
11		廃番	廃番となり、発注不可能な場合	
12		品切れ	メーカー側で品切れ、生産待ちのため確定納期、曖昧納期ともに不明の場合	
13		確認中	営業手配品など、メーカー担当者への確認が必要な場合	
14		新商品	新商品のため入荷時期未定の場合	
15		取扱可能	扱いは可能だが納期は別途確認が必要になる品目の場合	※2
16	契約対象外	契約外のため取扱い(出荷)ができない品目	※3	

M:半角数字の1~12

※1 曖昧納期が5週間以上先となる場合、“M月上旬・中旬・下旬”、“品切れ”等を設定する。

※2 業務用機器のうち、取扱いは可能であるが在庫を管理している部門が異なるため納期確認が必要となる商品

※3 業務用機器や流通企業向け専用モデル等

納期目安情報連携サービスのお問合せ先
TC-NET協議会事務局
〒135-8671
所在地:東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス2F
(株)NTTデータ 内

第5章 FAX-OCR標準化内容

1. FAX-OCR注文書寸法規格

【A4 サイズ】

9				20		9
9	6	55	6	9	6	9
42.5				42.5		
		50				
		25	5	70	25	
9	25	2	25	5	7	24
6	6	7	6	6	6	9
16	9	5	31	7	13	16
		50				
16	9	7	7	13	13	16
12	5	7	7	7	7	12
13	6	7	7	7	7	13
12	5	7	7	7	7	12
13	6	7	7	7	7	13
12	5	7	7	7	7	12
13	6	7	7	7	7	13
12	5	7	7	7	7	12
13	6	7	7	7	7	13
12	5	7	7	7	7	12
13	6	7	7	7	7	13
12	5	7	7	7	7	12
16	9	7	31	7	7	16
37.5	21	お願い 特に右記の文字記入にはご注意ください。 I 4 B D H I O S T V Z / この用紙はコンピュータ処理しますので、折り曲げたりしないように保存して下さい。				163
9	6	25	6	9	6	9

2. OCR注文書の記載項目、属性、桁数、その他

(1)ヘッダー共通部分

①	帳票コード	数字	2桁	発注は“50”固定
②	発注企業コード	数字	6桁	発注企業の共通取引先コード
③	発注店舗コード	数字	6桁	発注企業の店コード
④	納入先コード	数字	6桁	納入場所コード
⑤	注番	英数	8桁	発注No. (伝票単位の発注時)
⑥	納品日	数字	2桁+2桁	納品月日 (MMDD)
⑦	発注者名	英カナ	8桁	氏名またはコード
⑧	注残	英数	1桁	注残管理を行う場合は“Y”

(2)明細部

⑨	行取消	英数	1桁	注文行を取消する場合は“X”
⑩	型番	英数	20桁	メーカー使用型番
⑪	数量	数字	4桁	発注数量
⑫	注番	英数	8桁	発注No. (明細単位の発注時)

(3)フッター共通部分

⑬	備考	英カナ	20桁	双方の取決め事項
⑭	来社区分	英数	1桁	来社を行う場合は“Y”

(4)その他

- ①OCR 注文書の色は、ドロップアウトカラーを使用する。
- ②紙厚は 70 μ m が望ましい。
- ③帳票コードは、発注用は“50”とする。
- ④OCR 注文書の裏面には、挿入方向を最低限表示する。

第6章 JD-NETシステム概要

1. データベースの内容

①基本項目（漢字対応）

1. 商品分類コード	23. 外装高さ (mm)
2. 標準メーカーコード	24. 外装幅 (mm)
3. ブランドコード	25. 外装奥行 (mm)
4. ファンクションコード	26. 外装質量 (g)
5. JANコード	27. 外装注釈
6. 型番	28. 本体保証期限 (ヶ月)
7. 商品名	29. セールスポイント1
8. 商品愛称	30. セールスポイント2
9. 商品愛称英字	31. セールスポイント3
10. 発売日識別区分	32. 商品生産国コード
11. 発売日	33. 画像ファイル有無区分
12. 最新メーカー希望小売価格 (税抜)	34. 公開年月日
13. 最新メーカー希望小売価格 (税込)	35. 公開停止日
14. 課税区分	36. 製造停止日識別区分
15. 価格変更日	37. 製造停止日
16. 税率適用日	38. 商品ロゴID
17. 色名称	39. 長文コメント1
18. 本体高さ (mm)	40. 長文コメント2
19. 本体幅 (mm)	41. 長文コメント3
20. 本体奥行 (mm)	42. 特記事項
21. 本体質量 (g)	43. 商品URL有無フラグ
22. 本体注釈	44. (メーカーHP参照用) 商品URL

②特性情報（漢字対応）：各商品カテゴリー別に設定

例：液晶テレビ

1. IEEE1394 (TS)	22. 3次元Y/C分離回路
2. USB端子	23. 画素数 (水平)
3. HDMI入力端子	24. 画素数 (垂直)
4. LAN端子	25. D1端子数
5. モデム端子	26. D2端子数
6. D端子種類	27. D3端子数
7. アスペクト比	28. D4端子数
8. アクトビラ対応	29. D5端子数
9. 地上アナログチューナー数	30. HDD記憶容量 [GB]
10. 地上デジタルチューナー数	31. 音声実用最大出力 (総合) [W]
11. 2画面表示	32. 消費電力 [W]
12. 番組表	33. 画面サイズ [インチ]
13. 光デジタル音声出力端子	34. HDMI端子数

14. P C入力端子	35. L A N端子数
15. ハイビジョン対応	36. モデム端子数
16. B Sデジタルチューナー数	37. 消費電力（待機時）[W]
17. 1 1 0 ° C Sデジタルチューナー数	38. 年間消費電力量 [k W h]
18. D L N A対応	39. 2 0 0 8年度省エネ基準達成率 [%]
19. I E E E 1 3 9 4 （T S）端子数	40. 画素数（水平×垂直）
20. D端子映像入力数	41. 画面サイズ（幅×高さ×対角）
21. U S B端子数	

③画像情報（J P E G）

- ・本体画像
大：640×480 ピクセル 正方形：300×300 ピクセル
- ・サブ画像
160～1280×160～1280 ピクセル
- ・メーカーロゴ
640×480 ピクセル
- ・商品ロゴ
640×240 ピクセル

2. 検索機能メニュー

項	メニュー	検索内容
1	商品件数	全商品を対象に、商品分類・メーカー別に件数を表示し、選択して各商品の詳細情報を表示します。尚、新商品のみを対象に検索する事もできます。(新商品とは、過去 60 日間に発売された商品と今日以降発売される商品を意味します)
2	商品検索	商品分類・メーカー・発売日・価格変更日・特性項目などの条件を組合せ、商品を絞り込んで検索し、各商品の詳細情報を表示します。商品機能比較が簡単に行えます。
3	J A Nコード・型番・キーワード検索	J A Nコードまたは型番またはキーワード(商品名称やセールスポイントなど)を入力することで、商品を指定した検索表示が行えます。複数指定した商品情報の画像ダウンロードが簡単に行えます。ワイルドカード利用が可能です。
4	全項目一覧	商品分類・メーカーを指定し、各商品の詳細情報(全項目)を表示します。全項目情報のダウンロードが簡単に行えます。

「ワイルドカード」・・・ “*” や “?” のことで、例えば型番がうろ覚えでも “CTV*” と入力すれば先頭に “CTV” がつく型番を全て探してくれる機能です。
通常、“*” は複数文字、“?” は 1 文字の時に使用します。

- ・一括取込機能は F T P を使い、基本情報・特性情報・画像情報・ブランドロゴ・商品ロゴの差分データの取り込みが可能です。

尚、詳細につきましては、J D - N E T 協議会事務局までお問い合わせください。

J D - N E T システムお問合せ先

J D - N E T 協議会事務局

〒164-0012

住所：東京都中野区本町 2-46-1 中野坂上サンブライツイン 15F

T E L : 0 3 - 5 3 3 3 - 3 1 9 3 F A X : 0 3 - 5 3 3 3 - 3 1 9 4

U R L : <https://wws.home-electronics-jd-net.ne.jp/jd-net/>

第7章 今後の取組み課題

国内家電業界における流通の情報システム化については、漸次標準化を進めてまいりましたが、インターネットに代表される情報関連技術及び通信技術の進展、及び、GS1統合に伴うコード体系等の国際的な標準化の流れに関連致しまして、以下の項目に対して、今後の取組み課題として検討を進めていきたいと考えています。

1. ネットワーク効率化の促進

(1) IPネットワークへの参加拡大によるローコスト化の推進

(2) 次世代ネットワークの活用研究

2. 流通業務効率化のための研究と推進

(1) EDI標準化拡大の検討と推進

(2) 次世代EDI標準化対応の研究

(ア) 可変長フォーマットの導入検討

(イ) 他業界EDIサービスの進捗動向把握

(ウ) GTIN対応の研究

(3) 物流システムの動向把握

3. 商品情報の質的改善

(1) JD-NETにおける情報項目の研究

4. 流通EDI標準化の推進と公開

(1) 「家電業界における流通情報化への取り組み」第5版の内容向上の継続研究

取組み課題に対する成果につきましては、家電製品協会ホームページで随時公開致します。

余白ページです

<資料編>

資料1 統一商品コードとソースマーキング

1. 統一商品コードの必要性

コンピューター処理では、コードが情報を識別する手段となっています。取引に際して用いられるコードが、自社のコード体系とは異なる場合、変換する作業が必要となります。特に商品コードは一企業で扱う商品点数（コード数）が多く、かつ取引先が多いようなシステムでのコード変換作業は膨大なものとなります。そこで取引間の連絡においては標準化されたコード体系（統一商品コード）を採用すれば、各企業内ではこの標準コードと自社コードの変換という対応だけで済むことになります。

通常、統一商品コードは「自動読取りと単品識別そしてデータ交換のためのコードである」と位置付けられております。単品識別コードであるために、業種・業態が異なっても、全くカテゴリーの異なる商品が混在しても支障なく自動読取りをしたり、データ交換を行なえます。一方、自社コードを自社の売上管理や商品管理、在庫管理などのためのコードとして制定し、POS システムの中にこの 2 つのコードを持てば、メーカーも流通企業も統一商品コードを共通語としてデータ交換を行いつつ、自社経営管理体制に沿ったシステムを維持することができます。

コードの標準化によって、各企業におけるマスター登録・変更業務が軽減され、企業間の情報精度の向上、情報化の促進、スピード化を図ることが可能となります。

以上の理由により、家電業界では流通企業での POS システム導入の進展に伴い、ソースマーキング、受発注などのデータ交換のための統一商品コードとして、JAN (Japanese Article Number) コードの採用を決定し、現在にいたっています。

JAN は、アメリカの UPC (Universal Product Code)、ヨーロッパの EAN (European Article Number) と互換性を有する国際的なもので、次のような特徴を持っています。

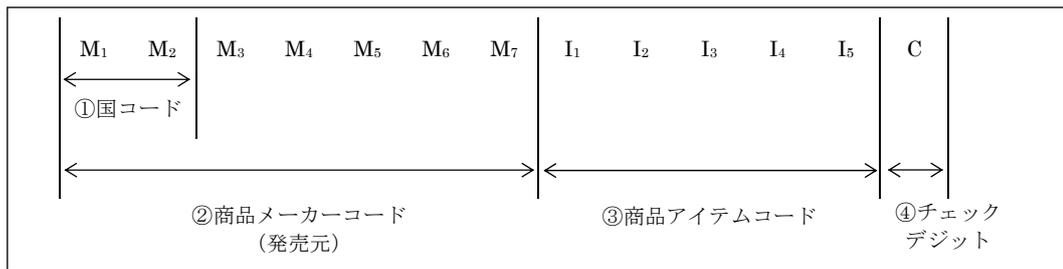
- ①13桁の JAN コードは、国際的な取決めによって体系化されたコードです。
(但し、UPC は 12 桁なので米国への輸出については調整、検討を必要とします。)
- ②異なる商品に同一の商品コードが使用されることはありません。国コード（フラッグとかプリフィクスと呼ばれる）は、GS1 (旧国際 EAN 協会) によって管理されています。家電製品などの商品メーカーコードは、各国の流通コードセンターによって管理されます。

2. JAN コードのコード体系

使用するコード体系には、標準タイプと短縮タイプの 2 種類があり、標準タイプのシンボルを印刷するのに十分なスペースがない小物商品などの場合は、短縮タイプのシンボルが使用できます。

(1)標準タイプ

標準タイプは次のように 13 桁の数字で構成されます。(商品の識別を目的とするコードであり、商品分類のためのコードではありません)



①国コード (2 桁)

国を識別するための 2 桁の数字で、日本は「45」及び「49」です。

なお、他国については次頁の表の通りです。

②商品メーカーコード (7 桁・国コード 2 桁を含む)^{*1}

財団法人流通システム開発センター流通コードセンター (以降、流通コードセンターと呼ぶ) へ申請し付与されるコードです。

③商品アイテムコード (5 桁)

商品アイテムコードは、自社または独自の設定基準に基づいて、各商品メーカーが単品単位で任意に設定・管理します。

④チェックデジット

スキャナによる読み誤り等を防ぐための数値で、JIS 規格で定められた計算方法で算出されます。

*CD (チェックデジット) の算出法

例. 対象番号が $\boxed{1} \boxed{2} \boxed{3} \boxed{4} \boxed{5} \boxed{6} \boxed{7} \boxed{8} \boxed{9} \boxed{0} \boxed{1} \boxed{2} \boxed{CD}$ の場合

(ステップ 1) $\boxed{1} + \boxed{3} + \boxed{5} + \dots + \boxed{1} = 26 \dots \dots a$

(ステップ 2) $\boxed{2} + \boxed{4} + \boxed{6} + \dots + \boxed{2} = 22 \dots \dots b$

(ステップ 3) $b \times 3 = 66 \dots \dots c$

(ステップ 4) $a + c = 92 \dots \dots d$

(ステップ 5) d よりも大きく、かつ最も近い 10 の整数倍から d を引く。

$$100 - d = 8 \dots \dots CD \quad *d \text{ が } 10 \text{ の整数倍の場合 } CD \text{ は「0」}$$

* 1 商品メーカーコードは、2000 年 12 月までに登録した企業には 7 桁を付番していましたが、2001 年 1 月以降、新規に登録した企業には原則的に 9 桁を付番しています。商品メーカーコードが 9 桁の場合は、商品アイテムコードは 3 桁となります。

GS1 プリフィックス一覧表

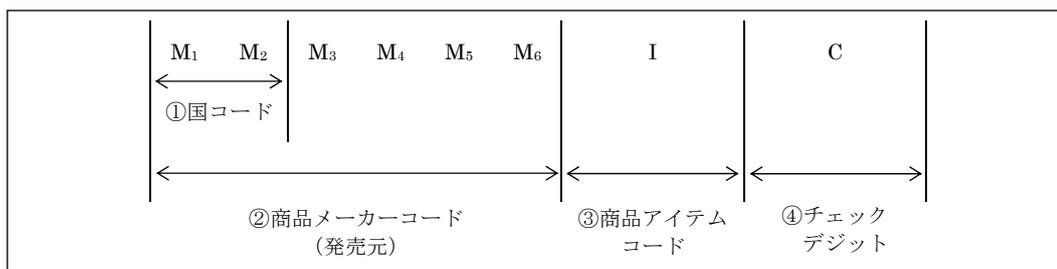
(2013年4月現在)

000 ~ 019	GS1 US	アメリカ合衆国
020 ~ 029	Restricted distribution (MO defined)	小売業インストアコード用
030 ~ 039	GS1 US	アメリカ合衆国
040 ~ 049	Restricted distribution (MO defined)	小売業インストアコード用
050 ~ 059	Coupons	アメリカ合衆国内クーポン用
060 ~ 139	GS1 US	アメリカ合衆国
200 ~ 299	Restricted distribution (MO defined)	小売業インストアコード用
300 ~ 379	GS1 France	フランス
380	GS1 Bulgaria	ブルガリア
383	GS1 Slovenija	スロベニア
385	GS1 Croatia	クロアチア
387	GS1 BIH (Bosnia-Herzegovina)	ボスニア・ヘルツェゴビナ
389	GS1 Montenegro	モンテネグロ
400 ~ 440	GS1 Germany	ドイツ連邦共和国
450 ~ 459 & 490 ~ 499	GS1 Japan	日本
460 ~ 469	GS1 Russia	ロシア連邦
470	GS1 Kyrgyzstan	キルギスタン
471	GS1 Taiwan	台湾
474	GS1 Estonia	エストニア
475	GS1 Latvia	ラトビア
476	GS1 Azerbaijan	アゼルバイジャン
477	GS1 Lithuania	リトアニア
478	GS1 Uzbekistan	ウズベキスタン
479	GS1 Sri Lanka	スリランカ
480	GS1 Philippines	フィリピン
481	GS1 Belarus	ベラルーシ
482	GS1 Ukraine	ウクライナ
484	GS1 Moldova	モルドバ
485	GS1 Armenia	アルメニア
486	GS1 Georgia	グルジア共和国
487	GS1 Kazakstan	カザフスタン
488	GS1 Tajikistan	タジキスタン
489	GS1 Hong Kong	香港
500 ~ 509	GS1 UK	イギリス
520 ~ 521	GS1 Association Greece	GS1 ギリシャ協会
528	GS1 Lebanon	レバノン
529	GS1 Cyprus	キプロス
530	GS1 Albania	アルバニア
531	GS1 MAC (FYR Macedonia)	マケドニア
535	GS1 Malta	マルタ
539	GS1 Ireland	アイルランド
540 ~ 549	GS1 Belgium & Luxembourg	ベルギー&ルクセンブルク
560	GS1 Portugal	ポルトガル
569	GS1 Iceland	アイスランド
570 ~ 579	GS1 Denmark	デンマーク
590	GS1 Poland	ポーランド
594	GS1 Romania	ルーマニア
599	GS1 Hungary	ハンガリー
600 ~ 601	GS1 South Africa	南アフリカ共和国
603	GS1 Ghana	ガーナ
604	GS1 Senegal	セネガル共和国
608	GS1 Bahrain	バーレーン
609	GS1 Mauritius	モーリシャス
611	GS1 Morocco	モロッコ
613	GS1 Algeria	アルジェリア
615	GS1 Nigeria	ナイジェリア
616	GS1 Kenya	ケニア
618	GS1 Ivory Coast	コートジボアール
619	GS1 Tunisia	チュニジア
620	GS1 Tanzania	タンザニア
621	GS1 Syria	シリア

622	GS1 Egypt	エジプト
623	GS1 Brunei	ブルネイ
624	GS1 Libya	リビア
625	GS1 Jordan	ヨルダン
626	GS1 Iran	イラン
627	GS1 Kuwait	クウェート
628	GS1 Saudi Arabia	サウジアラビア
629	GS1 Emirates	アラブ首長国連邦
640 ~ 649	GS1 Finland	フィンランド
690 ~ 699	GS1 China	中華人民共和国
700 ~ 709	GS1 Norway	ノルウェー
729	GS1 Israel	イスラエル
730 ~ 739	GS1 Sweden	スウェーデン
740	GS1 Guatemala	グアテマラ
741	GS1 El Salvador	エルサルバドル
742	GS1 Honduras	ホンジュラス
743	GS1 Nicaragua	ニカラグア
744	GS1 Costa Rica	コスタリカ
745	GS1 Panama	パナマ
746	GS1 Republica Dominicana	ドミニカ共和国
750	GS1 Mexico	メキシコ
754 ~ 755	GS1 Canada	カナダ
759	GS1 Venezuela	ベネズエラ
760 ~ 769	GS1 Switzerland	スイス&リヒテンシュタイン
770 ~ 771	GS1 Colombia	コロンビア
773	GS1 Uruguay	ウルグアイ
775	GS1 Peru	ペルー
777	GS1 Bolivia	ボリビア
778 ~ 779	GS1 Argentina	アルゼンチン
780	GS1 Chile	チリ
784	GS1 Paraguay	パラグアイ
786	GS1 Ecuador	エクアドル
789 ~ 790	GS1 Brasil	ブラジル
800 ~ 839	GS1 Italy	イタリア
840 ~ 849	GS1 Spain	スペイン
850	GS1 Cuba	キューバ
858	GS1 Slovakia	スロバキア
859	GS1 Czech	チェコ
860	GS1 Serbia	セルビア
865	GS1 Mongolia	モンゴル
867	GS1 North Korea	朝鮮民主主義人民共和国
868 ~ 869	GS1 Turkey	トルコ
870 ~ 879	GS1 Netherlands	オランダ
880	GS1 South Korea	大韓民国
884	GS1 Cambodia	カンボジア
885	GS1 Thailand	タイ
888	GS1 Singapore	シンガポール
890	GS1 India	インド
893	GS1 Vietnam	ベトナム
896	GS1 Pakistan	パキスタン
899	GS1 Indonesia	インドネシア共和国
900 ~ 919	GS1 Austria	オーストリア
930 ~ 939	GS1 Australia	オーストラリア
940 ~ 949	GS1 New Zealand	ニュージーランド
950	GS1 Global Office	GS1 本部
955	GS1 Malaysia	マレーシア
958	GS1 Macau	マカオ
977	Serial publications (ISSN)	逐次刊行物 (ISSN)
978 ~ 979	Bookland (ISBN)	書籍用 (ISBN)
980	Refund receipts	返金受領書用
981 ~ 983	Common Currency Coupons	クーポン用
990 ~ 999	Coupons	クーポン用

(2) 短縮タイプ

短縮タイプは、次のように 8 桁の数字で構成されます。



①国コード (2 桁)

標準タイプのコードと同じです。

②商品メーカーコード (6 桁・国コード 2 桁を含む)

流通コードセンターへ申請し、付与されるコードです。但し、前もって標準タイプの商品メーカーコードが登録してあることが必要です。

③商品アイテムコード (1 桁)

短縮タイプは 1 桁ですから、1 つの商品メーカーコードで付番できるのは 10 品目に限られます。このため短縮タイプを使用する商品が 10 品目を超える企業では、複数のメーカーコードが必要となります。

④チェックデジット

標準タイプの体系と同じです。

3. 家電製品の統一商品コード

家電業界の各種ビジネスプロトコルの標準化は、JAN コードの採用という商品コードの統一に端を発します。

この検討に当っては、次の条件を具備することを前提としました。

業界内の卸、小売も含めた複数の企業で共通に使用できること。

関連する業界の統一商品コードとの整合性を持つこと。

(1) 実施時期

1986 年 4 月

(2) 対象商品

総合カタログ掲載の全商品

但し、事業用機器（冷暖房施設・厨房施設・OA 機器など）及び補修部品は除きます。

(3) 商品アイテムコード

① 設定方法

商品アイテムコードは、商品メーカーが任意に設定できます。設定にあたっては意味を持たせません。

コードに意味を持たせないのは、以下の理由によります。

- a. 意味ありコードにするとコード体系が長くなること。
- b. 商品の分類概念は、商品開発、販売、在庫管理など、個々の企業の戦略と管理目的によってその基準が異なり、また、商品属性情報のニーズは、メーカー、販売会社、小売業者、消費者によっても異なること。
- c. 色、形、サイズなどの商品属性情報は、改廃、変更が多く、これのメンテナンス管理に莫大な労力が必要となること。
- d. 受発注データを始め、企業間の情報交換においては、単品コードを識別できればよく、必ずしも商品分類コードや属性コードを必要としないこと。

②設定基準

コード設定は、単品が識別できるように以下の基準で行ないます。

- a. 商品名、型名が異なる場合
- b. 販売単位が異なる場合……2本パック・3本パック等
- c. 色、色柄が異なる場合……赤・黒・花柄等
- d. ヘルツが異なる場合……50Hz・60Hz
- e. ガス種が異なる場合……プロパン・13A等

(4)統一商品コードの再利用

一度付番した統一商品コードは、メーカー（発売元）が生産完了後最低4年間は他の商品に再利用しないこととします。

(5)その他

セット商品（エアコン・コンポーネントステレオ等複数の型番を組み合わせたもの）の付番につきましては、メーカーにより対応が異なりますので、メーカーにご確認ください。

4. ソースマーキングの実施

流通企業におけるPOSシステムの急速な普及に対応して、家電業界では1986年4月より総合カタログ掲載の全商品を対象に統一商品コード（JANコード）を付番しました。

ソースマーキングとは、製造元や発売元が商品の生産、包装の段階でコードを商品の包装や容器に一括してマーキングすることです。（これに対し、コードを小売店側で貼付することをインスタマーキングといいます。）

JANコードのソースマーキングは、POSレジを通過する持ち帰り品を対象に実施時期を3段階（第1次～第3次）に分けて実施し、POSレジを通過しない大型商品等は特定第3次商品とし、ソースマーキング非対象品として取り扱ってきました。

この結果、POSレジを通過する持ち帰り商品についてはほぼ全商品のソースマーキングが完了しました。その後流通企業におけるJANコードのより多面的な活用や商品の小型、軽量化の変化等もあり、従来ソースマーキングを施していなかった商品、及び消耗品等について見直しを行い、新たに第4次対象商品としてソースマーキング対象商品の拡大を1989年4月以降逐次実施しました。尚、業務用機器及び工事を伴う商品の中でメーカー判断によりソースマーキングを実施しない商品もあります。

5. ソースマーキングによるメリット

小売店が POS システムを採用して省力化、商品管理の効率化をめざすためには、商品にその基礎ともなるコードを表示することが重要になります。

ソースマーキングの実施により、次の様なメリットが考えられます。

(1) 流通サイド

- ① 個々の小売店でのインストアマーキングの手間がなくなること。
- ② POS システムにより、より正確、詳細な単品情報が迅速に得られ、販売・在庫・仕入などの管理精度が向上すること。
- ③ ソースマーキングの普及によって、POS システム機器の量産化を誘導でき、結果として高品質、安価な機器が使用できること。

(2) メーカー、販売会社サイド

- ① POS システムを導入する個々の小売業などから、さまざまな種類のシンボル貼付、ソースマーキングの要請を受けることが避けられること。
- ② 統一商品コードによる取引情報交換により、事務作業の重複の回避、ミスの減少なども期待できること。
- ③ POS システムを通じて、正確・詳細な販売情報が迅速に得られるようになり、その結果適正な商品供給などが期待できること。

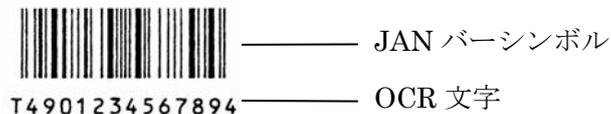
このように、統一商品コードによるソースマーキングの実施は、業界全体にとって、極めて効果の大きいものであるといえるでしょう。

6. 家電業界におけるソースマーキングに関するとり決め

(1) 方法

家電製品のソースマーキングは、耐久消費財の標準シンボルである OCR 用文字 (Optical Character Recognition=光学式文字認識) と、JAN バーシンボルを併記表示する形で統一されました。また、OCR 用文字のファンクションコードとして、標準コードに **T** を、短縮コードに **F** を使用します。

OCR と JAN バーシンボルの併記表示 (例)



但し、一部大型商品及び工事を伴う商品等には、ソースマーキングをしないこともあります。この場合ファンクションコードは不要となります。

(2) 寸法

① JAN バーシMBOL

JAN バーシMBOLの寸法は、JIS 規格では標準サイズで横 37.3 mm縦 26.6 mmと なっていますが、家電製品の場合は下記の理由により縦は 8 mm以上あれば良いこ ととします。

- a. 表示スペースがとれないものがあること。
(例.乾電池など)
- b. スキャナの読取り性能が向上しており、更に向上が見込まれる。
- c. 家電専門店などでは、ハンド型スキャナが主流となること。

② OCR 用文字

文字の大きさはサイズ I を使用し、字形は OCR-B フォントを使用します。

OCR 文字の大きさ

		OCR-A		OCR-B 単位mm	
		W	H	W	H
サ イ ズ	I	1.40	2.40	1.40	2.40
	II	1.52	3.20	1.52	3.20
	III	2.04	3.80	2.10	3.60

(注) W : 字の幅 H : 字の高さ

(3) 表示

原則としてダンボール等外装への直接印刷またはラベル類の貼付によるものとし、 型名の入っている面で、見やすく、スキャン可能な場所に表示します。

この印刷方式の選択は、パッケージデザインや形状、材料により各メーカーが、 それぞれ判断して行います。

(4) その他

- a. テープ・管球等のパック商品は、パック毎にマーキングします。また、パッ クの中の単品にはマーキングしないこともあります。
- b. 乾電池の単 3、単 4、単 5 の 2 本入りシュリンクパック等、スペース的に印刷 が困難な商品については、バーコードシMBOLでの単記にしてマーキングし ます。
- c. セットステレオ等の商品で 1 つの型式で複数梱包の商品は、梱包単位には型 番及び JAN コードを付番しません。従ってソースマーキングは、主たる梱包 のみとします。また、複数の型式を組み合わせたセット商品は、メーカーに より対応が異なりますので、メーカーにご確認ください。

7. JANコード（文字）をカタログに記載する場合のガイドライン

- (1) 記載カタログ種類 : 特定はしない
- (2) 記載場所 : 商品仕様記載の近辺
但し、表形式等一覧表示する場合はこの限りでない
- (3) 大きさ、色 : 特に規程しない
- (4) 桁数 : 標準タイプの場合
・ 13桁又は国、メーカーコードを除く下 6桁の何れか
但し 13桁の場合はメーカーコードと任意コード（下 6桁）の間を半文字又は 1文字のスペースを空ける
短縮タイプの場合
・ 8桁（全桁）
- (5) 表示方法 : “POS コード” 又はシンボルマークを表示する
“POS コード” で表示の場合は上桁省略時の表示をわかり易くする
但し、“POS” の文字は“JAN” でも可とする
- (6) 注記 : 6桁表示により国、メーカーコードを注記する場合等は各社判断により流通企業にわかり易いよう表示する（一般的には下段欄外が望ましい）
- (7) シンボルマーク : シンボルマークは枠で囲むか中抜き文字とする
1 桁目 “P”
2 桁目標準、短縮タイプとも全桁表示の場合はスペース
標準タイプで下 6桁表示の場合は国及び、メーカーコードの内容を分類する任意文字とする
※P、P₁、PA、Pa等
- (8) 補足事項等 : 商品の色や機能等補足事項を付加する場合は JAN コードの後ろに “/” 又は () で表示することも可とする。

9) JAN コード表示例

 011111  111112  234567	標準タイプ 6桁		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 20px;">P</td> <td>4904323 123456</td> </tr> </table>	P	4904323 123456	標準タイプの 13桁
P	4904323 123456		
 49123412	短縮タイプ 8桁		
 123456(L)	カタログ商品 CL-M30T-H、-L 標準タイプ 6桁で補足表示あり		
 49234512/570EX	短縮タイプ 8桁で補足表示あり		

POS コード 4901234 567890 POS コード表示 13桁

JAN コード 4901234 567890 JAN コード表示 13桁

型名	POS コード
CTV-111	4901234 567890
CTV-112	4901234 567890
CL-M30-H	P ₁ 123456

注記例：POSコードの上 7桁は、P₁は 4901234、P₂は 4923456 です。

資料2 家電製品の型式設定のガイドライン

1. 型式（型番・品番）設定標準化の必要性

メーカー・流通企業間の情報処理、データ交換が一般化されてきた状況の中で、家電業界は JAN コードの普及・利用を促進してきました。

JAN コードの普及によりデータ交換がより一層進み、事務処理の精度向上とスピードアップが図られています。しかし、JAN コードを使用するだけで合理的な事務処理が達成できる訳ではありません。

情報処理がどのように発達しても、コードのみで事務作業ができる訳ではなく、コードを補完する意味での型式の重要性は今後とも変わることはありません。

商品を識別するにあたって、型式は極めて重要です。しかも単に一流通企業一メーカーの問題ではなく、可能な範囲で業界全体の標準化が必要です。

型式それ自体は、個々のメーカーとしての重要な意味を持って付与されているとしても、その記号の意味が各メーカー毎に異なっているため、流通側にとってはかえって、その意味が識別困難であるという問題を発生させています。

例えば「色」については、メーカー間の統一がなされていないため、同じ色が異なる記号で表示されていたり、反対に同じ記号で異なる色が表示されています。

このことは、「色記号」が流通側で単純に利用できない上に、混乱を起こす原因にもなっています。

そこで1988年6月当委員会に型式問題検討ワーキングを設置して、商品識別のための“色、Hz”を中心に標準化の方向について検討、1989年8月には広く流通業のヒアリングを実施し、1990年6月型式設定のガイドラインのとりまとめに至りました。

2. 型式標準化の実施要領

項目	標準化内容															
<p>1. 型式標準化の目的</p> <p>2. 型式の定義</p>	<p>商品に各メーカー自由設定の上、付番している型式を一定の基準のもとに整理統合することで、流通・メーカー間の取引業務の効率化を図る。</p> <p>(1) 型式＝基本型名+付加型名</p> <p>(2) 基本型名 商品の機能・構造の違いを区別するために設定した記号。左右上下・販売単位は原則として基本型名に含める。尚、基本型名は各メーカーの管理基準によって設定するもので標準化の対象とはしない。</p> <p>(3) 付加型名 商品の属性を表すために設定した記号。 色・Hz は原則として付加型名とする。</p> <p>(4) 各項目の表示部位</p> <table border="1" data-bbox="604 786 1291 981"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>原則</th> <th>例外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>色</td> <td>付加型名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>Hz</td> <td>付加型名</td> <td>基本型名</td> </tr> <tr> <td>左右上下</td> <td>基本型名</td> <td>付加型名</td> </tr> <tr> <td>販売単位</td> <td>基本型名</td> <td>付加型名</td> </tr> </tbody> </table> <p>付加項目（色、Hz、左右上下、販売単位）を表示する際の方法。</p> <p>①色、Hz を付加型名に表示するときは、表示順序に従って表示すること。（表示順序は6項に示す）</p> <p>②左右上下・販売単位を基本型名に表示するときは、基本型名の末尾に表示することが望ましい。</p> <p>③左右上下・販売単位を例外的に付加型名に表示できるのは、色・Hz と左右上下・販売単位が混同しない場合に限る。</p>	項目	原則	例外	色	付加型名	—	Hz	付加型名	基本型名	左右上下	基本型名	付加型名	販売単位	基本型名	付加型名
項目	原則	例外														
色	付加型名	—														
Hz	付加型名	基本型名														
左右上下	基本型名	付加型名														
販売単位	基本型名	付加型名														
<p>3. 付加型名の内容と 考え方</p>	<p>(1) 色記号</p> <p>①色記号＝基本色記号+付加色記号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・色記号の標準化は基本色のみとする。 ・色記号は2桁以内とする（1桁で表示する場合は基本色記号のみとし、2桁で表示する場合は前1桁目を基本色記号とする） ・色記号の呼称は各メーカー自由とする。 ・1基本型名1色の場合は、色記号を付けなくてもよい。 															

項 目	標 準 化 内 容																																																																		
	<p>②基本色記号 基本色記号として 19 分類 21 記号を設定した。</p> <table border="1" data-bbox="603 338 1294 1205"> <thead> <tr> <th>色名称</th> <th>基本色記号</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白 (ホワイト)</td> <td>W</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クリーム</td> <td>C</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(アーモンド アイボリー ベージュ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灰</td> <td>H</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒</td> <td>B 又は K</td> <td>→各メーカー選択</td> </tr> <tr> <td>赤 (レッド)</td> <td>R</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピンク</td> <td>P</td> <td></td> </tr> <tr> <td>茶</td> <td>T</td> <td></td> </tr> <tr> <td>橙</td> <td>D</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黄 (イエロー)</td> <td>Y</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緑 (グリーン)</td> <td>G</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青 (ブルー)</td> <td>A 又は L</td> <td>→各メーカー選択</td> </tr> <tr> <td>紫 (バイオレット)</td> <td>V</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀 (シルバー)</td> <td>S</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>N</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">柄</td> <td>花</td> <td>F</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木目</td> <td>M</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャラクター</td> <td>E</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>Z</td> <td></td> </tr> <tr> <td>素材</td> <td>X</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・英字の I・O・Q は数字の 1・0・9 と紛らわしいので避けた。</p> <p>・中間色も原則として、いずれかの基本色記号に分類する。 (いずれの基本色にも分類できない場合の基本色は基本色記号以外の英文字を使用して表示する)</p> <p>・色と素材・柄が重複する場合は各メーカーの判断で重視する方を 1 桁目に表示する。</p> <p>・英語の頭文字にした。(W.C.B.R.P.Y.G.V.S)</p> <p>・クリーム系は色呼称が多く C (クリーム) に統一した。</p> <p>・頭文字の重複するものは日本語の頭文字にした。 (H.K.T.D.M)</p> <p>・オレンジの O は数字の 0 と紛らわしいので橙 (日本語) の D とした。</p> <p>・黒および青の特例 黒を表す記号は、現在 K,B,BC が主に使用されており、一方、青色は B,BL,BU,L が使用されているため、黒色・青色の色戦略上の重要性を考え、①黒は B または K②青は A または L の二つの記号からの選択制を採用した。</p>			色名称	基本色記号	備考	白 (ホワイト)	W		クリーム	C		(アーモンド アイボリー ベージュ)			灰	H		黒	B 又は K	→各メーカー選択	赤 (レッド)	R		ピンク	P		茶	T		橙	D		黄 (イエロー)	Y		緑 (グリーン)	G		青 (ブルー)	A 又は L	→各メーカー選択	紫 (バイオレット)	V		銀 (シルバー)	S		金	N		柄	花	F		木目	M		キャラクター	E		その他	Z		素材	X	
色名称	基本色記号	備考																																																																	
白 (ホワイト)	W																																																																		
クリーム	C																																																																		
(アーモンド アイボリー ベージュ)																																																																			
灰	H																																																																		
黒	B 又は K	→各メーカー選択																																																																	
赤 (レッド)	R																																																																		
ピンク	P																																																																		
茶	T																																																																		
橙	D																																																																		
黄 (イエロー)	Y																																																																		
緑 (グリーン)	G																																																																		
青 (ブルー)	A 又は L	→各メーカー選択																																																																	
紫 (バイオレット)	V																																																																		
銀 (シルバー)	S																																																																		
金	N																																																																		
柄	花	F																																																																	
	木目	M																																																																	
	キャラクター	E																																																																	
	その他	Z																																																																	
素材	X																																																																		

項 目	標 準 化 内 容
4. 繋ぎ記号	<p>③付加色記号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加色記号とは色の濃淡及び色・柄のイメージを表す記号。 ・付加色記号は各メーカー自由とする。(基本色記号と重複してもよい) ・付加色記号のみを色記号として単独で使用してはならない。 <p>(2) Hz 記号</p> <p>①Hz 記号の統一</p> <p>50Hz→5</p> <p>60Hz→6</p> <p>②Hz 記号を表示するか否かは各メーカーで判断する。</p> <p>③Hz 記号を表示する場合は色記号と組み合わせて表示する。 (色記号を表示しない場合は Hz 記号のみを表示する)</p> <p>(3) その他</p> <p>①左右・上下、販売単位</p> <p>左右上下・販売単位を表示する場合は、次の記号が望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左右上下 左→L 右→R 上→U 下→D ・販売単位 必要に応じて入り数とパック方式を表示する。 <p>②ガス種その他</p> <p>従来どおり各メーカー独自設定とする。</p> <p>(1) 基本型名と付加型名の間には、次の繋ぎ記号を入れる。</p> <p>①－ (ハイフン)</p> <p>② ()</p> <p>③ /</p> <p>④スペース</p> <p>(どの繋ぎ記号を採用するかは各メーカーで判断する)</p> <p>(2) 付加型名を表示する場合は、付加型名と紛らわしい記号を基本型名に使用しないよう、型式設定時に注意する。</p>
5. 文字	<p>(1) 使用すべき推奨文字</p> <p>①アルファベット大文字</p> <p>②アラビア数字</p> <p>(2) 使用が好ましくない文字の例</p> <p>①ギリシャ文字 ($\alpha, \beta, \Lambda, \Sigma$)</p> <p>②ローマ数字 (I, II, III, IV)</p> <p>③ひらがな、カタカナ</p> <p>④アルファベット小文字</p>

余白ページです

資料 3 統一伝票 E 様式

1. 統一伝票 E 様式の制定経過とその後の歩み

1986年8月より、家電業界ではNEBAを中心として、流通業務の合理化と企業間情報交換の効率化を目指して、家電製品の統一商品コードの採用を機に統一伝票 E 様式を制定し、普及促進してまいりました。その後、1989年4月より消費税の導入に伴い「外税」である旨の表示を追加しました。

1994年4月に、POS システムや EDI の進展に伴い、業務の標準化、データ交換フォーマットの整合性を考慮し、より使いやすい伝票を目指し統一伝票 E 様式を改定し現在に至っております。

2. 統一伝票 E 様式利用のメリット

- (1) 統一伝票 E 様式を採用する企業が増えれば相乗的に小売業、卸売業、メーカーともに業務の標準化による合理化メリットが生まれます。
- (2) 統一伝票 E 様式を採用すると、データ交換フォーマットの標準化につながっており、オンライン受発注を進めやすくなります。
これにより受発注情報等処理するソフトウェアの設計も容易になりますので、汎用ソフトウェア（パッケージ）の利用の可能性が広がります。
- (3) 統一伝票 E 様式は、社内伝票として使用することもできますので、転記に伴う労力が省けるとともに転記ミスも減少します。
- (4) 統一伝票は、用途に応じて種類を限定しているため、伝票の種類が少なくなり管理が容易になります。
- (5) 統一伝票 E 様式を採用すると、オンライン受注の相手先が切り換わっても、プリンタにセットされている伝票を取り替える必要がなくなります。
今までの指定専用伝票は相手先毎に取り替えなければならず、そのうえ伝票の内容や打ち出しの開始点が異なるため、毎回調整しなければなりません。これはかなりの手間と時間のロスを伴います。
- (6) 統一伝票 E 様式は、大量印刷によるコストダウンが図られます。

3. 統一伝票 E 様式の概要

標準仕様伝票〈社名印刷なし〉仕入用：手書、第2票
 (T5 Y9, タテ127mm×ヨコ228.6mm)

取引先：伝票発行側 (売方)、納入先：伝票受領側 (買方)

① 伝票		② 仕入伝票		③ 伝票番号		④ CD	
納品場所		(納入先)		発注者	伝票番号		CD
⑤		⑥		⑦		⑧	
コード		出荷年月日		取引先コード		請求期	
		⑨					
発注No.	商品コード	商品名 / 型番	数量	単価	金額	✓	摘要
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
1							
2							
3							
4							
5							
6							
納品区分	⑱	⑲	⑳	㉑		受領印	
備考	㉒		㉓	㉔		㉕	
	合計			㉖		㉗	
				㉘		㉙	

当伝票の金額には消費税は含まれておりません。

統一伝票 E 様式

(1)統一伝票 E 様式の記入要領

1. 社 名 取引先が納入先の社名を記入
2. 発 注 者 取引先が納入先の伝票単位の発注者を記入
3. 発 注 No. 取引先が納入先の伝票単位の発注No. (8桁以内)を記入
4. 伝 票 番 号 取引先が伝票番号を6桁+1桁 (CD:チェックディジット)で印刷またはタイプ。但し、伝票番号は同一月内において同一番号を使用しない
5. 納 品 場 所 取引先が納入先の指定した納品場所コード (6桁以内)と、納入先の納品指定場所 (本部・倉庫・店舗等)を記入
6. 出 荷 年 月 日 取引先が出荷年月日を西暦で“04 06 01”のように記入
7. 取引先コード 取引先が納入先の指定したコード (9桁以内)を記入
指定のない場合は未記入
8. 請 求 月 取引先が本伝票で納品する物品を納入先に請求する月を記入
9. 取 引 先 取引先社名・所在地・電話番号等を記入
10. 発 注 No. 取引先が納入先の指定した明細単位の発注No. (8桁以内)を記入
明細単位の発注No.制を採用していない納入先は未記入
11. 商 品 コード 取引先が家電製品統一コード (JAN コード) を13桁で記入
12. 商品名/型番 取引先がメーカーの商品の商品名を上段に、商品に付している型番 (20桁以内)を下段に表示
13. 数 量 取引先が納品する数量を表示
14. 単 価 取引先が納品単価を記入
15. 金 額 取引先が (数量) × (単価) を記入
16. (引 合) 納入先が検収時の確認等に使用
17. 摘 要 取引先が納入先との設定事項を記入
指定のない場合は未記入
18. 納 品 区 分 取引先が納入先との納品方法の設定事項を記入
19. 発注店コード 取引先が納入先の指定したコード (6桁以内)を記入
指定のない場合は未記入
20. 発 注 店 名 取引先が納入先の指定した発注店名 (19桁以内)を記入
指定のない場合は未記入
21. 数 量 合 計 取引先が取引明細の数量合計を記入
22. 金 額 合 計 取引先が取引明細の金額合計を記入
23. 備 考 1行目の25桁はE-VANの流通備考情報を記入
情報のない場合は未記入
2~4行目はメーカー使用欄とする。
24. 納入先の
検収等使用欄 (取引先は記入不可)
25. 受 領 確 認 者 上段: 納入先の受領確認者がそのコードを記入
コードのない場合は不要
下段: 納入先の受領者が署名または捺印
26. 受 領 印 第5票物品受領書に納入先で日付け入り受領印を捺印

(2) 統一伝票 E 様式の規格

規格 \ 種類		仕入伝票		返品伝票	
仕上寸法		T5 Y9 タテ ヨコ 127 mm × 228.6 mm			
構成枚数		5 枚			
構成内訳 (刷色)	第 1 票	納品書 (発行元控)	青	返品伝票 (発行元)	各票とも表全面 に赤色スクリー ン印刷。文字、罫 線は仕入伝票と 同一
	第 2 票	仕入伝票 (納入先)	緑	返品伝票 (発行元)	
	第 3 票	仕入伝票 (納入先)	茶	返品伝票 (発行元)	
	第 4 票	請求明細書 (請求書添付用)	紫	返品伝票 (請求明細書)	
	第 5 票	物品受領書 (取引先)	黒	返品伝票 (返品先)	
用紙		N40 (白) ノーカーボン紙 コピー発色は 5P 目が黒色、その他は青色			
伝票番号		6 桁連番+CD			

*伝票番号における CD (チェックデジット) の算出法

・ CD は JAN コードの算出方法と同じです。

例. 伝票番号が $\boxed{1} \boxed{2} \boxed{3} \boxed{4} \boxed{5} \boxed{6}$ の場合

(ステップ 1) $\boxed{1} + \boxed{3} + \boxed{5} = 9 \dots\dots\dots a$

(ステップ 2) $\boxed{2} + \boxed{4} + \boxed{6} = 12 \dots\dots\dots b$

(ステップ 3) $b \times 3 = 36 \dots\dots\dots c$

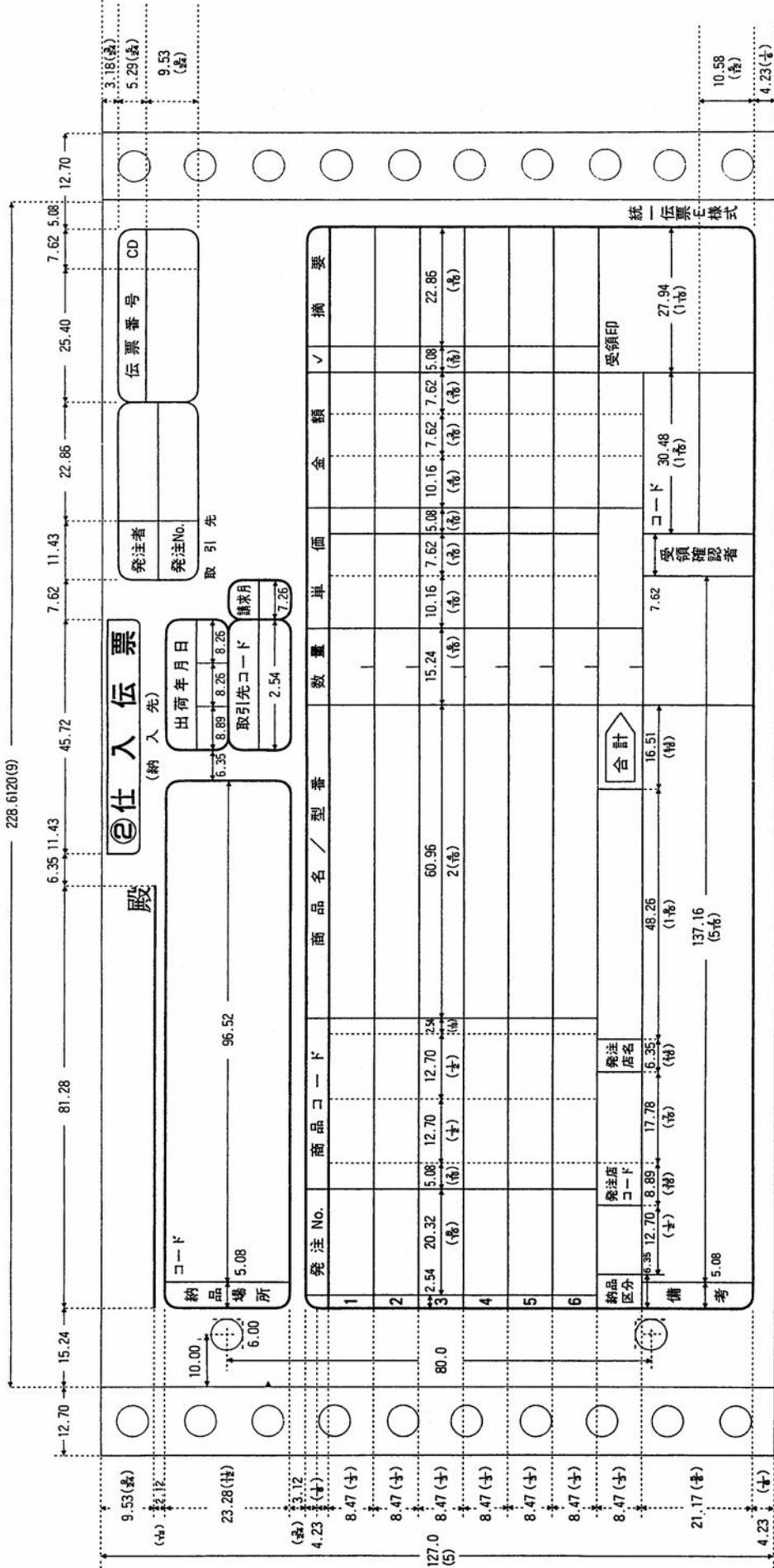
(ステップ 4) $a + c = 45 \dots\dots\dots d$

(ステップ 5) d よりも大きく、かつ最も近い 10 の整数倍から d を引く
 $50 - d = 5 \dots\dots\dots CD$

※d が 10 の整数倍の場合は CD は「0」

●仕入・タイプ用の寸法規格

単位：mm (カッコ内はインチ)



余白ページです

資料4 E-VAN 導入チェックシート

E-VAN の導入にあたり、流通企業とメーカーとの間で取り決めておかなければならない基本事項を整理し、標準的な手順書として作成しました。

構成は以下のとおりです。

- (1) 表紙 (EDI 仕様確認書)
- (2) 導入手順書 (A 表)
- (3) 発注・納入時のチェックポイント (B 表)
- (4) 統一伝票 E 様式の編集条件 (C 表)
- (5) E-VAN データ交換基本項目調査票兼確認書 (JCA) (D-1 表)
- (6) E-VAN／拡張 E-VAN データ交換基本項目調査票兼確認書 (TCP/IP) (D-2 表)

E-VAN の円滑な導入のためのチェックシートとしてご活用下さい。

EDI 仕様確認書 (E-VAN/拡張 E-VAN)

(流通企業→メーカー)

(1/2)

記入日： 年 月 日

流通企業名		
所在地		
仕入担当者	仕入会社名	
	所属	氏名
	TEL	FAX
	E-mail	
システム担当者	システム開発 (運営) 会社	
	所属	氏名
	TEL	FAX
	E-mail	

プロバイダ又はVAN会社名		
担当者	所属	氏名
	TEL	FAX
	E-mail	

	ユーザ ID	
	E-VAN	拡張 E-VAN
.com Exchange ユーザ ID		
全銀センターコード (14)		
JCA センターコード (6)		-
取引先コード (6) +ステーションアドレス (2)		
利用用途	<input type="checkbox"/> 本番 <input type="checkbox"/> テスト	<input type="checkbox"/> 本番 <input type="checkbox"/> テスト
(それぞれの ID において授受される) 情報種	<input type="checkbox"/> 受発注 <input type="checkbox"/> 納期回答 <input type="checkbox"/> 納品 <input type="checkbox"/> 納品結果 <input type="checkbox"/> 請求(単位) <input type="checkbox"/> 支払(単位) <input type="checkbox"/> 実売 <input type="checkbox"/> 在庫 <input type="checkbox"/> 在庫振替 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 受発注 <input type="checkbox"/> 納品 <input type="checkbox"/> 納品結果 <input type="checkbox"/> 請求(伝票単位) <input type="checkbox"/> 支払(伝票単位)

EDI 仕様確認書 (E-VAN)・・・(1)

(流通企業→メーカー)

(2/2)

<input checked="" type="checkbox"/>	情報種	レコード長	流通企業 使用ユーザ ID	メッセージ 識別コード (8)	その他備考 (送受信サイクル等)
<input type="checkbox"/>	受発注データ	128 バイト	本 番() テスト()	EVAN001S	
<input type="checkbox"/>	納期回答データ	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN004S EVAN004D	
<input type="checkbox"/>	納品データ	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN002S EVAN002D	
<input type="checkbox"/>	納品結果データ	256 バイト	本 番() テスト()	EVAN012D	
<input type="checkbox"/>	請求 データ	伝票単位	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN005S EVAN005D
		明細単位	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN006S EVAN006D
		その他 ()	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	
<input type="checkbox"/>	支払 データ	伝票単位	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN007S EVAN007D
		明細単位	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	EVAN008S EVAN008D
		その他 ()	<input type="checkbox"/> 128 バイト <input type="checkbox"/> 256 バイト	本 番() テスト()	
<input type="checkbox"/>	実売データ	256 バイト	本 番() テスト()	EVAN011D	
<input type="checkbox"/>	在庫データ	256 バイト	本 番() テスト()	EVAN010D	
<input type="checkbox"/>	移動データ	256 バイト	本 番() テスト()	EVAN013D	
<input type="checkbox"/>	() データ	() バイト	本 番() テスト()		
<input type="checkbox"/>	() データ	() バイト	本 番() テスト()		
<input type="checkbox"/>	() データ	() バイト	本 番() テスト()		

※メッセージ識別コードとは、.com Exchange においてメッセージを識別するために使用されるコードです。メッセージ識別コードは、それぞれのユーザ ID における設定で全銀ファイル名/JCA データ種別に対応付けられます。

EDI 仕様確認書 (拡張 E-VAN) . . . (2)

(流通企業→メーカー)

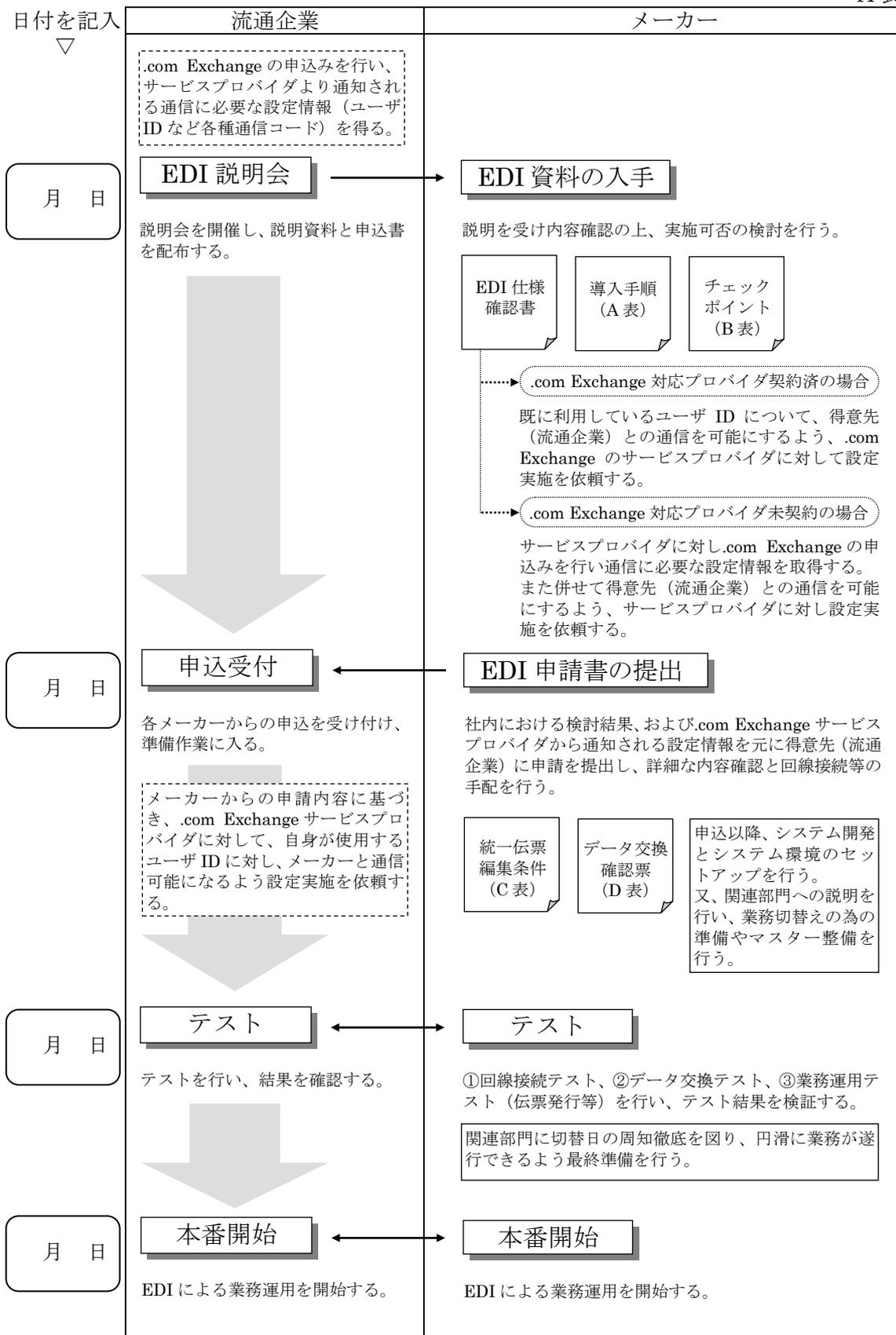
(2/2)

<input checked="" type="checkbox"/>	情報種		レコード長	流通企業 使用ユーザ ID	メッセージ 識別コード (8)	その他備考 (送受信サイクル等)
<input type="checkbox"/>	受発注データ		384 バイト	本 番() テスト()	EVAN001S	
<input type="checkbox"/>	納品データ		570 バイト	本 番() テスト()	EVAN002D	
<input type="checkbox"/>	納品結果データ		364 バイト	本 番() テスト()	EVAN012D	
<input type="checkbox"/>	請求 データ	伝票単位	577 バイト	本 番() テスト()	EVAN005D	
<input type="checkbox"/>	支払 データ	伝票単位	577 バイト	本 番() テスト()	EVAN007D	

※メッセージ識別コードとは、.com Exchange においてメッセージを識別するために使用されるコードです。メッセージ識別コードは、それぞれのユーザ ID における設定で全銀ファイル名に対応付けられます。

導入手順（.com Exchange の例）

A 表



... .com Exchange に関する作業

A表ー追補 テスト実施時の留意点

回線接続テスト・データ交換テスト・業務運用テスト・その他データ変換確認テストなどに際しては、流通企業・メーカー双方とも次の運用を基本とします。

- ① 店舗コード・商品コード・発注番号・企業コードなどの各コードは、該当流通法人・該当メーカーの实在コードを使用します。
- ② 回線接続テストや伝票出力を伴う場合のテストデータ件数は伝票数枚程度とし、データ照合処理の検証を行う場合は、双方で協議し対象件数を取り決めます。
- ③ 実施日時は他のデータ種の本番送受信と重複しない時間帯を、双方で協議し調整します。

企業名：

統一伝票 E 様式の編集条件 (E-VANのみ)

No.	項 目	内 容	桁数
1	社名	[M] 企業名	18
2	発注者	[H14] 発注者	8
3	発注No.	[H07] 発注No.	8
4	伝票No.	[M] 専用伝票No. (C/D も付加)	7
5	納品場所	[H10] 納品場所コード [H09] 納品場所名称	6 19
6	出荷年月日	[M] 実納品日 (西暦)	6
7	取引先コード	[H12] 受注企業コードの上 6 桁	6
8	請求月	空白	2
9	取引先	[M] 会社名・住所	66
10	発注No.	[T04] 発注No.	8
11	商品コード	上段 空白 下段 [T05] 商品コード	13 13
12	商品名/型番	上段 [T06] 商品名 下段 [M] メーカー型番	20 18
13	数量	[M] 出荷指示数量	5
14	単価	[T10] 納品単価	7
15	金額	[M] 数量×単価	8
16	レ	空白	2
17	摘要	上段 [T11] 売単価 下段 [T12] 摘要	9 9
18	納品区分	空白	5
19	発注店コード	[H05] 発注企業の店コード	6
20	発注店名	[M] 発注店名称	14
21	数量合計	[M] 各行の数量の合計	6
22	金額合計	[M] 各行の金額の合計	9
23	備考	1 段目 [H15] 備考 2 段目 空白 3 段目 空白	25
24	備考	(空白：使用不可)	
25	受領確認者	(空白：使用不可)	
26	受領印	(空白：使用不可)	

(注)

1. 項目・編集項目のNo.は、「家電業界における流通情報化への取り組み」の統一伝票 E 様式の概要、オンライン受発注データフォーマットの説明 (H：伝票ヘッダー、T：伝票明細) による
2. [M] は、メーカー付加を表す

特記事項	編集条件に特別な例外条件がある場合、記入して下さい。

E-VAN／拡張 E-VAN データ交換 基本項目調査票 兼 確認書(.com Exchange 利用)

(メーカー→流通企業)

D-2 表

記入日： 年 月 日

企業名： _____

記入者： (所属) _____ (氏名) _____ 印 _____

連絡先： (TEL) _____ (E-mail) _____

1.データ交換における確認事項

送受信の サイクル	<input type="checkbox"/> 日次【月・火・水・木・金・土・日・祝日】 <input type="checkbox"/> 月次【 <input type="checkbox"/> その他（ ）	※年末年始、5月連休の 対応
送受信時間 (メーカー側)	1回目 時 分	※流通側送受信時間を 要確認
	2回目 時 分	
	3回目 時 分	
	4回目 時 分	
0件時 伝送内容	<input type="checkbox"/> 0件ヘッダーを送信 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2.通信における確認/通知事項

プロバイダ名	
--------	--

	ユーザ ID	
	E-VAN	拡張 E-VAN
.com Exchange ユーザ ID		
全銀センターコード (14)		
JCA センターコード (6)		—
取引先コード (6) +ステーションアドレス (2)		
利用用途	<input type="checkbox"/> 本番 <input type="checkbox"/> テスト	<input type="checkbox"/> 本番 <input type="checkbox"/> テスト
(それぞれの ID において授 受される) 情報種	<input type="checkbox"/> 受発注 <input type="checkbox"/> 納期回答 <input type="checkbox"/> 納品 <input type="checkbox"/> 納品結果 <input type="checkbox"/> 請求(単位) <input type="checkbox"/> 支払(単位) <input type="checkbox"/> 実売 <input type="checkbox"/> 在庫 <input type="checkbox"/> 在庫振替 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 受発注 <input type="checkbox"/> 納品 <input type="checkbox"/> 納品結果 <input type="checkbox"/> 請求(伝票単位) <input type="checkbox"/> 支払(伝票単位)

余白ページです

発行所  財団法人 家電製品協会

URL : <http://www.aeha.or.jp/>

〒105-8472 東京都港区愛宕1丁目1番11号

TEL : 03-3578-1311

発行日 初 版 昭和 63 年 3 月

第 5 版改訂版 平成 21 年 6 月

(無断転載を禁じます)